



伊勢原市第 5 次総合計画 中期戦略事業プラン

豊かな自然に包まれ

みんなの力が次代を拓く

しあわせ創造都市いせはら

2016—2017

目次

I. 中期戦略事業プランについて

1. 総合計画における位置付けと目的	3
2. 事業プランの計画期間	4
3. 事業プランの対象	5
4. 事業プランの構成等	5
5. 施策体系	6
6. 進行管理	8
7. 計画事業費	9

II. 個別事業について

1. 計画の見方	13
2. 分野別個別事業	15
暮らし力	15
安心力	63
活力	87
都市力	109
自治力	139

III. 事業推進にあたって

1. 事業推進にあたって	159
2. 連携・連動による取組の推進体制	160



I. 中期戦略事業プランについて

1. 総合計画における位置付けと目的

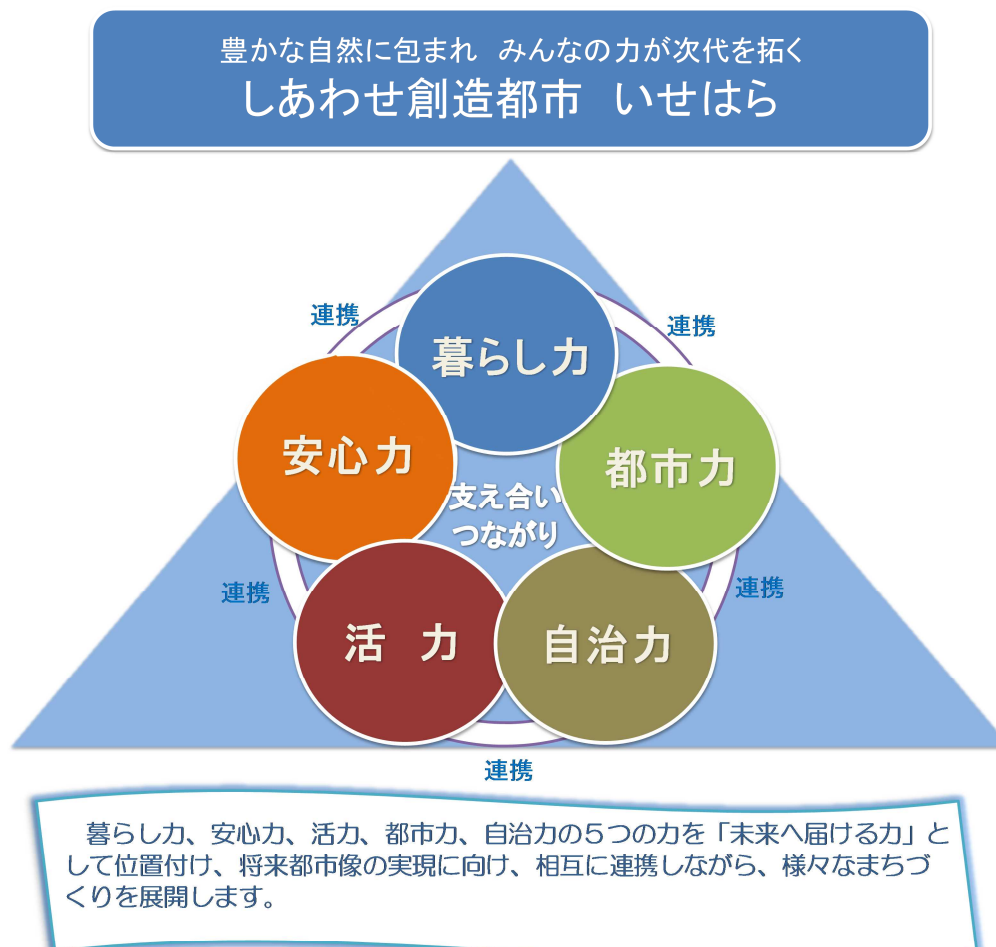
伊勢原市第5次総合計画（以下「総合計画」という。）の基本構想が、平成25年7月に市議会の議決を得て策定されました。この基本構想では、将来都市像である「豊かな自然に包まれ みんなの力が次代を拓く しあわせ創造都市 いせはら」の実現に向け、暮らし力、安心力、活力、都市力、自治力の5つの力からなる「未来へ届ける力」を設定し、それぞれがめざす将来のまちの姿が示されています。

また、5つの力ごとに、まちづくり目標、基本政策、施策展開の方向が定められており、その下位に策定された前期基本計画では、個別の施策を掲げ、各施策が目標とする状態、成果指標を示し、本市のまちづくりを計画的に推進していきます。

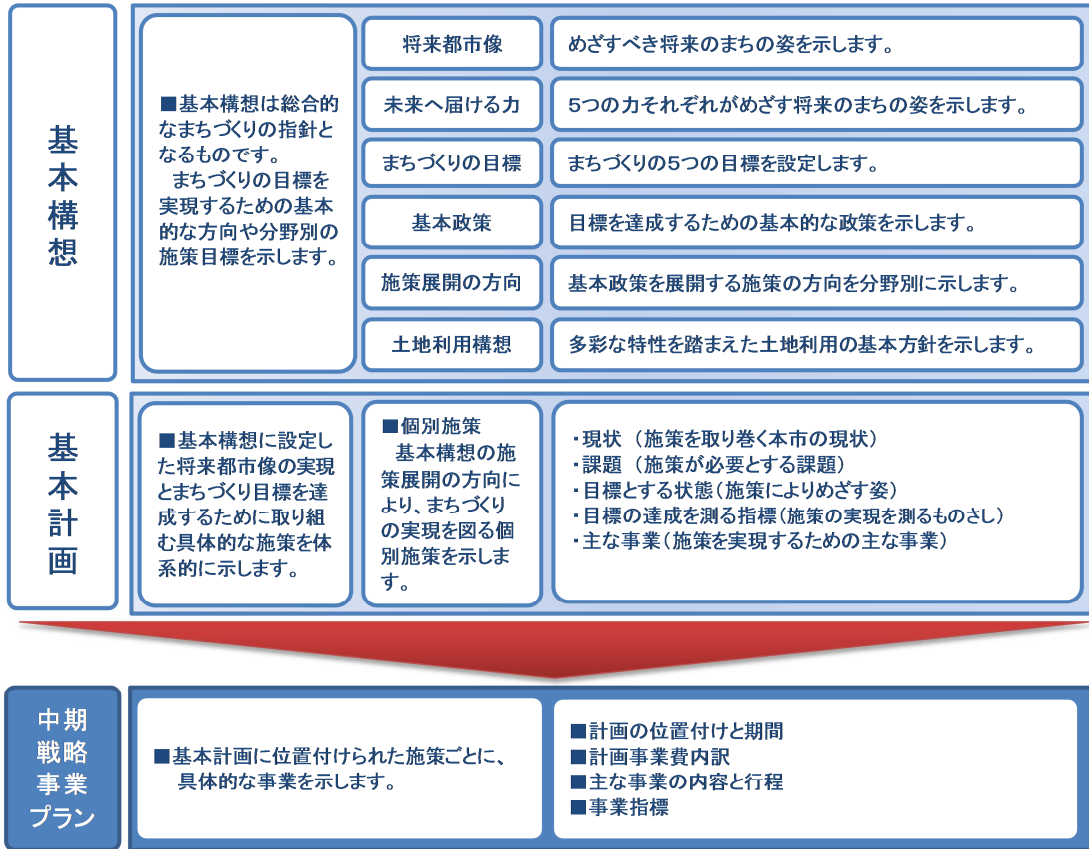
そして、この中期戦略事業プラン（以下、「事業プラン」という。）は、こうした基本構想や前期基本計画を着実に推進していくための、具体的な事業の展開を定めた計画です。

第1期事業プランの計画期間が平成25年度から平成27年度までであることから、今般、「主な事業」の進捗状況や課題等を踏まえるとともに、前期基本計画の成果の獲得等に向け、事業プランの改定を行いました。

●基本構想における将来都市像と未来へ届ける力

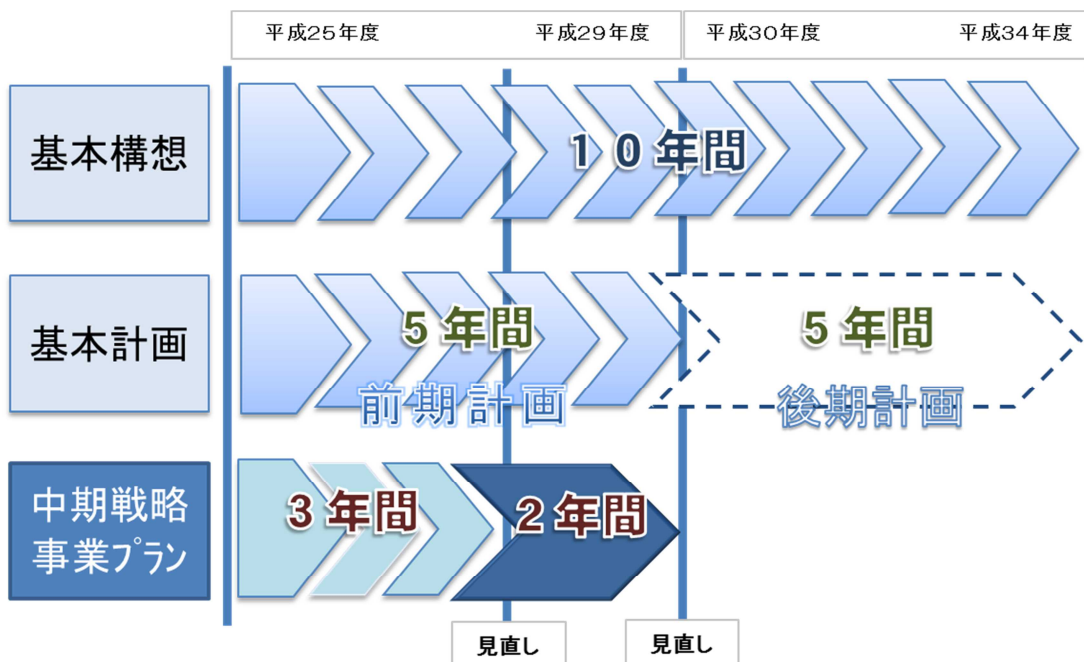


●総合計画の構成



2. 事業プランの計画期間

本事業プランの計画期間は、平成28年度から平成29年度までの2年間とします。



3. 事業プランの対象

近年の社会経済情勢や地方自治体を取り巻く厳しい財政状況などから、市が実施する事業の財源には限りがあり、数多くの事業をすべて実施することは難しくなっています。そのため、前期基本計画では、本市の社会環境変化に伴うまちづくりの課題に的確に対応する37本の個別施策や、優先的に取り組む132本の「主な事業」に絞り込み、重点化を図りました。

こうした前期基本計画の策定主旨を踏まえ、改定後の事業プランにおいても、前期基本計画の着実な推進に向けて129本の「主な事業」を計上し、具体的な事業展開を図ります。

4. 事業プランの構成等

基本構想では、将来都市像の実現のため「未来へ届ける力」の区分により、まちづくり目標、基本政策、施策展開の方向を定めるとともに、前期基本計画で個別施策を設定しています。

事業プランにおいては、これらの施策を戦略的に推進するため、前期基本計画の個別施策ごとに、次のとおり事業の展開をわかりやすく示します。

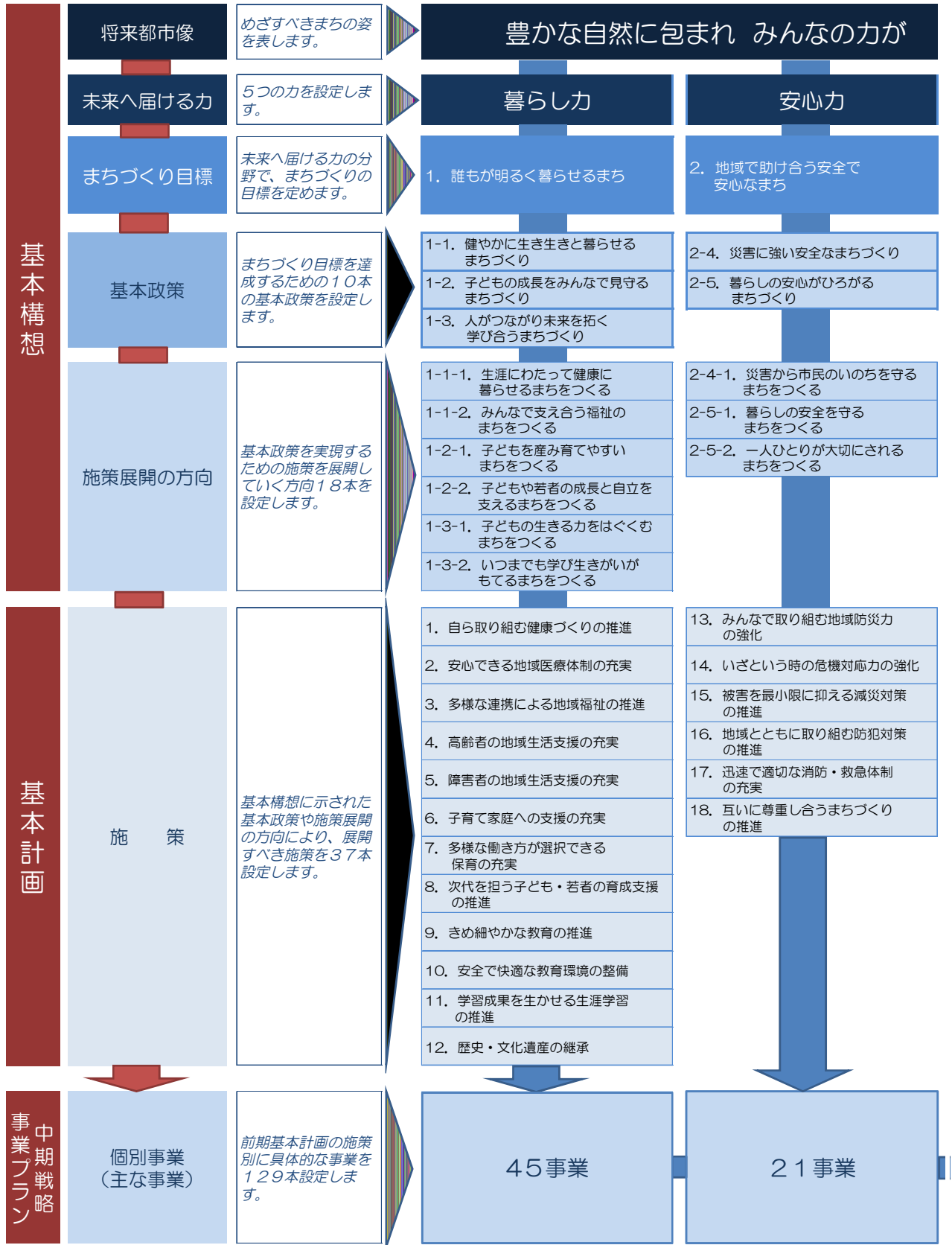
(1) 個別事業（主な事業）

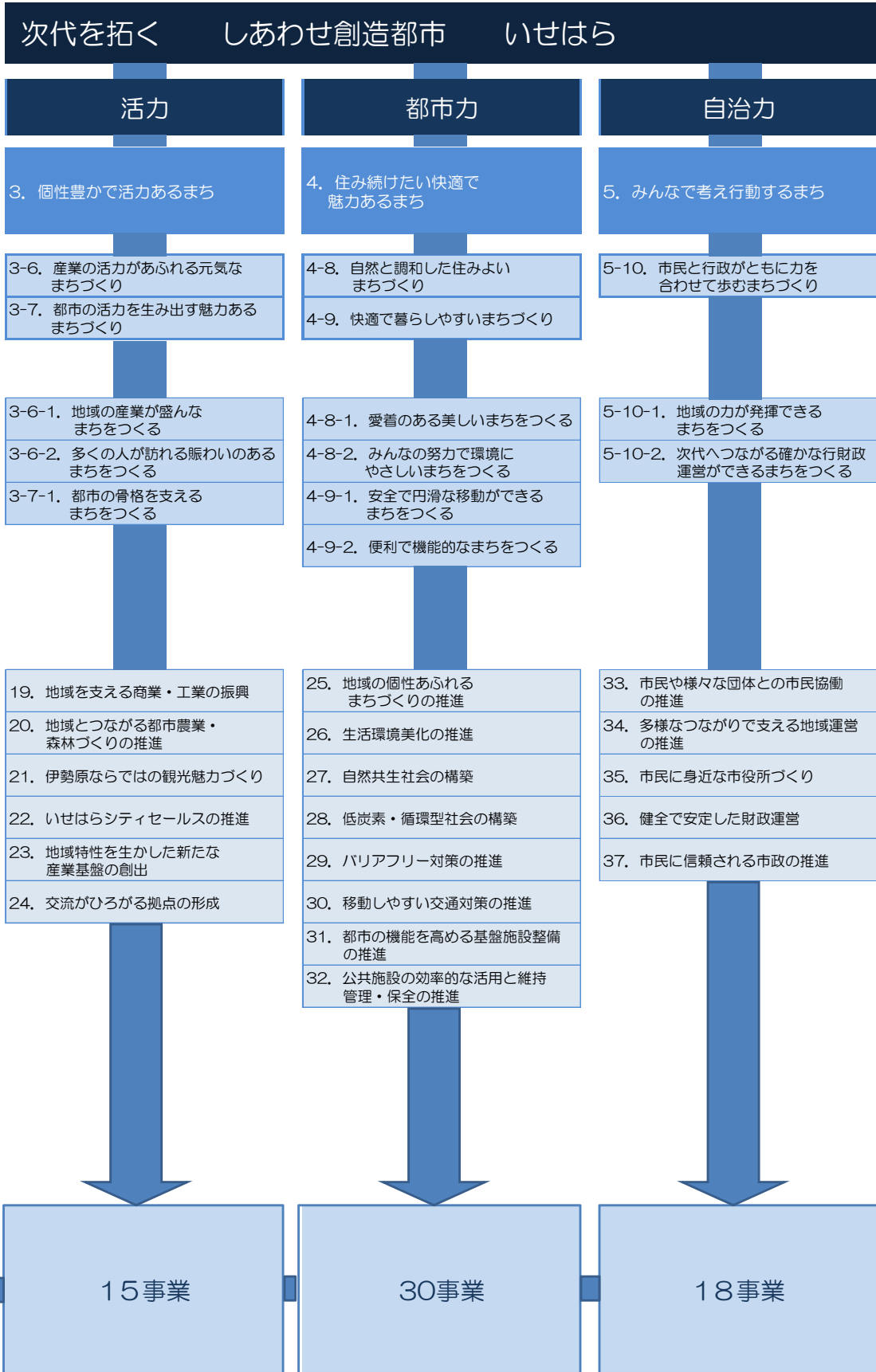
129本の事業ごとに「個別事業計画表」を記載し、主体的に事業に取り組む所属名、2年間で実施する事業内容、具体的な事業行程を示すとともに、目標（事業のアウトプット指標）を設定し、さらに2年間に必要と見込まれる計画事業費総額やその財源内訳を記載します。

(2) その他の関連の事業

前期基本計画に計上した「主な事業」以外で、個別施策を推進するための「その他の関連の事業」を一覧表で示し、市が実施している多様な事業の中で、総合計画との関連事業を明確に位置付け、総合的な推進を図ります。

5. 施策体系





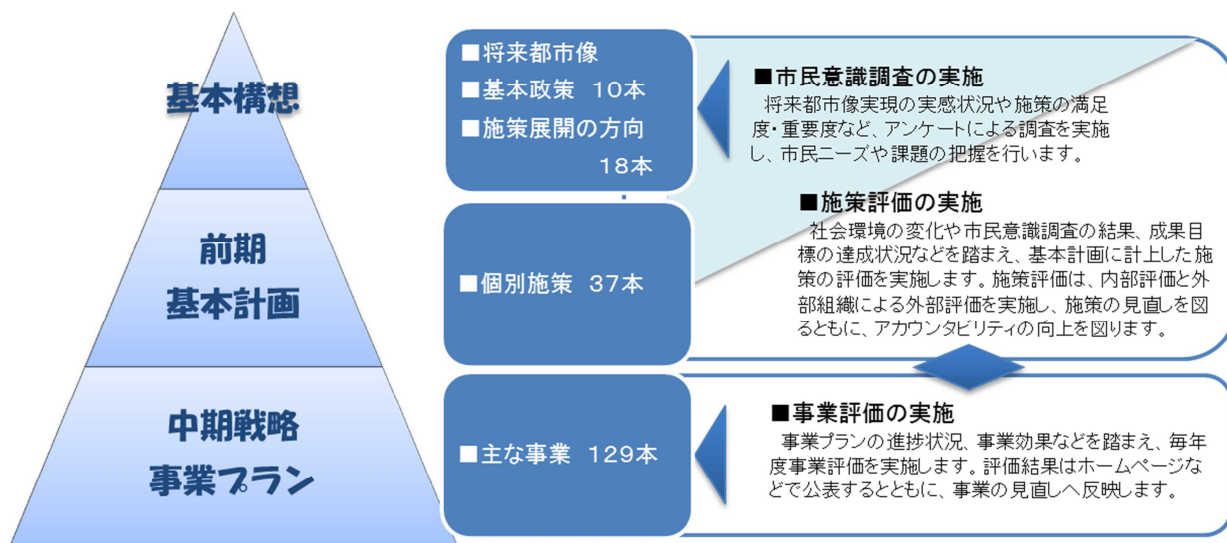
6. 進行管理

総合計画の着実な推進を図るため、いせはら21プラン（第4次総合計画）で取り組んできたP（計画）D（実行）C（評価）A（改善）マネジメントサイクルを基本とした行政評価制度により進行管理を行います。

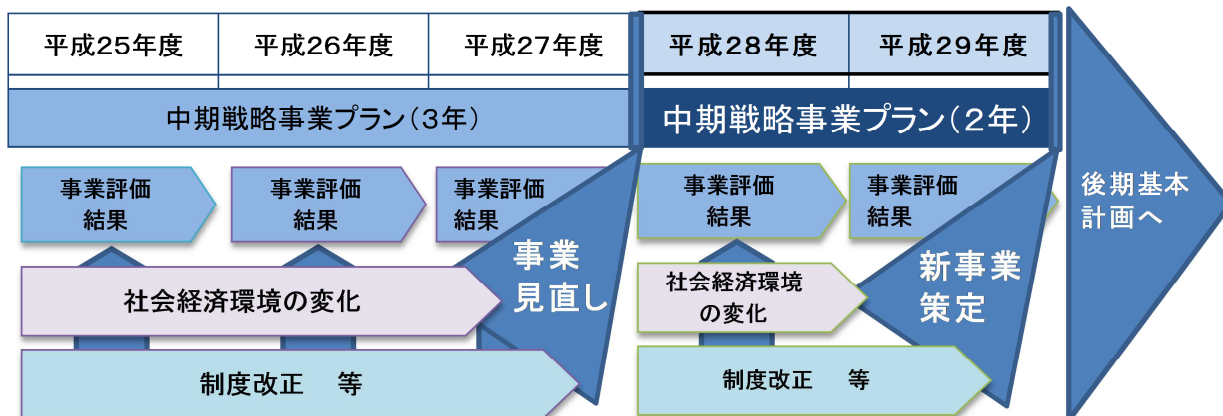
事業プランでは、事業の進捗状況や目標達成状況などを踏まえた事業評価を毎年度実施し、事業評価の結果を市民へ公表するとともに、事業展開の方向を整理し事業内容等の改善を図ります。さらに、社会環境変化や制度改正の状況などを踏まえ、評価結果を事業プランの見直しに反映します。

また、前期基本計画では、施策や構成する事業の達成状況、市民意識調査の結果などを踏まえ、職員による内部評価や、学識経験者や市民で構成する組織による外部評価など段階的な施策評価を実施し、評価結果を施策の見直しに反映するとともに、後期基本計画の策定に向け、適正な進行管理を行います。

●総合計画の進行管理



●事業プランの見直し



7. 計画事業費

事業プランに計上した「主な事業」について、2年間の事業行程に必要な事業費と財源内訳を、基本政策別に示します。

■ 総合計画の5つの力と基本政策の区分別による事業費・財源内訳

(千円)

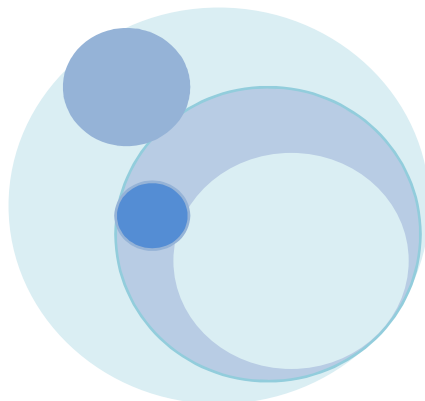
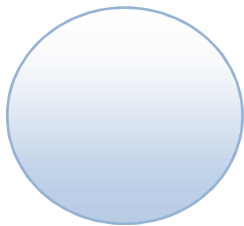
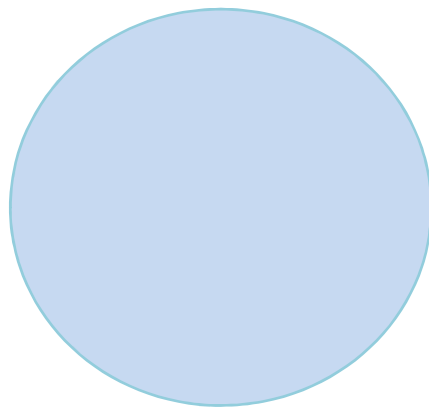
区分		平成28年度 計画事業費	平成29年度 計画事業費	次期中期戦略事業プラン 計上事業費(2力年)
暮らし力		1,264,969	1,341,707	2,606,676
	分野計			
基本政策 1-1, 健やかに生き生きと暮らせる まちづくり	事業費計	649,521	666,547	1,316,068
	一般財源	329,932	337,880	667,812
	特定財源	319,589	328,667	648,256
	国県支出金	285,267	290,488	575,755
	起債	0	0	0
	その他	34,322	38,179	72,501
基本政策 1-2, 子どもの成長をみんなで見守 るまちづくり	事業費計	496,972	519,097	1,016,069
	一般財源	320,407	374,095	694,502
	特定財源	176,565	145,002	321,567
	国県支出金	141,326	110,249	251,575
	起債	0	0	0
	その他	35,239	34,753	69,992
基本政策 1-3, 人がつながり未来を拓く学び 合うまちづくり	事業費計	118,476	156,063	274,539
	一般財源	69,499	78,318	147,817
	特定財源	48,977	77,745	126,722
	国県支出金	17,177	21,145	38,322
	起債	31,800	56,600	88,400
	その他	0	0	0
安心力		806,168	623,760	1,429,928
	分野計			
基本政策 2-4, 災害に強い安全なまちづくり	事業費計	758,472	556,919	1,315,391
	一般財源	36,203	25,871	62,074
	特定財源	722,269	531,048	1,253,317
	国県支出金	243,769	212,748	456,517
	起債	478,500	318,300	796,800
	その他	0	0	0
基本政策 2-5, 暮らしの安心がひろがるまち づくり	事業費計	47,696	66,841	114,537
	一般財源	28,082	58,096	86,178
	特定財源	19,614	8,745	28,359
	国県支出金	11,964	8,595	20,559
	起債	7,500	0	7,500
	その他	150	150	300

(千円)

区分		平成28年度 計画事業費	平成29年度 計画事業費	次期中期戦略事業プラン 計上事業費(2カ年)
活力				
分野計		567,474	250,567	818,041
基本政策 3-6. 産業の活力があふれる元気な まちづくり	事業費計	90,391	52,955	143,346
	一般財源	36,750	32,559	69,309
	特定財源	53,641	20,396	74,037
	国県支出金	50,641	19,046	69,687
	起債	3,000	1,350	4,350
	その他	0	0	0
基本政策 3-7. 都市の活力を生み出す魅力あ るまちづくり	事業費計	477,083	197,612	674,695
	一般財源	137,483	154,224	291,707
	特定財源	339,600	43,388	382,988
	国県支出金	3,600	17,250	20,850
	起債	0	26,138	26,138
	その他	336,000	0	336,000
都市力				
分野計		1,827,729	1,994,054	3,821,783
基本政策 4-8. 自然と調和した住みよいまち づくり	事業費計	119,509	79,504	199,013
	一般財源	63,597	62,422	126,019
	特定財源	55,912	17,082	72,994
	国県支出金	41,386	2,556	43,942
	起債	0	0	0
	その他	14,526	14,526	29,052
基本政策 4-9. 快適で暮らしやすいまちづく り	事業費計	1,708,220	1,914,550	3,622,770
	一般財源	73,875	58,117	131,992
	特定財源	1,634,345	1,856,433	3,490,778
	国県支出金	775,245	840,933	1,616,178
	起債	858,000	990,300	1,848,300
	その他	1,100	25,200	26,300
自治力				
分野計		539,992	521,712	1,061,704
基本政策 5-10. 市民と行政がともに力を合わ せて歩むまちづくり	事業費計	539,992	521,712	1,061,704
	一般財源	489,819	462,175	951,994
	特定財源	50,173	59,537	109,710
	国県支出金	38,440	46,104	84,544
	起債	0	0	0
	その他	11,733	13,433	25,166
合計	事業費計	5,006,332	4,731,800	9,738,132
	一般財源	1,585,647	1,643,757	3,229,404
	特定財源	3,420,685	3,088,043	6,508,728
	国県支出金	1,608,815	1,569,114	3,177,929
	起債	1,378,800	1,392,688	2,771,488
	その他	433,070	126,241	559,311



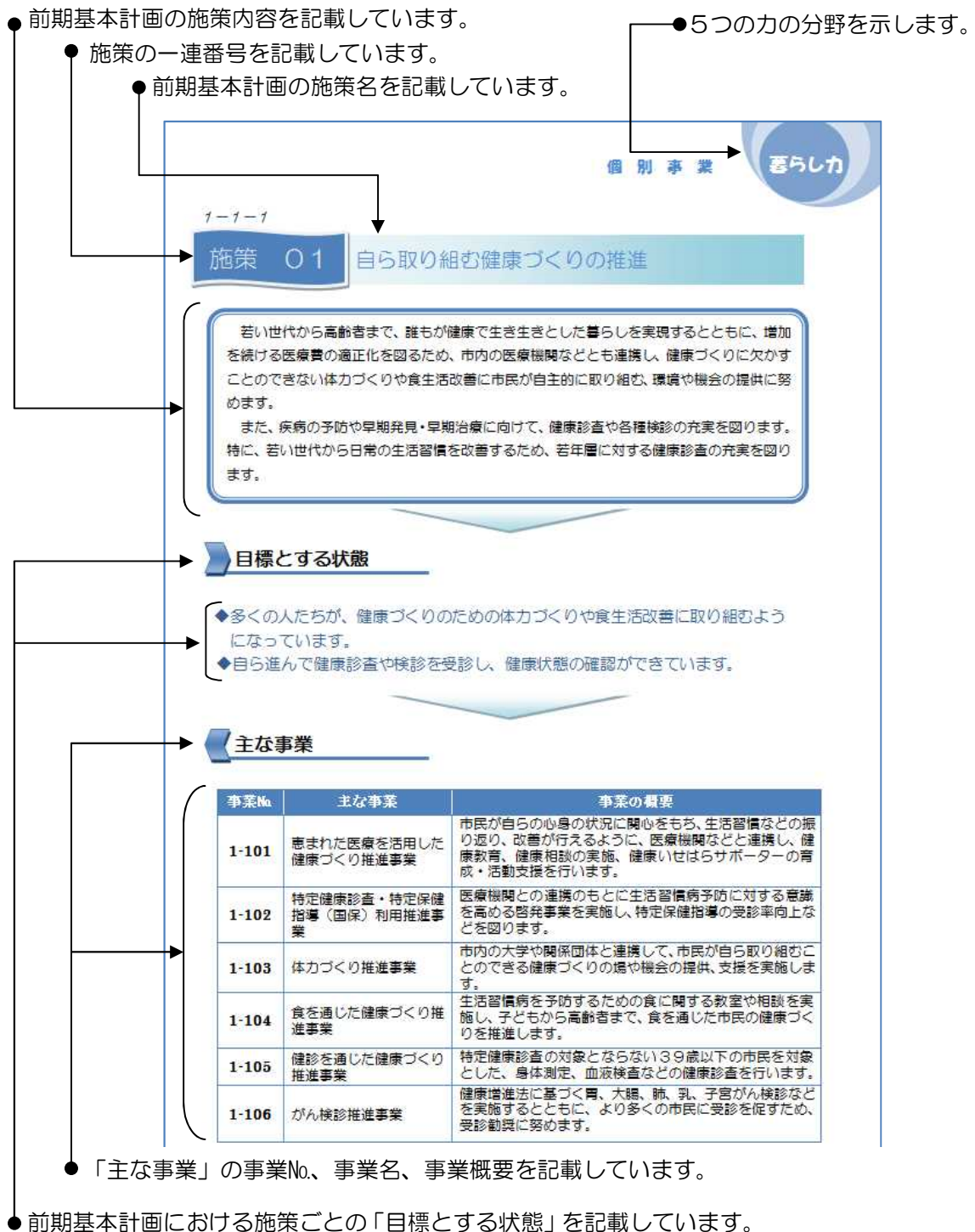
Ⅱ. 個別事業について



1. 計画の見方

事業プランでは、暮らし力、安心力、活力、都市力、自治力の5つの力の分野別に、前期基本計画の37本の施策の概要を記載し、施策別に展開する事業の具体的な内容や目標などを示した個別事業計画書を記載しています。

施策の概要や個別事業計画書の見方については次のとおりです。



- 事業の活動指標を設定し、指標名、指標の説明、2年間の各年度の目標値を記載しています。
- 2年間の主な事業行程を記載しています。
- 2年間の事業内容を具体的に記載しています。
- 事業No.、事業名を記載しています。
- 事業担当の所属部・課等を記載しています。

個別事業計画表

事業番号 1-101	恵まれた医療を活用した健康づくり推進事業 (保健福祉部 健康管理課)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療機関等と連携し、医療講座、健康教育、健康相談を実施するとともに、市民の健康づくりに向けた新たな取組を進めます。 ● また、健康いせはらサポーターの活動を支援し、サポーターの会と協働した事業に取り組みます。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	健康教育・相談	継続実施	継続実施
	地域における健康づくり活動の推進	継続実施	継続実施
	健康いせはらサポーター活動支援	継続実施	継続実施
	医療機関・関係課と連携した健康づくりの推進	連携実施	連携実施
目標	指標名	指標の説明	
	健康相談参加者数	市が実施する健康相談事業に参加した市民の延べ人数	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	4,465人	4,500人	4,600人
事業費総額(2年間の事業費見込み)		12909千円	
財源内訳		(一般財源) 10,761千円 (国庫補助等) 2,148千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円	
予算事業コード	04.01.06.252.001	予算事業名	市民健康増進事業費

- 計画事業に関連する予算事業コード・事業名を記載しています。
- 2年間の事業費の総額及び財源内訳を記載しています。

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
特定健康診査等事業	40歳以上の国民健康保険加入者に特定健康診査と保健指導を実施し、生活習慣病のリスクを軽減します。	保険年金課

- 施策を構成する事業のうち「主な事業」以外を「その他関連の事業」として、事業名、事業内容、担当を記載しています。

暮らし力

「暮らし力」によりめざす将来のまちの姿

子どもや若者が健やかに成長し、それぞれの個性を大切にしながら、豊かな心、確かな学力がはぐくまれています。先人が築き上げた文化を継承し、発展させるとともに、老若男女、誰もがお互いを思いやり、支え合いながら、健康で生きがいをもって生活しています。

暮らし力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

1 誰もが明るく暮らせるまち

【基本政策（基本構想）】

1-1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

1-1-1 生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 01◇自ら取り組む健康づくりの推進 17 ページ
- 02◇安心できる地域医療体制の充実 22 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

1-1-2 みんなで支え合う福祉のまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 03◇多様な連携による地域福祉の推進 24 ページ
- 04◇高齢者の地域生活支援の充実 28 ページ
- 05◇障害者の地域生活支援の充実 31 ページ

【基本政策（基本構想）】

1-2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

1-2-1 子どもを産み育てやすいまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 06◇子育て家庭への支援の充実 34 ページ
- 07◇多様な働き方が選択できる保育の充実 40 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

1-2-2 子どもや若者の成長と自立を支えるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 08◇次代を担う子ども・若者の育成支援の推進 43 ページ

【基本政策（基本構想）】

1-3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

1-3-1 子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 09◇きめ細やかな教育の推進 46 ページ
- 10◇安全で快適な教育環境の整備 51 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

1-3-2 いつまでも学び生きがいもてるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 11◇学習成果を生かせる生涯学習の推進 55 ページ
- 12◇歴史・文化遺産の継承 58 ページ

1-1-1

施策 〇1

自ら取り組む健康づくりの推進

若い世代から高齢者まで、誰もが健康で生き生きとした暮らしを実現するとともに、増加を続ける医療費の適正化を図るため、市内の医療機関などとも連携し、健康づくりに欠かすことのできない体力づくりや食生活改善に市民が自主的に取り組む、環境や機会の提供に努めます。

また、疾病の予防や早期発見・早期治療に向けて、健康診査や各種検診の充実を図ります。特に、若い世代から日常の生活習慣を改善するため、若年層に対する健康診査の充実を図ります。

目標とする状態

- ◆多くの人たちが、健康づくりのための体力づくりや食生活改善に取り組むようになっていきます。
- ◆自ら進んで健康診査や検診を受診し、健康状態の確認ができています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
1-101	恵まれた医療を活用した健康づくり推進事業	市民が自らの心身の状況に関心をもち、生活習慣などの振り返り、改善が行えるように、医療機関などと連携し、健康教育、健康相談の実施、健康いせはらサポーターの育成・活動支援を行います。
1-102	特定健康診査・特定保健指導（国保）利用推進事業	医療機関との連携のもとに生活習慣病予防に対する意識を高める啓発事業を実施し、特定保健指導の受診率向上などを図ります。
1-103	体力づくり推進事業	市内の大学や関係団体と連携して、市民が自ら取り組むことのできる健康づくりの場や機会の提供、支援を実施します。
1-104	食を通じた健康づくり推進事業	生活習慣病を予防するための食に関する教室や相談を実施し、子どもから高齢者まで、食を通じた市民の健康づくりを推進します。
1-105	健診を通じた健康づくり推進事業	特定健康診査の対象とならない39歳以下の市民を対象とした、身体測定、血液検査などの健康診査を行います。
1-106	がん検診推進事業	健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診などを実施するとともに、より多くの市民に受診を促すため、受診勧奨に努めます。

個別事業計画表

事業番号 1-101		恵まれた医療を活用した健康づくり 推進事業		(保健福祉部 健康管理課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関等と連携し、医療講座、健康教育、健康相談を実施するとともに、市民の健康づくりに向けた新たな取組を進めます。 また、健康いせはらサポーターの活動を支援し、サポーターの会と協働した事業に取り組みます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	健康教育・相談	継続実施	継続実施		
	地域における健康づくり活動の推進	継続実施	継続実施		
	健康いせはらサポーター活動支援	継続実施	継続実施		
	医療機関・関係課と連携した健康づくりの推進	連携実施	連携実施		
目標	指標名	指標の説明			
	健康相談参加者数	市が実施する健康相談事業に参加した市民の延べ人数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	4,465人	4,500人	4,600人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		12,909千円			
財源内訳		(一般財源) 10,761千円 (国県補助等) 2,148千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	04.01.06.252.001	予算事業名	市民健康増進事業費		

事業番号 1-102		特定健康診査・特定保健指導(国保) 利用推進事業		(保健福祉部 保険年金課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 現状の受診勧奨を継続して行うとともに、特に受診率の低い世代をターゲットにした意識向上を促す新たな受診勧奨方法の検討・実践を進めます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	特定健康診査・特定保健指導受診勧奨	未受診者へ受診勧奨通知	未受診者へ受診勧奨通知		
目標	指標名	指標の説明			
	特定保健指導実施者数	市が実施する特定保健指導の受診者数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	105人	647人	821人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		687千円			
財源内訳		(一般財源) 687千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	08.01.01.629.001	予算事業名	特定健康診査等事業費		

事業番号 1-103		体力づくり推進事業		(教育部 スポーツ課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市と東海大学との包括提携に基づく事業として、東海大学健康クラブによる「東海大学市民健康スポーツ大学」を実施します。 新たな総合型地域スポーツクラブ「伊勢原・ふれすぽクラブ」の運営を継続支援し、より多くの市民に運動の機会を提供するとともに、スポーツを通じた交流の場を設けます。 伊勢原ウォーキングガイドの活用や住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」の参加により、健康づくり、運動・スポーツのきっかけづくりを行います。 			
事業行程		項目	平成28年度	平成29年度	
		東海大学市民健康スポーツ大学	継続実施	継続実施	
		伊勢原・ふれすぽ	継続支援	継続支援	
		住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」	継続実施	継続実施	
目 標 ①		指標名	指標の説明		
		健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数(累計)	東海大学健康クラブにおいて健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数		
		現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
		364人	600人	720人	
目 標 ②		指標名	指標の説明		
		各種スポーツ教室の参加人数	総合型地域スポーツクラブ「伊勢原ふれすぽクラブ」に参加した市民の延べ人数		
		現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
		835人	900人	1,000人	
目 標 ③		指標名	指標の説明		
		15分以上続けて運動やスポーツをした住民の参加率	住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」における住民参加率		
		現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
		39.0%	50.0%	55.0%	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				1,170千円	
財源内訳		(一般財源)	1,170千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	09.05.01.577.001	予算事業名	体力づくり推進事業費		

事業番号 1-104		食を通じた健康づくり推進事業		(保健福祉部 健康管理課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 全てのライフステージで間断なく食育を推進していくことができるよう、食育に関連した組織とのさらなる連携の強化を図り、市民の食に対する意識の向上に努めます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	食育推進の為に教育・相談	継続実施	継続実施		
	地域で食育を推進する人材育成	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	栄養教育・栄養相談の参加者数	栄養教育・栄養相談に参加した市民の延べ人数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	2,840人	2,850人	2,950人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		6,618千円			
財源内訳		(一般財源)	6,242千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	376千円		
予算事業コード	04.01.06.251.001	予算事業名	食育普及事業費 地域食習慣改善推進事業費		

事業番号 1-105		健診を通じた健康づくり推進事業		(保健福祉部 健康管理課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> より多くの市民に、健診の必要性を理解していただくため周知を図るとともに、受診しやすいように実施回数、時期等をさらに工夫していきます。 また、医療機関や大学と連携し、生活習慣病予防等に関する講演会や、健康バス、いせはら市民健康アカデミー等の実施を通して、健診受診・疾病予防に対する意識・動機付けを高め、健康寿命の延伸につなげます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	39歳以下健康診査の開催	継続実施	継続実施		
	講演会の開催	実施(年3回)	実施(年3回)		
目標①	指標名	指標の説明			
	39歳以下の健康診査受診者数	市が実施する39歳以下健康診査(集団健診)を受診した市民の人数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	157人	240人	280人		
目標②	指標名	指標の説明			
	講演会の参加者数	市が主催・共催となる生活習慣予防等に関する講演会への参加者数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	510人	540人	570人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		3,987千円			
財源内訳		(一般財源)	3,927千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	60千円		
予算事業コード	04.01.06.253.002	予算事業名	39歳以下健康診査事業費 健診・保健指導事業費		

事業番号 1-106		がん検診推進事業		(保健福祉部 健康管理課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診、結核健診を実施するとともに、口腔がん検診へ事業補助を行います。 また、現在医療機関で行っている胸部エックス線検査を2名の医師が2重読影を行うことで肺がん検診として位置づけるとともに、土・日曜日検診や保育付きの検診日を増やすなど、受診率向上に努めます。 			
事業行程		項目	平成28年度	平成29年度	
		がん検診の実施	継続実施	継続実施	
		結核検診の実施	継続実施	継続実施	
		口腔がん検診補助	継続実施	継続実施	
目標		指標名	指標の説明		
		がん検診受診者数	市が実施する、がん検診の延べ受診者数		
		現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
		14,141人	21,600人	21,800人	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				167,615千円	
財源内訳		(一般財源)		167,189千円	
		(国県補助等)		426千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	04.01.02.227.001	予算事業名	がん検診事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
特定健康診査等事業	40歳以上の国民健康保険加入者に特定健康診査と保健指導を実施し、生活習慣病のリスクを軽減します。	保険年金課

1-1-1

施策 02 安心できる地域医療体制の充実

いつでも安心して適切な医療が受けられるよう、より質の高い医療を地域で安定的に提供できる医療施設の確保に向けた支援を実施するとともに、市内の恵まれた医療環境を有効に機能させ、初期的な救急から高度な救急までの救急医療体制の維持、充実を図ります。

目標とする状態

- ◆より高度な医療が受けられる医療施設や災害時の医療拠点及び充実した救急医療体制が市内に整備されており、必要なときに適切な医療を受けることができます。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
2-101	救急医療体制整備事業	安定した救急医療環境を確保するため、一次から三次までの救急医療機関の救急医療体制づくりを支援します。

個別事業計画表

事業番号 2-101		救急医療体制整備事業		(保健福祉部 健康管理課)	
事業内容	・市民が安心して市民生活を送ることができるよう、一次から三次までの救急医療機関へ財政支援を実施します。				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	救急医療機関への財政支援	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	救急医療の実施率	1次から3次までの救急医療機関で休日、夜間に対応する割合			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	100%	100%	100%		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		271,412千円			
財源内訳		(一般財源)	241,914千円		
		(国県補助等)	8,046千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	21,452千円		
予算事業コード	04.01.04.231.001 04.01.04.232.001 04.01.04.234.001	予算事業名	救急医療対策費 休日夜間診療所運営費 救急医療体制整備促進費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
伊勢原協同病院移転新築支援事業	伊勢原協同病院の移転新築に対する財政支援を継続していきます。	健康管理課

1-1-2

施策 03 多様な連携による地域福祉の推進

誰もが自分の住む地域で安心して暮らしていくため、地域、市民、行政、事業者、ボランティアなどが連携・協力し、高齢者や障害者などを地域で支える地域福祉活動に取り組む仕組みづくりを推進します。また、市民の地域福祉に関する理解を促進し、担い手となる人材の育成を図ります。

目標とする状態

- ◆地域で助け合い、支え合う仕組みが構築されており、多くの人や団体、事業者などが地域福祉活動に積極的に参加しています。
- ◆高齢者や障害者など、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
3-101	地域の支え合い・助け合い活動推進事業	地域住民や団体などと連携し、支援を必要とする高齢者や障害者などの生活を地域で支える仕組みづくりを行います。
3-102	地域福祉を支える人材育成事業	市民団体と協働して地域福祉に関する講座などを開催し、地域福祉活動の担い手となる人材育成を行います。
3-103	社会的孤立防止事業	支援を必要とする者に関する情報を一元管理し、関係団体や事業者との連携により、高齢者や障害者などの社会的孤立を防止します。
3-104	成年後見・権利擁護推進事業	成年後見制度等のワンストップセンターとして（仮称）伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターを設置し、相談、ケース検討、成年後見制度の案内、市民後見人の活動支援等の支援業務を推進します。

個別事業計画表

事業番号 3-101		地域の支え合い・助け合い活動推進事業		(保健福祉部 福祉総務課)	
事業内容	・地域住民による支え合い組織の活動の安定・充実のための側面支援を行います。 ・新たな組織の設立に向けて、先進事例を紹介しつつ、現代社会の現状や支え合い組織の必要性などの周知を推進します。				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	共助に関する理解の促進	継続実施	継続実施		
	組織づくり支援	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	地域住民による支え合い組織の設置数(累計)	地域課題に対応するために支え合い組織を設置した自治会数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	2自治会	3自治会	4自治会		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				0千円	
財源内訳		(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 3-102		地域福祉を支える人材育成事業		(保健福祉部 福祉総務課)	
事業内容	・福祉施策と市民、団体等のニーズとの整合を図りつつ、魅力あるプログラムを展開し、人材育成の上積みを図ります。				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	市民活動団体との調整	継続実施	継続実施		
	講座の開催	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	地域福祉に関する講座の受講者数(累計)	市民活動団体と協働して開催する、地域福祉に関する講座の修了者数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	40人	80人	90人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				0千円	
財源内訳		(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号
3-103

社会的孤立防止事業

(保健福祉部 福祉総務課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や障害者など、支援を必要とする者への民生委員児童委員による見守り活動を継続するとともに、関係団体との協議等を進め、見守り事業者数の上積みを図ります。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	支援体制の整備	維持	維持
事業行程	関係団体等との連携	実施	実施
	指標名	指標の説明	
目標	地域見守り連携事業者数(累計)	高齢者や障害者などの社会的孤立の防止を目的とした、地域の見守りに関する協定を締結した事業者数	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	34事業者	36事業者	37事業者
事業費総額(2年間の事業費見込み)			0千円
財源内訳	(一般財源)	0千円	
	(国県補助等)	0千円	
	(起債)	0千円	
	(その他)	0千円	
予算事業コード	—	予算事業名	—

事業番号
3-104

成年後見・権利擁護推進事業

(保健福祉部 福祉総務課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターを設置し、認知症高齢者や知的・精神障害者などが安心して暮らせるように、相談や成年後見制度の案内等を行い権利擁護の推進を図ります。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	市民後見人候補者の研修	法人後見の支援員	法人後見の支援員
	運営委員会の設置・開催	設置・開催	開催
	センターの設置・運営	設置・運営	継続運営
事業行程	事業の周知	実施	継続実施
	指標名	指標の説明	
目標	相談件数	権利擁護に関する相談件数	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	0件	20件	50件
事業費総額(2年間の事業費見込み)			18,700千円
財源内訳	(一般財源)	10,926千円	
	(国県補助等)	7,774千円	
	(起債)	0千円	
	(その他)	0千円	
予算事業コード	03.01.01.850.001	予算事業名	成年後見・権利擁護推進事業費

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
地域福祉意識の醸成事業	地域福祉を推進するため、市民一人ひとりの福祉への理解の促進と意識の醸成を図ります。	福祉総務課
福祉サービス情報提供事業	市民が適切な福祉サービスを受けられるように、福祉サービスに関する情報提供の充実を図ります。	福祉総務課

1-1-2

施策 04 高齢者の地域生活支援の充実

高齢者がこれまで培った知識や経験を身近な地域社会で生かし、生き生きとした暮らしを送ることができるよう、高齢者の就労やボランティア活動、教養趣味活動などの社会参加の仕組みづくりなど、高齢者が地域で交流し、活躍できる環境をつくります。

また、介護予防の普及啓発に努めるとともに、地域で暮らす高齢者の生活全般をサポートするための機能を強化します。

目標とする状態

- ◆就労やボランティア活動、趣味を通じた自己啓発や仲間づくりなどの社会参加を活発に行う、元気な高齢者が増えています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
4-101	高齢者生きがいづくり推進事業	高齢者に多様な就業機会やボランティア、教養趣味活動などの社会参加活動の機会を提供し、高齢者が生きがいを持ち、活動できるよう支援します。
4-102	いきいきシニア事業（一次予防事業）	介護予防活動を担う人材の育成、ミニデイ（サロン）への支援、介護予防教室の開催など、すべての高齢者を対象に、要支援、要介護状態になることを予防する取組を行います。
4-103	地域包括ケア体制構築事業	地域で高齢者を支える地域包括支援センターの機能の充実を図り、同センターを中核とした地域包括ケア体制の構築を進めます。

個別事業計画表

事業番号 4-101		高齢者生きがいづくり推進事業		(保健福祉部 介護高齢福祉課)	
事業内容		・高齢者の生きがいづくりを推進するため、シルバー人材センターや老人クラブ活動の支援や、教養趣味講座の開催など、高齢者の社会参加を促進します。			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	シルバー人材センター運営支援	継続実施	継続実施		
	教養趣味講座の実施	継続実施	継続実施		
	老人クラブ活動支援	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	シルバー人材センター就業者数	シルバー人材センターに登録している者のうち、1日以上就業を行った者の実人数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	661人	680人	680人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				32,519千円	
財源内訳		(一般財源)		30,443千円	
		(国県補助等)		2,076千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	03. 01. 03. 170. 001 03. 01. 03. 164. 004 03. 01. 03. 164. 003	予算事業名	シルバー人材センター運営助成事業費 教養趣味講座開催事業費 老人クラブ助成事業費		

事業番号 4-102		いきいきシニア事業		(保健福祉部 介護高齢福祉課)	
事業内容		・高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するため、介護予防の人材育成、ミニデイ(サロン)への活動支援、介護予防教室の開催、高齢者ボランティアの活動支援及び介護予防の普及啓発を行います。			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	介護予防サポーターの養成	継続実施	継続実施		
	ミニデイ(サロン)への活動支援	継続実施	継続実施		
	介護予防教室の開催	総合事業実施	総合事業実施		
目標	指標名	指標の説明			
	介護予防教室開催回数	介護予防普及啓発事業による介護予防教室の延べ開催回数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	1,005回	1,050回	1,100回		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				19,811千円	
財源内訳		(一般財源)		2,926千円	
		(国県補助等)		9,213千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		7,672千円	
予算事業コード	07. 03. 01. 01. 721. 001	予算事業名	一般介護予防事業費		

事業番号
4-103

地域包括ケア体制構築事業

(保健福祉部 介護高齢福祉課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア体制の構築に向け、「在宅医療・介護の連携」「認知症施策の推進」「生活支援サービス体制の整備」に取り組み、地域包括支援センターの機能を強化します。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	地域型センター設置	4カ所運営 ブランチ1カ所準備	4カ所運営 ブランチ1カ所設置
	基幹型センター設立	機能強化型1カ所設置	機能強化型1カ所運営
目標	指標名	指標の説明	
	包括支援センターの設置箇所数 (累計)	包括支援センター(地域型、基幹型)の設置箇所数	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	地域型4カ所	機能強化型1カ所 地域型4カ所 ブランチ1カ所準備	機能強化型1カ所 地域型4カ所 ブランチ1カ所
事業費総額(2年間の事業費見込み)		195,185千円	
	財源内訳	(一般財源)	38,061千円
		(国県補助等)	114,183千円
		(起債)	0千円
		(その他)	42,941千円
予算事業 コード	07.03.01.02.722.001	予算事業名	包括的支援事業費(一部)

1-1-2

施策 05 障害者の地域生活支援の充実

障害者の地域生活を支援するため、障害福祉サービスに関する利用援助や社会生活力を高めるための支援などを総合的に行う障害者の相談支援体制と、障害者の就労を通じた社会参加を推進する就労支援体制を強化し、ノーマライゼーションの理念のもと、障害者がすべての人と分け隔てられることなく、地域の一員として自立した社会生活を営むことができる環境をつくります。

目標とする状態

- ◆障害者が、地域社会の中で自立した生活を送り、その適性や能力に応じた社会参加の機会を選択できています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
5-101	障害者相談支援事業	相談支援体制などの強化を図り、障害者の総合的な支援を行います。
5-102	障害者就労支援事業	障害者の就労に向けた知識や技術習得への支援を行うとともに、福祉サービス事業所や教育・雇用関係機関、行政機関などで構成する障害者自立支援協議会の活動などを通じ、障害者の就労に関する支援体制を充実します。

個別事業計画表

事業番号 5-101		障害者相談支援事業		(保健福祉部 障害福祉課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業所の設置力所を増やすとともに、相談支援従事者等の資質向上、機能強化を図ります。 また、基幹相談支援センター業務の委託先調整については継続して検討します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	相談支援事業所設置	1力所開設	1力所開設		
事業行程	基幹相談支援センター設置	相談支援事業所の機能強化	委託先検討・調整		
	指標名	指標の説明			
目標	相談支援事業所数	障害者の相談支援事業所及び基幹相談支援センターの設置箇所数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	8事業所	10事業所	11事業所		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				9,602千円	
財源内訳		(一般財源)	9,602千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	03.01.02.160.006	予算事業名	地域生活支援事業費		

事業番号 5-102		障害者就労支援事業		(保健福祉部 障害福祉課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 障害者とくらしを考える協議会就労支援部会を中心に、サービス提供事業所や企業等の関係機関との連携を図りながら、障害者雇用促進に向けた取組を多角的に行っていきます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	就労移行支援	継続実施	継続実施		
	就労継続支援	継続実施	継続実施		
事業行程	障害者雇用研修会	継続実施	継続実施		
	指標名	指標の説明			
目標	就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数(年度末)	障害福祉サービスにおける就労移行支援事業及び就労継続支援事業のサービス利用者数の合計			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	256人	273人	296人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				575,853千円	
財源内訳		(一般財源)	143,964千円		
		(国県補助等)	431,889千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	03.01.02.160.002	予算事業名	介護給付費等		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
重症心身障害児者日中一時利用支援事業	医療ケアが必要な重症心身障害児者を受け入れられる日中一時支援事業所を充実させるため、対象の障害児者を受け入れた事業所にサービス費の加算を行います。	障害福祉課

施策 06 子育て家庭への支援の充実

子育て家庭に相談や交流、情報交換ができる場を提供し、身近な地域での子育て相談や保護者同士の仲間づくりを促進するなど、地域で子育て家庭を応援し、支え合うしくみづくりを進めます。

また、子育ての悩みや不安に対する専門職による個別支援を充実し、子育てサポーターなど地域の応援者を養成するとともに、医療費や治療費の助成などにより、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。

目標とする状態

- ◆保護者同士や子育て応援者などとの交流が活発に行なわれ、育児の負担やストレスが軽減されています。
- ◆社会環境や経済環境の変化によらず、安心して子どもを産み育てることができています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
6-101	子育て支援センター事業	子育て家庭の親子に相談、交流の場を提供し、母親たちの孤立感や育児不安の軽減、解消を図ります。
6-102	こんにちは赤ちゃん訪問事業	新生児や乳児のいるすべての家庭を専門職、民生委員児童委員及び子育てサポーターが訪問し、育児状況の相談や子育て情報などの提供を行います。
6-103	子育てサポーター養成事業	地域ぐるみの子育てを推進するため、子育てサポーターを養成し、サポーターのスキルアップを図ります。
6-104	小児医療費助成事業	小児の健やかな成長を支援するため、保険診療対象医療費の自己負担分について助成を実施するとともに、助成対象年齢の拡大を検討します。
6-105	不妊症・不育症治療費助成事業	不妊症や不育症に関する知識の普及啓発を行うとともに、一般不妊治療費及び不育症治療費の一部を助成し、子どもを望む世帯への支援を行います。
6-106	妊産婦・新生児保健指導事業	母子手帳・父子手帳等の交付、妊娠・出産の健康教育と事前の育児知識の普及、妊婦健診、妊婦歯科検診の実施、妊婦・産婦・新生児の訪問指導を行います。
6-107	養育支援訪問事業	要保護児童対策地域協議会における要保護児童等の養育上の課題に対し、短期集中的なサービスを導入し、安定的な養育につなげるよう支援します。
6-108	児童相談事業	妊娠期から出産、乳幼児期、就学期や18歳未満の児童及び家庭に関する総合相談を行うことで、児童に関する情報を一元化し、切れ目のない支援体制の構築を図ります。(子どもに関する総合相談体制の充実)

個別事業計画表

事業番号 6-101		子育て支援センター事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容		・複雑・多岐にわたる市民ニーズ等を的確に把握し、必要な人材の育成等を通じて地域活力の向上を図り、地域ボランティア団体との協働によるセンターの運営を推進することにより、子育て支援の環境整備の促進を図ります。			
事業行程		項目	平成28年度	平成29年度	
		子育て支援センター フリースペース設置	継続実施	継続実施	
		子育てひろばの設置	6カ所設置	6カ所設置	
		つどいの広場の設置	2カ所設置	2カ所設置	
		つどいの広場拡充	子育てサポーターへの委託実施	子育てサポーターへの委託実施	
目標		指標名	指標の説明		
		地域における子育て支援拠点の 設置箇所数	子育て支援センター・つどいの広場・子育てひろばの設置箇所数		
		現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
		子育て支援センター1 つどいの広場1 子育てひろば6	子育て支援センター1 つどいの広場2 子育てひろば6	子育て支援センター1 つどいの広場2 子育てひろば6	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				20,298千円	
財源内訳				(一般財源) 7,170千円 (国県補助等) 13,128千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円	
予算事業 コード	03. 02. 01. 192. 002	予算事業名	子育て支援センター事業費		

事業番号 6-102		こんにちは赤ちゃん訪問事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容		・安心・安全な子育て環境を提供するため、行政と地域が一体となって対象世帯への訪問を継続して実施します。 ・また、産後うつ症状等、育児についてハイリスク要因がある母子については、ケースカンファレンス等を開き必要な支援を実施します。			
事業行程		項目	平成28年度	平成29年度	
		専門職による新生児訪問	継続実施	継続実施	
		民生児童委員、子育てサポーターによる訪問	継続実施	継続実施	
目標		指標名	指標の説明		
		新生児や乳児のいる家庭への 訪問率	新生児や乳児のいる家庭に専門職又は民生委員児童委員及び子育てサポーターが訪問した割合		
		現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
		100%	100%	100%	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				14,254千円	
財源内訳				(一般財源) 7,214千円 (国県補助等) 7,040千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円	
予算事業 コード	04. 01. 07. 254. 001 04. 01. 07. 256. 001 04. 01. 04. 937. 001	予算事業名	妊産婦・新生児保健指導事業費 すこやか親子育児支援事業費 母子保健一般事務費		

事業番号 6-103		子育てサポーター養成事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する講義や保育園実習などによる、子育てサポーター養成講座を実施し、新たな子育てサポーターを養成するとともに、子育てサポーターの資質向上を目指したスキルアップ研修を開催します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	養成講座	継続実施	継続実施		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	スキルアップ研修	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	子育てサポーターの認定登録者数(年度末時点・累計)	養成講座を受講し、子育てサポーターの認定を受け登録をした者の数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	145人	180人	190人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		206千円			
	財源内訳	(一般財源)	206千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	03.02.01.198.001	予算事業名	子育てサポーター養成事業費		

事業番号 6-104		小児医療費助成事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 小児の健やかな成長を支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保険診療対象医療費の自己負担分について助成を実施します。 また、通院助成対象に関する小学校6年生までの拡大を実現するとともに、更なる年齢拡大に向けた調査研究を継続的に進めます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	医療費助成の実施	6年生拡大	継続実施		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	対象拡充の検討	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	助成対象年齢	通院に係る保険診療医療費の自己負担分の助成対象となる児童の年齢(学年)の上限			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	小学校3年生	小学校6年生	小学校6年生		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		576,614千円			
	財源内訳	(一般財源)	465,572千円		
		(国県補助等)	111,042千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	03.02.01.190.001	予算事業名	小児医療費助成事業費		

事業番号 6-105		不妊症・不育症治療費助成事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 不育症の治療費に対する助成を継続して実施します。 不妊症の一般不妊治療費に対する助成を新たに実施します。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	不育症治療費助成	継続実施	継続実施		
	不妊症治療費助成	一般不妊治療助成開始	継続実施		
目標①	指標名	指標の説明			
	不育症治療費助成の実施件数	不育症治療費の助成が必要な対象者への助成件数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	0件	1件	1件		
目標②	指標名	指標の説明			
	一般不妊治療費助成の実施件数	一般不妊治療費の助成が必要な対象者への助成件数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	—	30件	30件		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				2,200千円	
財源内訳		(一般財源)	2,200千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	04.01.07.816.001	予算事業名	不妊症・不育症治療費助成事業費		

事業番号 6-106		妊産婦・新生児保健指導事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健診の費用に対する助成を継続して実施します。 妊婦歯科検診の費用に対する助成を新たに実施します。 母子父子健康手帳交付時の面談、母親父親学級や妊婦訪問を継続して実施します。 (産婦・新生児訪問は「こんにちは赤ちゃん訪問事業」) 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	妊婦健診費用の助成実施	継続実施	継続実施		
	妊婦歯科検診費用の助成実施	歯科検診の実施	継続実施		
目標①	指標名	指標の説明			
	妊婦健診受診率	妊婦健診1回目の延べ受診者数/妊娠届出数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	95%	99%	99%		
目標②	指標名	指標の説明			
	妊婦歯科検診受診率	妊婦歯科検診の受診者数/妊娠届出数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	—	18%	20%		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				80,852千円	
財源内訳		(一般財源)	80,852千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	04.01.07.254.001	予算事業名	妊産婦・新生児保健指導事業費		

事業番号 6-107		養育支援訪問事業		(子ども部 子ども家庭相談室)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会で受理するケースに対し、養育支援訪問事業を導入し、短期集中的なサービス利用を通じて、子どもやその家族が安定的な福祉サービス等の利用が継続できるようケースワークをします。 様々なケースを通じ、訪問型、預かり、外出支援等、既存の福祉サービスや地域の資源の導入を検証します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	事業評価	利用実績評価	利用実績評価		
	養育支援訪問事業導入	サービス機関調整	サービス機関調整		
目標	指標名	指標の説明			
	養育支援訪問事業利用件数	養育支援訪問事業導入件数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	—	13人	15人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		1,080千円			
	財源内訳	(一般財源)	544千円		
		(国県補助等)	536千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	03.02.01.197.001	予算事業名	養育支援訪問事業費		

事業番号 6-108		児童相談事業		(子ども部 子ども家庭相談室)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期から18歳未満の子どもやその家庭の相談に応じます。 相談において、課題解決に向け、関係機関との連携や調整を図り、ライフステージに応じた支援が継続できるよう、コーディネート機能を備えた相談・支援体制を構築します。 障害施策の子どもに関わる相談・支援窓口を児童相談担当部署に統合し、包括的・継続的支援を図ります。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	相談窓口の設置	庁内関係機関調整	継続実施		
	相談・支援体制の実施	継続実施(関係機関との連携)	継続実施		
	情報の一元化	庁内関係機関調整	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	支援体制整備	子どもに関わる関係部署との連携体制の構築			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	—	支援体制の検討	相談・支援機能の統合		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		5,960千円			
	財源内訳	(一般財源)	5,960千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	03.02.01.186.001	予算事業名	児童相談事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
児童手当支給事業	子育て家庭の生活の安定と次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上のため児童手当を支給します。	子育て支援課
児童扶養手当支給事業	母子・父子及び養育者家庭の児童の福祉の増進と家庭生活の安定と自立の促進のため児童扶養手当を支給します。	子育て支援課
ひとり親家庭等入学支度金支給事業	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため小学校・中学校に入学する児童がいる家庭に対し入学支度金を支給します。	子育て支援課
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援を図るため、保険診療医療費の自己負担額を助成します。	子育て支援課
母子等福祉事業	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく「母子・父子自立支援員」を配置し、ひとり親家庭等からの様々な相談に応じ、自立に向けた情報提供や支援を行います。	子育て支援課
乳幼児健康診査事業	乳幼児の心身の健全な発育と発達の確認、疾病異常や虫歯の早期発見及び予防等を行うため、各年齢において健康診査や健康相談を実施することにより乳幼児の健康維持や増進を図ります。	子育て支援課
すこやか親子育児支援事業	乳幼児健康診査後の経過観察や検診により乳幼児の発達や養育指導を行います。また、公民館等を会場として身体計測、健康相談、育児相談や食事相談等気軽に相談できる場を提供します。	子育て支援課
すこやか親子ブックスタート事業	乳幼児の健全な発育と発達の一助として、7か月児健康相談の際に絵本を贈呈するとともに、保育士による絵本の読み聞かせを行い、絵本を介して言葉と心を通わす機会を提供します。	子育て支援課
養育医療費助成事業	病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、諸機能を得るために必要な医療にかかる費用の全部又は一部を助成します。	子育て支援課
ファミリー・サポート・センター事業	複雑・多様化した子育て支援に関する市民ニーズに対し、的確なコーディネートを目指した相互援助活動の支援体制を推進します。	子育て支援課
発達相談事業	乳幼児の心身の発育・発達及び療育の相談に応じ、継続的な支援ができるよう関係機関との連携や調整を行います。	子ども家庭相談室

1-2-1

施策 07 多様な働き方が選択できる保育の充実

保護者の仕事と子育ての両立を支援し、多様化する就労形態に伴うニーズに対応するため、休日保育、延長保育、病児保育などの保育サービスの充実と、児童コミュニティクラブの安定的な運営を推進するとともに、地域の人材や資源を活用した保育の展開を図ります。

また、誰もが伊勢原で子育てをしたくなるような、質の高い幼児期の教育・保育の提供などの子育て支援を総合的に推進します。

目標とする状態

- ◆保育サービスの利用を希望する家庭が、個々のニーズに応じたサービスを選択し、多様な働き方ができています。
- ◆保育所への入所を希望する家庭の児童が希望する施設へ入所し、保護者が仕事と育児を両立しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
7-101	子ども・子育て支援新制度利用者支援事業	平成 27 年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、認定こども園、保育所、幼稚園等の施設サービスを始めとする多種多様化する子育て支援サービスの中から、各家庭の状況に応じた適切なサービスをコーディネートするための専門員を配置します。
7-102	子ども・子育て支援事業計画推進事業	平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年を計画期間とする「子ども・子育て支援事業推進計画」に掲げた目標を達成するために必要な事業を計画的に推進します。特に平成 31 年度までの 5 か年の教育・保育ニーズに基づく提供体制の充実及び児童コミュニティクラブの拡充に重点的に取り組みます。

個別事業計画表

事業番号 7-101		子ども・子育て支援新制度 利用者支援事業		(子ども部 子ども育成課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市役所窓口、子育て支援センター等、保護者等に身近な場所で、子育て支援に関する情報収集と情報提供を行い、適切な相談・助言を行うとともに、必要に応じて関係機関と連絡・調整を行います。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	子ども・子育て支援相談員の配置	2人配置	2人配置		
	相談箇所数	2カ所設置	2カ所設置		
目標	指標名	指標の説明			
	子ども・子育て支援専門員の配置、相談箇所数	子ども・子育て支援専門員の配置、相談箇所数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	—	子ども・子育て支援専門員2名 相談箇所数2カ所	子ども・子育て支援専門員2名 相談箇所数2カ所		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				15,125千円	
財源内訳		(一般財源)	6,149千円		
		(国県補助等)	8,976千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	03.02.01.834.001	予算事業名	利用者支援事業費		

事業番号 7-102		子ども・子育て支援事業計画 推進事業		(子ども部 子ども育成課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画に掲げた各事業の目標の達成に向けた進行管理を行い、特に教育・保育の質の維持・向上、量的拡大及び児童コミュニティクラブの拡充を目指します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	子ども・子育て支援事業計画改定業務	計画改定に向けた準備	ニーズ調査(0歳~11歳)改定業務		
	保育関連施設数	26施設	27施設		
	児童コミュニティクラブ箇所数	26カ所	26カ所		
目標	指標名	指標の説明			
	新制度における保育関連施設数、児童コミュニティクラブ箇所数	保育が必要な2号・3号認定子どもの受け皿として「保育関連施設」の拡充を図るため、計画計上の数値を目標値として設定			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	保育関連施設21施設 児童コミュニティクラブ15カ所	保育関連施設26施設 児童コミュニティクラブ26カ所	保育関連施設27施設 児童コミュニティクラブ26カ所		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				270,929千円	
財源内訳		(一般財源)	93,514千円		
		(国県補助等)	107,423千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	69,992千円		
予算事業コード	03.02.01.193.001	予算事業名	児童コミュニティクラブ事業費		
	03.02.01.854.001		小規模保育改修費等支援事業補助金		
	03.02.01.854.002		認定こども園整備事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
公立保育所維持管理事業	公立保育所の入所児童の安全、安心のために必要な施設等の維持管理を行います。	子ども育成課
民間保育所運営費補助事業	民間保育所の安定的な運営のため施設型給付費との整合性を図り必要な支援を行います。	子ども育成課
私立保育所建設費借入償還金助成事業	民間保育所の新設、増改築にかかる費用負担の一部を助成します。	子ども育成課
認定保育施設助成事業	伊勢原市に在住する子どもが通所する認可外保育施設の運営経費等を支援します。	子ども育成課
公立保育所運営事業	公立保育所民営化のスケジュールに合わせて、公立保育所の役割を再検討します。	子ども育成課
公立保育所民営化事業	民間法人の認可保育所設置の動向等を注視しながら、中央保育園の民営化を図ります。比々多保育園は公私連携法人による運営を進めていきます。	子ども育成課

1-2-2

施策 08 次代を担う子ども・若者の育成支援の推進

子ども・若者への支援を教育、福祉、保健、医療、雇用などに関わる様々な機関がネットワークをつくり、連携しながら取り組むことができる仕組みづくりを推進します。

体験学習や地域活動などを通じ、子どもや若者の自立や社会参加を支援するとともに、子どもと地域の交流を促進します。また、子ども・若者が気軽に相談できる環境を充実し、思春期における様々な悩み、ニートやひきこもりなどへの対応を図ります。

目標とする状態

- ◆次代を担う子ども・若者が、体験学習や地域の人々との交流を通じ、将来に希望をもち、健やかに成長しています。
- ◆若者が、地域社会と関わり多様な価値観に触れることで、社会性を身につけ自立しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
8-101	放課後子ども教室推進事業	地域住民などの参画により、子どもたちが放課後の時間に安全に過ごすことのできる遊び場や活動の場を、地域の中に確保します。
8-102	子ども・若者相談事業	子ども・若者を対象とした相談、困難を抱える子ども・若者の支援、非行・被害防止活動などを実施します。

個別事業計画表

事業番号 8-101		放課後子ども教室推進事業		(子ども部 青少年課)	
事業内容	・開設済の放課後子ども教室の円滑な運営に努めるとともに、新規開設に向けて計画的に取り組みます。				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	新規開設	1カ所開設	1カ所開設		
	実施結果検証	検証	検証		
事業行程	新規開設の検討	検討実施	検討実施		
	指標名	指標の説明			
目標	設置箇所数	放課後子ども教室の実施箇所数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	1カ所	3カ所	4カ所		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				16,490千円	
財源内訳					
		(一般財源)		13,428千円	
		(国県補助等)		3,062千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	09.04.03.557.012	予算事業名	放課後子ども教室運営事業費		

事業番号 8-102		子ども・若者相談事業		(子ども部 青少年課)	
事業内容	・子ども・若者に関する相談事業と非行防止活動を推進するとともに、県央地域若者サポートステーションなど関係機関と連携し、悩みを抱える子ども・若者の支援を推進します。				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	子ども・若者相談事業	継続実施	継続実施		
	非行防止活動(街頭指導)	継続実施	継続実施		
事業行程	サポートステーション連携	継続実施	継続実施		
	指標名	指標の説明			
目標	子ども・若者に関する相談件数	電話、面談、電子メール等により寄せられ対応した相談の延べ件数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	220件	220件	220件		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				12,061千円	
財源内訳					
		(一般財源)		11,693千円	
		(国県補助等)		368千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	09.04.03.811.001 09.04.03.811.002	予算事業名	子ども・若者相談事業費 非行防止活動推進事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
子ども体験活動事業	青少年指導員や地域住民・団体などが運営の主体となった事業を積極的に推進します。	青少年課
子ども・若者健全育成支援事業	ジュニアリーダーに代表される次代の指導的役割を担う人材の育成に努めます。	青少年課
子ども・若者育成施設運営管理事業	公共施設適正配置計画の動向を踏まえて施設の管理運営を行います。	青少年課
若者力（ワカモノチカラ）育成支援事業	若者の企画による成人式の運営や、若者の地域との関わり、発表する機会の提供などの支援を行います。	青少年課

施策 09 きめ細やかな教育の推進

本市の豊かな自然や伝統文化の活用など、郷土を愛し、人を思いやる伊勢原らしい教育を、地域や団体などと協力しながら推進し、児童生徒の学習や生活の支援の充実を図ります。

また、学校教育の質の向上を図るため、少人数の学級編成や少人数授業、教科担当制など、指導方法の工夫や複数の教職員が指導する体制づくりを進めるとともに、特別支援学級への介助員の配置、教育相談員やスクールカウンセラーの配置など、きめ細やかな教育体制を推進します。

目標とする状態

- ◆教職員の指導体制の充実、児童生徒の一人ひとりに適した指導が行われ、児童生徒が確かな学力を身につけています。
- ◆地域の特色を生かした教育の推進、学校、家庭、地域の連携した支援などにより、児童生徒が豊かな心をはぐくんでいます。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
9-101	小学校教科担当制等推進事業	小学校に教科担当制等を導入し、学力の向上と円滑な中学校生活への適応を図ります。
9-102	特色ある教育モデル推進事業	豊かな自然や伝統文化などの地域学習を推進するとともに、外国語活動の充実などにより、グローバル人材の育成を図ります。
9-103	外国語教育推進事業	英語を母語として話す外国人による指導の時間を増やし、小中学生の英語力の向上を図ります。
9-104	教育相談事業	スクールカウンセラーの配置などにより、いじめや不登校等への適切な対応を図り、児童生徒の健やかな成長を支えます。
9-105	通級指導教室推進事業	「まなびの教室」「ことばの教室」を設置し、集団生活への適応、言葉の表現、コミュニケーション能力向上への支援を図ります。
9-106	訪問型家庭支援事業	家庭の経済的な問題などの福祉的アプローチを必要とする課題を解決するため、福祉的視点を持ったスクールソーシャルワーカー（SSW）を教育センターに配置し、将来における市役所総体とした相談窓口・業務の一元化に向けたステップとしていきます。

個別事業計画表

事業番号 9-101		小学校教科担当制等推進事業		(教育部 指導室)	
事業内容	・中学校教諭の小学校への派遣、非常勤講師の配置などを行い、小学校において教科担当制の拡大を図ります。				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	非常勤講師の配置	事業拡大検討	事業拡大検討		
目標	指標名	指標の説明			
	小学校教科担当制等に係る非常勤講師の配置人数	各小学校における、教科担当制を実施するための非常勤講師の配置人数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	1人	3人	4人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		19,576千円			
財源内訳		(一般財源)	19,576千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	09.02.02.946.001	予算事業名	小学校学習活動支援事業費		

事業番号 9-102		特色ある教育モデル推進事業		(教育部 指導室)	
事業内容	・特色ある教育モデル校を指定し、豊かな自然と伝統文化などを教材とした体験活動や外国語活動及び外国の学校との交流活動など、特色ある授業を実施します。				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	外国語活動の充実	継続実施	継続実施		
	ICT機器(タブレットPC等)の配備	継続実施	継続実施		
	自然や伝統文化を活かした教育活動	継続実施	継続実施		
	事業の検証及び情報発信	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	各学級におけるALTの年間配置回数	モデル校において外国語活動等にALT(外国語指導助手)を配置する回数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	1年~4年 35回 5年、6年 53回	1年~4年 35回 5年、6年 53回	1年~4年 35回 5年、6年 53回		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		8,620千円			
財源内訳		(一般財源)	8,620千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	09.01.03.823.001	予算事業名	特色ある教育モデル推進事業費		

事業番号 9-103		外国語教育推進事業		(教育部 指導室)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 小学校へ配置した英語を母語として話す外国人（外国語指導助手）による指導の時間を増やし、小学校の外国語活動のさらなる充実を図ります。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	ALTの配置（小学校）	事業拡大検討	事業拡大検討	→	
目標	指標名	指標の説明			
	小学校各学級における年間平均ALT配置回数	各小学校5年生及び6年生の外国語活動等にALT（外国語指導助手）を配置する年間平均回数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	13回/年	17回/年	20回/年		
事業費総額（2年間の事業費見込み）		32,598千円			
財源内訳					
		（一般財源）	32,598千円		
		（国県補助等）	0千円		
		（起債）	0千円		
		（その他）	0千円		
予算事業コード	09.01.03.493.001	予算事業名	外国語教育推進事業費		

事業番号 9-104		教育相談事業		(教育部 教育センター)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーの配置、教育相談における相談員の増と資質向上、教職員向けの研修会の充実、未然防止への取組の実施、ケースにおける学校との協働など、児童生徒の健やかな成長を支援する教育相談の充実を図ります。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	スクールカウンセラーの配置	14校	14校	→	
	教育相談員の配置	4.8人/日	4.8人/日	→	
	教職員研修会の開催	7校	7校	→	
目標	指標名	指標の説明			
	小学校スクールカウンセラーによる相談回数	児童やその保護者、また教職員が小学校スクールカウンセラーへ相談した年間延べ回数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	1,504回	1,600回	1,600回		
事業費総額（2年間の事業費見込み）		32,728千円			
財源内訳					
		（一般財源）	32,728千円		
		（国県補助等）	0千円		
		（起債）	0千円		
		（その他）	0千円		
予算事業コード	09.01.03.495.001	予算事業名	教育相談事業費		

事業番号 9-105		通級指導教室推進事業		(教育部 教育センター)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 通級指導教室への円滑な入級・退級のためのシステムを改善しながら運用し、通級指導教室の運営と指導等の充実を図ります。 支援を必要とする児童へのよりよい指導のために教職員の研修の充実を図ります。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	まなびの教室の設置	1校1教室2カ所	1校1教室2カ所	
	ことばの教室の設置	1校1教室2カ所	1校1教室2カ所	
目標	指標名	指標の説明		
	「まなびの教室」の受入可能児童数	通級指導教室「まなびの教室」の受入可能児童数		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	24人	28人	29人	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		800千円		
	財源内訳	(一般財源) 800千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円		
予算事業コード	09.02.02.796.001	予算事業名	通級指導教室推進事業費	

事業番号 9-106		訪問型家庭支援事業		(教育部 教育センター)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が安心して学校教育が受けられるよう、家庭と福祉をつなぐスクールソーシャルワーカー(SSW)による支援を行います。 必要に応じて民生委員児童委員などの地域の人材も活用します。 スクールソーシャルワーカーに適切な指導・援助ができるスーパーバイザーを配置します。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	スクールソーシャルワーカーの配置	4日勤務者を1人配置	継続配置	
	スーパーバイザーの配置	1回2時間×4回	継続配置	
目標	指標名	指標の説明		
	スクールソーシャルワーカーの訪問回数	教育センターから家庭、学校等へスクールソーシャルワーカーが訪問した回数		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	—	220回	220回	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		7,100千円		
	財源内訳	(一般財源) 7,100千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円		
予算事業コード	09.01.03.844.001	予算事業名	訪問型家庭支援事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
小中学校における食育推進事業	子どもたちに食に関する知識を教えるだけでなく、知識を正しい食事の在り方や望ましい食習慣の形成に結び付け、子どもたちが生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送る基礎を培います。	学校教育課・指導室
小中学校学習活動支援事業	非常勤講師・指導補助員の配置により、きめ細やかな学習指導と支援を要する児童・生徒に対応します。	指導室
小学校特別支援教育環境整備事業	特別支援学級に介助員を配置し、児童へのきめ細やかな支援を行います。	教育センター
中学校特別支援教育環境整備事業	特別支援学級に介助員を配置し、生徒へのきめ細やかな支援を行います。	教育センター

1-3-1

施策 10 安全で快適な教育環境の整備

小中学校の校舎等建物の計画的な保全と劣化による建物構造への影響を極力抑えるため、屋上や外壁の修繕を計画的に実施し、学校施設の安全性を維持します。
また、小中学校のトイレなどの設備の機能更新、教室の夏季における体感温度の上昇を抑えるための対策を推進し、快適な学習環境への改善を図ります。

目標とする状態

- ◆小中学校の校舎等の機能が適切に保全され、児童生徒が安全に学校生活を送っています。
- ◆小中学校の学習環境が改善され、児童生徒が快適な環境の中で意欲的に学習しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
10-101	小中学校校舎屋上・外壁修繕事業	老朽化した学校施設の修繕を計画的に実施し、教育環境の安全性を維持します。
10-102	小中学校校舎等改修事業	学校施設の機能や性能を向上させ、快適な教育環境への改善を図ります。
10-103	中学校給食導入検討事業	中学校における栄養バランスのとれた給食の導入に向け、検討を進めます。

個別事業計画表

事業番号 10-101		小中学校校舎屋上・外壁修繕事業		(教育部 教育総務課)	
事業内容	・小中学校校舎について、老朽化の激しい施設から順次、屋上防水や外壁の修繕工事を実施します。				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	屋根防水修繕	—	中沢中東・中央・西校舎設計		
事業行程	外壁修繕	(伊勢原小3期校舎工事 (東・西・南面)) (竹園小校舎工事)		中沢中東、中央・西校舎設計	
	指標名	指標の説明			
目標	屋上防水・外壁修繕の実施数	屋上防水又は外壁の修繕が必要な状態にある校舎28棟のうち、全面的な修繕工事を実施した棟数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	17棟	20棟	20棟		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		3,012千円			
財源内訳					
		(一般財源)	3,012千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	09.02.01.501.001 09.03.01.521.001	予算事業名	小学校施設維持管理費 中学校施設維持管理費		

事業番号 10-102		小中学校校舎等改修事業		(教育部 教育総務課)	
事業内容	・小中学校校舎のトイレのリニューアルを進めます。 ・施設ごとに抱える個別課題の解消に必要な改修等を実施します。				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	トイレ全面リニューアル	中沢中西校舎工事		成瀬中3期校舎工事	
事業行程	教育環境改善改修	(成瀬小エレベーター設置工事)		比々多小体育館屋根改修工事	
	指標名	指標の説明			
目標	トイレのリニューアル実施数	設備工事を含めた全面的な改修が必要な状態にある校舎トイレ14カ所のうち、リニューアルを実施した箇所数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	1カ所	2カ所	3カ所		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		143,346千円			
財源内訳					
		(一般財源)	16,624千円		
		(国県補助等)	38,322千円		
		(起債)	88,400千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	09.02.01.502.001 09.03.01.522.001	予算事業名	小学校校舎等改修事業費 中学校校舎等改修事業費		

事業番号 10-103		中学校給食導入検討事業		(教育部 学校教育課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 財政的な課題に加え、学校現場での授業日程等の課題の整理・解決に向けた研究・検討を進め、一定の方向性を決めていきます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	給食導入の検討	検討	検討		
目 標	指標名	指標の説明			
	中学校給食の導入の取組状況	市内4中学校への給食の導入手法に係る検討状況			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	検討	検討	検討		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				103千円	
財源内訳		(一般財源)			103千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円
予算事業コード	09.03.01.525.002	予算事業名	中学校給食導入検討事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
小中学校通学路安全対策事業	児童生徒の通学路の安全を確保します。	学校教育課
小学校児童生徒情報教育推進事業	情報教育の環境を整え、情報活用能力の育成や情報モラル教育などの向上を図ります。	指導室
中学校児童生徒情報教育推進事業	情報教育の環境を整え、情報活用能力の育成や情報モラル教育などの向上を図ります。	指導室
小学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のICT環境の整備」「教職員のICT活用指導力の向上」「ICTを活用した校務の円滑化」を推進します。また教育委員会、14校の学校間ネットワークを活用したグループウェアの運用の充実を図ります。	指導室
中学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のICT環境の整備」「教職員のICT活用指導力の向上」「ICTを活用した校務の円滑化」を推進します。また教育委員会、14校の学校間ネットワークを活用したグループウェアの運用の充実を図ります。	指導室

1-3-2

施策 11

学習成果を生かせる生涯学習の推進

生涯学習活動団体などの活動情報などを積極的に提供し、青少年から高齢者まで、いつでも生涯学習活動に参加できる機会の充実を図るとともに、学校、地域、団体などと連携した生涯学習に取り組み、様々な人たちが交流し、学習の成果を生かすことができる仕組みづくりに取り組みます。

また、身近にスポーツができる環境を整え、自主的に参加できる機会を充実するなど、生涯スポーツの振興を図ります。

目標とする状態

- ◆生涯学習に関する情報を活用し、様々な場所で、様々な世代が交流しながら、誰もが、積極的に学習活動に取り組んでいます。
- ◆多くの人々が日常的にスポーツに親しみ、スポーツの楽しみ・感動を分かち合っています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
11-101	生涯学習活動情報提供事業	生涯学習活動の状況をまとめたサポートブックの充実を図り、市民や市民活動団体に情報提供を図ります。
11-102	生涯学習推進事業	幼児から、青少年、高齢者までの多様な世代に対する生涯学習の充実を図るとともに、学習成果を市民活動に生かせる仕組みづくりや、生涯学習推進リーダーの養成を推進します。
11-103	スポーツ・レクリエーション活動推進事業	各種競技大会・講習会等の開催を充実し、誰もが、いつでも、どこでも生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりを市民・競技団体等との協働により推進します。

個別事業計画表

事業番号 11-101		生涯学習活動情報提供事業		(教育部 社会教育課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 市民の生涯学習への取組や市民活動への参加を促進するため、団体情報の提供や学習相談を行い、生涯学習活動を支援します。 			
事業行程		項目	平成28年度	平成29年度	
		市民活動団体の情報集約	公民館活動団体データの更新と情報提供	公民館活動団体データの更新と情報提供	
目 標		指標名	指標の説明		
		サポートブックの登録団体数	各年度当初におけるサポートブックに登録された団体数		
		現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
		472団体	1,200団体	1,200団体	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				0千円	
財源内訳		(一般財源)		0千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 11-102		生涯学習推進事業		(教育部 社会教育課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 市民が生涯にわたって学習することができ、その成果が活かされる社会の実現に向けた事業展開を図ります。 地域に密着した公民館事業を実施するとともに、市民活動団体や大学等と連携した事業を推進します。 			
事業行程		項目	平成28年度	平成29年度	
		いせはら市民大学講座	講座・リーダー養成	講座・リーダー養成	
		生涯学習環境の整備	子育て支援講座	子育て支援講座	
		市民活動団体との連携	団体協議会設立	団体間の連携促進	
目 標		指標名	指標の説明		
		生涯学習推進リーダーの養成数(累計)	いせはら市民大学講座受講生のうちから生涯学習を推進するリーダーとして養成された者の延べ人数		
		現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
		6人	12人	15人	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				3,024千円	
財源内訳		(一般財源)		3,024千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	09.04.01.543.001 09.04.02.551.001	予算事業名	生涯学習推進事業費(賛助大会記念品費を除く) 公民館活動事業費		

事業番号 11-103		スポーツ・レクリエーション活動 推進事業		(教育部 スポーツ課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・競技スポーツ大会の継続実施を行うとともに、シニアスポーツ大会の実施により、市民の競技スポーツ大会への参加を促進します。 ・伊勢原射撃場の市民利用を促進し、関係機関等との協働により講習会等を実施することで、市民スポーツの振興と競技人口の底辺拡大、人材の育成を推進します。 			
事業行程		項目	平成28年度	平成29年度	
		市選手権・市総合体育大会	継続実施	継続実施	
		シニアスポーツ競技大会	継続実施	継続実施	
		チームライフフル講習会	継続実施	継続実施	
		スポーツ広場の充実	利用促進	利用促進	
目 標		指標名	指標の説明		
		競技スポーツ大会、講習会の参加者数	市が主催する競技スポーツ大会、講習会に参加した市民の人数		
		現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
		6,445人	8,500人	9,000人	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				2,756千円	
財源内訳		(一般財源)		2,756千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	09.05.01.578.001 09.05.01.580.001	予算事業名	スポーツ・レクリエーション活動推進事業費 総合体育大会開催費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
公民館管理運営事業	地域における生涯学習やコミュニティ活動の拠点としての公民館の役割を果たすとともに、効率的かつ効果的な施設運営や維持管理に努めます。	社会教育課

施策 12

歴史・文化遺産の継承

歴史的に貴重な建造物の保存修理への支援など、伊勢原の歴史や文化財、生活の様子などを次代に伝え残していく取組を推進するため、文化財調査の実施により伊勢原の文化財の評価、歴史の解明を図るとともに、文化財の魅力をまちづくりに活用し、地域全体で文化・歴史遺産を継承していく仕組みづくりに努めます。

目標とする状態

- ◆豊富な文化財がまちづくりに活用され、様々な人が歴史・文化遺産に興味を抱いています。
- ◆多様な情報発信により、歴史的な魅力が多くの人に伝わり、貴重な文化財を大切に引き継いでいます。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
12-101	宝城坊本堂保存修理支援事業	国指定重要文化財である本堂の保存修理を支援し、貴重な文化財の継承を図ります。また、修理事業の機会を利用して、修理現場の公開等を行い、地域にある文化財の価値と保護への理解に努めます。
12-102	文化財情報発信事業	文化財のホームページなどにより、文化財調査で収集した資料の情報発信を強化し、市民が文化遺産に触れる機会の充実を図るとともに、歴史や文化財を通じた本市の魅力を発信します。
12-103	文化財公開・活用事業	歴史文化散策コースの設定などにより、文化遺産を体感できる環境づくりを進めるとともに、文化財の保護、啓発活動を展開します。
12-104	日本遺産認定を生かした地域活性化事業	国内外に歴史や文化を通じた本市の魅力を発信するため、文化庁が平成27年度に創設した「日本遺産」への認定を目指します。
12-105	(仮称)郷土資料館整備事業	市民から寄贈された家屋と敷地を有効活用し、市が所有する文化財資料を市民をはじめ多くの方々に展示・公開する場としての、(仮称)郷土資料館の整備に向けた施設管理を行います。

個別事業計画表

事業番号 12-101		宝城坊本堂保存修理支援事業		(教育部 文化財課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 宝城坊本堂の保存修理事業（平成22年度から平成28年度）に対し、国・県と連携を取りながら、財政支援を行います。 また、地域にある貴重な文化財の紹介とともに、保護の必要性への理解を深めていくため、修理現場の公開や保存修理事業の内容等に関する講演会等を開催します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	工事内容	塗装・仮設解体等工事等	—		
	見学会の実施	2回実施	—		
	講演会の実施	1回実施	—		
目標	指標名	指標の説明			
	公開事業の参加者数	宝城坊本堂の保存修理に合わせた公開事業の参加者数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	422人	500人	—		
事業費総額（2年間の事業費見込み）		10,450千円			
財源内訳		(一般財源)	10,450千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	09.04.01.950.001 09.04.01.544.002	予算事業名	宝城坊本堂保存修理支援事業費 文化財保護啓発活動費		

事業番号 12-102		文化財情報発信事業		(教育部 文化財課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 歴史や文化財を通じた本市の魅力を発信するため、平成20年度から公開している「いせはら文化財サイト」の掲載内容を充実させ、利用者の立場に立った見やすいホームページとします。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	文化財ホームページ機器リース契約	リース契約継続	リース契約継続		
	文化財ホームページ内容更新・追加	必要に応じた掲載内容の更新	必要に応じた掲載内容の更新		
目標	指標名	指標の説明			
	ホームページの掲載メニュー数	文化財ホームページ「いせはら文化財サイト」に掲載するメニュー数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	10メニュー	13メニュー	13メニュー		
事業費総額（2年間の事業費見込み）		762千円			
財源内訳		(一般財源)	762千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	09.04.01.550.001	予算事業名	文化財ホームページ情報発信事業費		

事業番号 12-103		文化財公開・活用事業		(教育部 文化財課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 貴重な文化遺産を適切に継承していくため、文化財の保護、啓発活動を展開するとともに、そうした活動を支える人材育成を進めます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	散策コース設定	標柱・解説板設置	標柱・解説板設置		
目 標	指標名	指標の説明			
	歴史・文化財ふれあいウォークの実施回数	いせはら歴史・文化財ふれあいウォークの実施回数			
目 標	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	2回	2回	2回		
事業費総額 (2年間の事業費見込み)				772千円	
財源内訳				772千円	
		(一般財源)		0千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	09.04.01.544.002	予算事業名	文化財保護啓発活動費		

事業番号 12-104		日本遺産認定を生かした 地域活性化事業		(教育部 文化財課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に創設された「日本遺産」への認定を目指します。 日本遺産認定後に組織される協議会や国・県との連携を図りながら、日本遺産を生かした地域活性化の取組を進めます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	認定申請手続き	結果の発表	—		
目 標	指標名	指標の説明			
	日本遺産認定	日本遺産の認定の状況を踏まえた取組			
目 標	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	—	認定・事業促進	事業促進		
事業費総額 (2年間の事業費見込み)				0千円	
財源内訳				0千円	
		(一般財源)		0千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 12-105		(仮称) 郷土資料館整備事業		(教育部 文化財課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民から寄贈を受けた家屋と敷地を有効活用した上で、文化財の常設展示施設等としての利用に供する(仮称)郷土資料館の整備を進めます。 また、(仮称)郷土資料館としての供用を開始するまでの間であっても仮設的展示を行い、市内にある貴重な文化財等を紹介します。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	施設維持・管理	維持管理	維持管理	
	改修	実施	実施	
目 標	指標名	指標の説明		
	資料展示会の開催回数	仮設的な資料展示会の開催回数		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	—	1回	1回	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		8,892千円		
	財源内訳	(一般財源)	8,892千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	09.04.01.544.010	予算事業名	(仮称)郷土資料館整備事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
市史編さん事業	市史編さん事業の成果をより多くの市民に理解していただくことを目的に、伊勢原市史ダイジェスト版を編集、刊行します。	文化財課
文化財保管施設整備事業	現在借用しているNTT伊勢原営業所の倉庫や学校施設等を継続利用し、資料の適正な保存・管理を図るとともに、その資料を利用した文化財の活用事業を展開します。	文化財課

未来へ
届ける力

個別事業

安心力

「安心力」によりめざす将来のまちの姿

災害や犯罪などから命や財産を守り、みんなで助け合いながら安全で安心な生活を送っています。また、誰もが平等でお互いに尊重し合い、男女がともに個性と能力を発揮できる地域社会となっています。

安心力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

2 地域で助け合う安全で安心なまち

【基本政策（基本構想）】

2-4 災害に強い安全なまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

2-4-1 災害から市民のいのちを守るまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 13◇みんなで取り組む地域防災力の強化 65 ページ
- 14◇いざという時の危機対応力の強化 68 ページ
- 15◇被害を最小限に抑える減災対策の推進 72 ページ

【基本政策（基本構想）】

2-5 暮らしの安心がひろがるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

2-5-1 暮らしの安全を守るまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 16◇地域とともに取り組む防犯対策の推進 76 ページ
- 17◇迅速で適切な消防・救急体制の充実 79 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

2-5-2 一人ひとりが大切にされるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 18◇互いに尊重し合うまちづくりの推進 82 ページ

2-4-1

施策 13 みんなで取り組む地域防災力の強化

災害が発生した際、市民の一人ひとりが自分の身を守ることができ、地域ではお互いに助け合うことができるよう、地域防災の担い手の育成や正しい防災知識の普及啓発など、地域の防災力の強化を図ります。

また、高齢者や障害者が安心して避難生活を送ることができる環境を整備するなど、災害時の要援護者支援体制の充実を図ります。

目標とする状態

- ◆市民一人ひとりが災害時に適切に対応でき、地域ではお互いに助け合っています。
- ◆災害時に高齢者や障害者が安心して避難生活を送っています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
13-101	地域の防災リーダー養成推進事業	地域の自主的な防災活動を充実・強化するため、防災リーダーの育成などに取り組みます。
13-102	防災教育推進事業	市民の防災意識の向上を図るため、子どもや女性を対象とした防災教育を推進します。
13-103	防災訓練推進事業	地域の特性を踏まえた実践的な防災訓練をすべての自主防災会が実施するよう支援します。
13-104	災害時の居場所づくり事業（高齢者、障害者）	市内の福祉施設と連携し、災害時に高齢者や障害者が安全に安心して過ごせる居場所の確保に努めます。

個別事業計画表

事業番号 13-101		地域の防災リーダー養成推進事業		(企画部 防災課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治会が組織する自主防災会のリーダーを対象に、防災知識・行動に係る研修会を開催します。 自治会と連携し、地域の防災活動に関わる協力事業者の登録制度を推進します。 自主防災活動に係る資機材を助成します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	リーダー研修	継続実施	継続実施	→	
	防災協力事業所制度	継続実施	継続実施	→	
	資機材助成制度	継続実施	継続実施	→	
目標	指標名	指標の説明			
	自主防災会リーダー研修会の参加者数	市が実施する自主防災会リーダー研修会に参加した年間の延べ人数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	194人	300人	300人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				818千円	
	財源内訳	(一般財源)	616千円		
		(国県補助等)	202千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	08.01.04.464.001	予算事業名	自主防災活動育成事業費		

事業番号 13-102		防災教育推進事業		(企画部 防災課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各地域で女性を対象とした防災セミナーを実施します。 小中学生を対象に年間を通じた子ども防災教室を実施します。 総合防災ガイドブックの普及啓発に向けた活動を推進します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	防災セミナー	継続実施	継続実施	→	
	子ども防災教室	継続実施	継続実施	→	
	総合防災ガイドブック	普及啓発	普及啓発	→	
目標	指標名	指標の説明			
	防災セミナーの開催数	市が開催した防災セミナーの年間の開催数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	2回	3回	4回		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				0千円	
	財源内訳	(一般財源)	0千円		
	うち	(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 13-103		防災訓練推進事業		(企画部 防災課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や地域、関係機関と連携した総合防災訓練を実施します。 ・防災訓練マニュアルを随時見直すとともに、地域の特性を踏まえた自主防災会が実施する防災訓練を支援します。 ・地域の防災訓練を支援する地域防災活動アドバイザーを養成します。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	総合防災訓練	継続実施	継続実施	
	防災訓練マニュアル	随時見直し	随時見直し	
	地域防災活動アドバイザーの養成	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明		
	防災訓練実施自主防災会の割合	防災訓練を実施した自主防災会の割合		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	66.7%	100%	100%	
事業費総額 (2年間の事業費見込み)		450千円		
	財源内訳	(一般財源)	338千円	
		(国県補助等)	112千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	08.01.04.462.001 08.01.04.464.001	予算事業名	総合防災訓練事業費 自主防災活動育成事業費	

事業番号 13-104		災害時の居場所づくり事業 (高齢者、障害者)		(保健福祉部 介護高齢福祉課・障害福祉課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所として協定を締結した施設への備蓄品の整備を行います。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	避難場所の確保	確保	確保	
	備蓄品の整備	整備	—	
目標	指標名	指標の説明		
	備蓄品の整備済み施設数	備蓄品の整備が完了した福祉避難所数		
	現状値(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	
	8カ所	14カ所	14カ所	
事業費総額 (2年間の事業費見込み)		1,500千円		
	財源内訳	(一般財源)	1,250千円	
		(国県補助等)	250千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	03.01.03.169.001 03.01.02.160.006	予算事業名	高齢福祉一般事務費 地域生活支援事業費	

2-4-1

施策 14 いざという時の危機対応力の強化

様々な危機事態に適切に対応でき、行政機能を早期に復旧できる体制づくりを推進するとともに、防災体制を実行性の高いものとするため、国や県、市内の事業者・大学等と連携した災害対策の強化を図ります。

また、市民に災害情報を確実に提供できる情報伝達手段の確保や災害応急対策に必要な設備の整備、資機材の備蓄を推進するなど、災害発生時の危機対応力の強化を図ります。

目標とする状態

- ◆いざという時に適切な対応が可能な体制や十分な備えが整い、市民が安心して日常生活を送っています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
14-101	危機対応力アップ事業	業務継続計画(BCP: Business Continuity Plan)などの点検、見直し、市内の事業者等との協定の締結、観光客などにも対応可能な避難対策を推進します。
14-102	市政情報多重化推進事業	災害時に市民へ情報を確実に提供できるよう、情報伝達手段の多重化を推進します。
14-103	防災備蓄推進事業	災害時に必要な防災資機材などの備蓄を強化するとともに、家庭や企業に対する備蓄の啓発活動を推進します。
14-104	防災機能を持つ公園整備推進事業	災害時に様々な役割を担う防災設備の整った公園の整備を推進します。

個別事業計画表

事業番号 14-101		危機対応力アップ事業		(企画部 防災課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市地域防災計画に基づき、企業、大学等との災害時協力協定の締結を推進します。 観光客、帰宅困難者などの避難対策を推進します。 伊勢原市業務継続計画を定期的に点検・見直しを行い、適切な運用を図ります。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	災害時協力協定の締結	継続実施	継続実施		
	一時滞在施設及び避難所の指定	継続実施	継続実施		
	市業務継続計画の点検・見直し	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	観光客等の帰宅困難者向け一時滞在施設及び避難所の設置数	観光客等の帰宅困難者に対するトイレや休憩スペース、帰宅支援情報の提供を行う一時滞在施設として指定した施設数の累計			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	7施設	9施設	10施設		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				0千円	
	財源内訳	(一般財源)		0千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 14-102		市政情報多重化推進事業		(企画部 防災課・広報広聴課) (市民生活部 交通防犯対策課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 公式ツイッターや公式フェイスブックなどの効果的な運用を図るとともに、新たな情報伝達手段の調査・研究に努めます。 防災無線の増設やデジタル化を推進します。 災害時におけるホームページのアクセス負荷を軽減するため、関係機関との協定締結等、必要な取組について検討・実施します。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	HP・ツイッター等既存媒体	継続実施	継続実施		
	新たな媒体の導入・運用開始	調査・研究	調査・研究		
	防災無線のデジタル化	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	防災無線のデジタル化実施率	防災無線のデジタル化を実施した割合			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	20.4%	60%	80%		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				224,471千円	
	財源内訳	(一般財源)		6,870千円	
		(国県補助等)		103,701千円	
		(起債)		113,900千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	08.01.04.468.001 02.01.02.031.002	予算事業名	防災行政用無線整備事業費 市政広報活動事業費		

事業番号 14-103		防災備蓄推進事業		(企画部 防災課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 東海地震を想定した防災備蓄品や資機材等（毛布・床畳・紙おむつ・お粥等）を計画的に整備します。 防災教育や防災訓練において、家庭や地域、企業に対する備蓄品の確保を促進します。 			
事業行程	項目	平成28年度 整備	平成29年度 整備	
	防災備蓄品や資機材等の整備			
事業行程	項目	平成28年度 普及啓発	平成29年度 普及啓発	
	家庭備蓄品の確保			
目標	指標名	指標の説明		
	家庭における飲料水の備蓄率	防災訓練等の参加者における家庭での飲料水の備蓄割合		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	67%	75%	80%	
事業費総額（2年間の事業費見込み）		14,734千円		
財源内訳		(一般財源) 13,554千円 (国県補助等) 1,180千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円		
予算事業コード	08.01.04.466.001 08.01.04.467.001	予算事業名	防災資機材等維持管理費 防災資機材等整備事業費	

事業番号 14-104		防災機能を持つ公園整備推進事業		(都市部 公園緑地課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 協同病院跡地における防災機能を備えた街区公園の整備を進めます。 既存の街区公園に防災機能を付加します。 			
事業行程	項目	平成28年度 用地買収、実施設計 街区公園への防災機能付加	平成29年度 公園工事 街区公園への防災機能付加	
	防災機能を持つ公園整備			
目標	指標名	指標の説明		
	防災設備の整った公園数	防災設備が整った身近な防災活動拠点である街区公園の数（累計）		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	1公園	3公園	4公園	
事業費総額（2年間の事業費見込み）		178,448千円		
財源内訳		(一般財源) 3,688千円 (国県補助等) 62,160千円 (起債) 112,600千円 (その他) 0千円		
予算事業コード	07.04.06.763.001	予算事業名	地域公園整備事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
飲料水確保対策事業	飲料水兼用貯水槽について、計画的に点検や清掃等を行い、災害時の飲料水確保に努めます。	防災課

2-4-1

施策 15 被害を最小限に抑える減災対策の推進

公共施設の地震対策、耐震基準に満たない木造住宅の耐震化の促進、浸水被害の軽減に向けた対策に取り組むとともに、風水害・土砂災害発生時に地域住民が迅速に避難できる体制の整備を図るなど、災害による被害が最小限となる減災対策を推進します。

目標とする状態

- ◆大規模な地震などの災害が発生しても被害や生活への影響を最小限に抑えられています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
15-101	公共下水道地震対策事業	大規模地震発生時における防災拠点（市役所）や医療拠点の流下機能を確保するため、汚水幹線管路などの耐震化を推進します。
15-102	建築物耐震改修促進事業	木造住宅に対する耐震診断・耐震改修の普及啓発に努め、耐震化を促進します。
15-103	土砂災害・浸水被害避難体制推進事業	土砂災害や浸水被害等が想定される地区において、住民が迅速に避難できる体制整備を図るため、地域特性に応じた訓練等の実施などを推進します。
15-104	公共下水道浸水対策事業	集中豪雨時の浸水被害の軽減をめざし、浸水被害が多発している地区において雨水幹線を整備するなど、浸水対策を推進します。

個別事業計画表

事業番号 15-101		公共下水道地震対策事業 (土木部 河川・下水道整備課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害への対策として、マンホールトイレの整備や汚水幹線管路などの耐震化を図るとともに、主要幹線のネットワークの整備を進めます。 第2号公共下水道：汚水第24-6幹線工事、マンホールトイレ設置（石田小学校12基） 第3号公共下水道：主要第1幹線・第2幹線調査及び設計、公共下水道幹線耐震化工事（県道及び河川横断部）、主要第2幹線ネットワーク整備工事 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	第2号公共下水道	対策工事	対策工事・調査設計
	第3号公共下水道	調査業務	設計業務
	緊急輸送路対策	対策工事	—
	マンホールトイレ	整備12基	—
目標	指標名	指標の説明	
	防災・医療拠点の流下機能の確保率	防災・医療拠点の流下機能を担う幹線延長の耐震対策率	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	53%	89%	100%
事業費総額（2年間の事業費見込み）			564,704千円
	財源内訳		
		（一般財源）	204千円
		（国県補助等）	196,500千円
		（起債）	368,000千円
		（その他）	0千円
予算事業コード	02.01.01.654.004 02.01.01.655.004	予算事業名	第2号公共下水道管渠整備事業費 第3号公共下水道管渠整備事業費

事業番号 15-102		建築物耐震改修促進事業 (都市部 建築住宅課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断改修補助を行います。 ・建築物の倒壊等による通行障害が生じないように、緊急輸送道路等沿道建築物の耐震化を促進します。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	耐震診断補助	継続実施	継続実施
	耐震改修補助	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明	
	耐震診断補助件数	対象となる木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要した費用の一部を補助した累計件数（括弧内は年間件数）	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	54件（7件）	64件（10件）	74件（10件）
事業費総額（2年間の事業費見込み）			6,000千円
	財源内訳		
		（一般財源）	3,682千円
		（国県補助等）	2,318千円
		（起債）	0千円
		（その他）	0千円
予算事業コード	07.05.01.437.001	予算事業名	木造住宅耐震化促進事業費

事業番号 15-103		土砂災害・浸水被害避難体制推進事業		(企画部 防災課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害想定地区や浸水想定地区を対象とした訓練や防災パトロール等を実施します。 雨量情報等の気象情報や避難勧告等の判断・伝達マニュアルについて適切な運用を図ります。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	防災パトロール等研修会	継続実施	継続実施	
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	土砂災害・水防訓練	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明		
	防災パトロール等の実施地区数(対象7地区)	被害想定区域内で実施する防災パトロールや防災訓練の年間実施地区数(対象7地区)		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	3地区	7地区	7地区	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		1,608千円		
財源内訳		(一般財源)	1,414千円	
		(国県補助等)	194千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	08.01.04.472.001	予算事業名	土砂災害・水害対策整備事業	

事業番号 15-104		公共下水道浸水対策事業		(土木部 河川・下水道整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 沼目地区の雨水渋田川第4幹線整備の早期完成を目指すとともに、石田地区の整備工事及び板戸地区の調査を行い、浸水軽減対策を進めます。 また、矢羽根川流域地区の浸水軽減対策について、事業を進めます。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	沼目地区(渋田川第4排水区)	工事実施	-	
	石田地区(歌川14排水区)	14-1 東側整備工事	-	
	板戸地区(板戸川第1排水区)	-	1-1 基礎調査	
事業行程	矢羽根川流域地区(矢羽根排水区)	1-1 整備工事 調査業務	用地買収	
	指標名	指標の説明		
目標	浸水対策整備済み地区数	浸水対策整備済み地区数		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	1地区	3地区	3地区	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		322,658千円		
財源内訳		(一般財源)	30,458千円	
		(国県補助等)	89,900千円	
		(起債)	202,300千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	01.01.02.650.001 02.01.01.655.004	予算事業名	第2号公共下水道施設維持管理費 第3号公共下水道管渠整備事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
終末処理場地震対策事業	管理棟や自家用発電機棟などの耐震補強工事を進め、大規模地震時に処理場が最低限有すべき機能の確保を図ります。	下水道施設課
中継ポンプ場地震対策事業	東大竹中継ポンプ場の耐震補強工事を進め、大規模地震時にポンプ場が最低限有すべき機能の確保を図ります。さらに下落合第1、第2中継ポンプ場については、既存施設の耐震診断の結果や経済性などを考慮したなかで、耐震補強対策を進め、機能の確保を図ります。	下水道施設課
栗原川整備事業	準用河川栗原川の国道246号から上流約60m区間（左岸）について、間知ブロック積による護岸工事を進めます。	河川・下水道整備課

2-5-1

施策 16 地域とともに取り組む防犯対策の推進

市民一人ひとりの防犯意識を高め、地域の自主的な防犯活動を充実・強化し、地域の防犯力の向上を図ります。

また、夜間における照明対策や犯罪抑止に効果的な機器の設置により犯罪の起きにくい環境を整備するなど、市民、地域、行政が一体となった防犯対策を推進します。

目標とする状態

- ◆市民の防犯意識が向上し、地域の自主的な防犯活動が活発となり、犯罪の発生が未然に防がれています。
- ◆防犯灯の照度改善など防犯施設の整備が進み、安全で安心な生活環境となっています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
16-101	地域防犯活動推進事業	子どもの見守り活動や夜間パトロールなど地域の防犯活動を支援し、市民の防犯意識を高める取組を推進するとともに、防犯カメラの設置を推進します。
16-102	地域防犯拠点運営事業	地域住民による地域防犯活動拠点の安定的な運営体制を確立し、地域の自主的な防犯活動の活発化を促進します。
16-103	高照度防犯灯整備事業	夜間の犯罪抑止と安心感の向上を図るため、既存の20W型防犯灯などをESCO事業手法により、一斉に高照度のLED防犯灯への交換を推進します。
16-104	空き家対策事業	空き家等がもたらす問題を解消するため、空き家等の実態を把握し、適切な管理の促進や活用等の対策を推進します。

個別事業計画表

事業番号 16-101		地域防犯活動推進事業		(市民生活部 交通防犯対策課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の推進を図るため、いせはら暮らし安心メールを配信します。 地域防犯の充実を図るため、防犯団体と連携して啓発活動を推進し、夜間パトロールや児童の見守り活動等を支援します。 公共施設等へ計画的に防犯カメラを設置するとともに、自治会や商店街等が設置する場合の助成制度を検討します。 			
事業行程		項目	平成28年度 継続実施・加入促進	平成29年度 継続実施・加入促進	
		暮らし安心メールの運用			
		防犯パトロールの実施	継続実施		
		防犯カメラの設置・運用	設置・運用		
目標		指標名	指標の説明		
		防犯パトロール実施回数	地域自主防犯組織が実施する防犯パトロールの年間実施回数		
		現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
		1,542回	1,750回	1,750回	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				5,255千円	
財源内訳		(一般財源)		4,755千円	
		(国県補助等)		500千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	02.01.09.070.001	予算事業名	地域防犯対策推進事業費		

事業番号 16-102		地域防犯拠点運営事業		(市民生活部 交通防犯対策課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 成瀬安全安心ステーションを安定的かつ継続的に施設運営するため、地域住民や関係団体の意向を確認しながら、地域住民の主導による運営体制の整備を進めます。 			
事業行程		項目	平成28年度 継続実施	平成29年度 継続実施	
		施設運営			
目標		指標名	指標の説明		
		防犯拠点施設利用者数	防犯相談、情報提供及び防犯関連団体等の情報交換や打合せ等で施設を利用する人数(年間延べ人数)		
		現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
		825人	920人	920人	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				6,747千円	
財源内訳		(一般財源)		6,747千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	02.01.09.771.001	予算事業名	防犯拠点運営事業費		

事業番号 16-103		高照度防犯灯整備事業		(市民生活部 交通防犯対策課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 経年劣化しているすべての20W 蛍光管等の防犯灯をESCO事業手法を用いて、一斉に高照度のLED灯へ交換し、より質の高い防犯環境の整備に取り組みます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	防犯灯(20W)のLED化・新設	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	市内にある全防犯灯のLED化	市内に設置してある全防犯灯(7,577基)のLED化			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	1,726基	7,577基	7,577基		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		25,465千円			
財源内訳		(一般財源)	25,465千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	02.01.09.069.001	予算事業名	防犯灯維持管理費		

事業番号 16-104		空き家対策事業		(都市部 建築住宅課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 空き家等の適切な管理に関する周知啓発や空き家等の実態把握、データベースの整備を行います。 空き家等対策方針案を作成するとともに、空き家等の活用に関する情報提供を行います。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	実態把握	実態調査	状況把握		
	対策方針案の作成	検討	作成		
	活用情報の提供	検討	運用		
目標	指標名	指標の説明			
	空き家等の実態把握・対策方針案の作成	市域内の空き家等の所在やその状況等を把握し、空き家等対策方針案を作成する。			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	—	実態把握	対策方針案の作成		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		10,000千円			
財源内訳		(一般財源)	7,000千円		
		(国県補助等)	3,000千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	—	予算事業名	—		

2-5-1

施策 17 迅速で適切な消防・救急体制の充実

火災や急病・事故などに迅速かつ適切に対応できるよう、消防通信指令施設などの整備を図るとともに、消火活動に不可欠な消防水利の計画的な整備を推進するなど、暮らしの安心を支える消防・救急体制の充実・強化を図ります。

目標とする状態

◆火災や急病・事故などに迅速かつ適切な対応ができ、市民が安心して暮らしています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
17-101	消防水利施設等整備事業	消防水利施設整備計画に基づき、消防水利脆弱地域に消火栓及び耐震性を有する防火水槽の整備を進めます。
17-102	広域幹線道路対応救助資機材整備事業	広域幹線道路の段階的な開通により、新東名高速道路や246バイパス内における諸災害に適切に対応するため、救助資機材等の計画的な整備を行います。

個別事業計画表

事業番号 17-101		消防水利施設等整備事業		(消防本部 警防救急課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 企業庁厚木水道営業所と連携し、伊勢原市内における消防水利脆弱地域に消火栓を計画的に整備します。 大規模地震災害発生時の水道管破裂等の対策として、大山地区に耐震性防火水槽を整備します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	消火栓	2基整備	2基整備	→	
事業行程	防火水槽	1基整備	—	→	
	指標名	指標の説明			
目標	消防水利施設整備計画に基づく消防水利整備箇所数	耐震性防火水槽又は消火栓の整備数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	消火栓2基	消火栓2基、防火水槽1基	消火栓2基		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		20,059千円			
財源内訳		(一般財源)	4,023千円		
		(国県補助等)	8,536千円		
		(起債)	7,500千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	08.01.03.459.001	予算事業名	消防水利施設整備事業費		

事業番号 17-102		広域幹線道路対応救助資機材整備事業		(消防本部 消防総務課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新東名高速道路の開通に伴い、救助資機材を整備し、消防救助体制の充実強化を図ります。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	広域幹線道路対応資機材整備	必要となる資機材の精査	救助資機材整備	→	
目標	指標名	指標の説明			
	救助資機材の整備率	広域幹線道路の開通に対応した救助資機材の整備率			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	—	救助資機材整備0%	救助資機材整備100%		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		6,750千円			
財源内訳		(一般財源)	6,750千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	08.01.03.457.001	予算事業名	消防本部・署施設整備事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
高度救急救命体制強化事業	救命率の更なる向上と高度な救急救命体制を確立するため、医療機関への派遣研修を計画的に実施し、救急救命士の計画的な養成や的確な高度救命処置技術の習得を図ります。	警防救急課
消防団施設整備事業	切迫性が高まっている首都直下型地震等や複雑多様化する災害に迅速・的確に対応するため、消防団活動拠点施設の耐震化を図ります。	警防救急課
消防車両整備事業（消防本部・署）	消防車両更新計画に基づき、消防車両を計画的に更新し、常に万全な消防体制の確立を図ります。	警防救急課
消防車両整備事業（消防団）	消防車両更新計画に基づき、消防団車両を計画的に更新整備し、地域における万全な消防団活動体制の確立を図ります。	警防救急課
火災予防推進事業	市内における火災発生件数を減少させるため、市民に対する防火意識の高揚を図るとともに、市内各事業所における自主防火管理体制の確立を目指します。	予防課

2-5-2

施策 18 互いに尊重し合うまちづくりの推進

男女が平等で相互に理解し合い、自らの意思と選択によって生き生きと活躍することができる男女共同参画社会の実現に取り組むとともに、虐待・DVの防止と被害者への支援を充実するなど、すべての人が尊重される地域社会づくりを推進します。

また、かけがえのない平和をいつまでも継承していくため、普及・啓発活動の充実を図ります。

目標とする状態

- ◆すべての人が性別に関係なく、自らの意思により社会の様々な分野で活躍しています。
- ◆誰もが虐待されることなく、おだやかな日常生活を送っています。
- ◆戦争の悲惨さが語り継がれ、市民一人ひとりが平和の尊さを理解しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
18-101	男女共同参画推進事業	男女共同参画プランに基づく各種啓発事業の実施、DV防止の啓発、被害者に対する相談や安全確保、自立支援の充実を図ります。
18-102	虐待防止事業 (児童、高齢者、障害者)	児童や高齢者、障害者への虐待の未然防止に向けた啓発活動や通報、相談、保護体制の充実を図ります。
18-103	平和都市宣言推進事業	平和意識を啓発する各種イベントを実施するとともに、平和史料の収集・公開事業などを展開します。

個別事業計画表

事業番号 18-101		男女共同参画推進事業		(市民生活部 市民協働課 保健福祉部 福祉総務課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画プラン（改訂版）の策定から5年を経過する平成29年度には（仮称）第二次男女共同参画プラン策定作業を行い、併せて、男女共同参画推進委員会とともに男女共同参画フォーラムの実施や、講座の充実を図り、男女共同参画の継続的な啓発を行います。 DV防止に向けた啓発を継続実施するとともに、充実させた相談・支援体制を活用し、相談件数の増加や必要な支援に対応します。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	男女共同参画プランの推進・進行管理	推進・進行管理	次期プラン検討		
	啓発事業	継続実施	継続実施		
	被害者支援	継続実施	継続実施		
	女性相談員の配置	継続配置	継続配置		
目標①	指標名	指標の説明			
	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等の参加者数	男女共同参画フォーラム及び啓発講座等の年間参加者数			
	現状値(平成27年度)	平成28年度	平成29年度		
	380人	390人	420人		
目標②	指標名	指標の説明			
	DVに関する相談件数	DVに関する年間延べ相談件数（窓口・電話等での相談）			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	370件	390件	410件		
事業費総額（2年間の事業費見込み）		17,033千円			
財源内訳		（一般財源）		14,373千円	
		（国県補助等）		2,660千円	
		（起債）		0千円	
		（その他）		0千円	
予算事業コード	02.01.06.057.001 02.01.06.794.001 03.01.01.132.001	予算事業名	男女共同参画推進事業費 男女共同参画計画策定事業費 DV被害者支援費		

事業番号 18-102		虐待防止事業（児童） （子ども部 子ども家庭相談室）	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会の適正な運営と関係機関との連携強化を図ります。 ・児童虐待への対応として、通告義務を啓発することにより、子どもの安全確認などの早期発見、早期対応を図り、再発防止に向けた家庭訪問や関係機関との連携を図ります。 ・未然防止への普及啓発として、高校生を対象とした出前講座や幼稚園、保育所等、子どもに関わる職員を対象に研修会を行うとともに、市民を対象としたオレンジリボンキャンペーン（街頭キャンペーン）を行います。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	要保護児童対策地域協議会運営	継続実施	継続実施
	児童虐待に対する対応	継続実施	継続実施
	児童虐待防止普及・啓発	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明	
	児童虐待防止事業に係る啓発事業参加者数	児童虐待防止に関する研修等への年間参加者数	
	現状値(平成27年度)	平成28年度	平成29年度
	725人	750人	760人
事業費総額（2年間の事業費見込み）		19,368千円	
	財源内訳	（一般財源） 14,588千円 （国県補助等） 4,780千円 （起債） 0千円 （その他） 0千円	
予算事業コード	03. 02. 01. 186. 003	予算事業名	虐待防止等事業費

事業番号 18-102		虐待防止事業 （高齢者・障害者） （保健福祉部 介護高齢福祉課・障害福祉課）	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待の防止、早期発見、早期対応など適切な対応に向けた普及啓発を行います。 ・伊勢原市高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク会議を実施し、関係機関との連携強化を図ります。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	研修会の開催	継続実施	継続実施
	虐待防止ネットワーク会議	継続実施	継続実施
目標①	指標名	指標の説明	
	高齢者虐待防止研修会等参加者数	虐待防止に関する研修等の年間参加者数	
	現状値(平成27年度)	平成28年度	平成29年度
	145人	150人	150人
目標②	指標名	指標の説明	
	障害者虐待防止研修会等参加者数	虐待防止に関する研修等の年間参加者数	
	現状値(平成27年度)	平成28年度	平成29年度
	91人	100人	100人
事業費総額（2年間の事業費見込み）		1,744千円	
	財源内訳	（一般財源） 361千円 （国県補助等） 1,083千円 （起債） 0千円 （その他） 300千円	
予算事業コード	03. 01. 02. 722. 001 03. 01. 02. 792. 001	予算事業名	包括的支援事業費（一部）、任意事業費（一部） 障害者虐待防止事業費

事業番号 18-103		平和都市宣言推進事業		(市民生活部 市民協働課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校 3 年生を対象に平和作文の募集を行い、優秀な成績を修めた者を、平和の旅に派遣します。 ・平和のつどいを開催し、平和の旅体験発表などを通して、広く市民に平和の意識を啓発します。 ・戦争を直接知る世代が少なくなるため、体験談を映像化し保存するとともに、平和史料の収集・公開を行います。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	平和作文募集	継続実施	継続実施	
	中学生平和の旅	継続実施	継続実施	
	平和のつどい	継続実施	継続実施	
	平和史料収集公開	収集・公開	収集・公開	
目 標	指標名	指標の説明		
	平和史料の収集公開状況	伊勢原市平和都市宣言に基づいて平和の尊さを広く市民に啓発するための資料として、遺品や手紙、戦争体験談等、戦争にまつわる物や証言の収集公開までの状況		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	調整・収集	収集・公開	収集・公開	
事業費総額 (2年間の事業費見込み)		2,116 千円		
財源内訳		(一般財源)	2,116 千円	
		(国県補助等)	0 千円	
		(起債)	0 千円	
		(その他)	0 千円	
予算事業コード	02. 01. 06. 056. 001	予算事業名	平和推進事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
人権意識啓発事業	人権施策推進指針に基づき、互いの人権を尊重し合う明るい社会の実現に向けて、啓発事業や研修会を行うとともに、人権施策推進委員による施策等の点検・評価を行います。また、定期的に人権施策推進指針の見直しを行います。	市民協働課

活 力



「活力」によりめざす将来のまちの姿

農林業、商業、工業と多彩な産業が盛んで、女性や若者など様々な人たちが希望をもって働いています。また、多くの人でまちが賑わい、様々な交流がひろがり、地域の特性を生かした持続的に発展する都市となっています。

活力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

3 個性豊かで活力あるまち

【基本政策（基本構想）】

3-6 産業の活力があふれる元気なまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

3-6-1 地域の産業が盛んなまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

19◇地域を支える商業・工業の振興 89 ページ

20◇地域とつながる都市農業・森林づくりの推進 92 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

3-6-2 多くの人が訪れる賑わいのあるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

21◇伊勢原ならではの観光魅力づくり 97 ページ

22◇いせはらシティセールスの推進 100 ページ

【基本政策（基本構想）】

3-7 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

3-7-1 都市の骨格を支えるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

23◇地域特性を生かした新たな産業基盤の創出 103 ページ

24◇交流がひろがる拠点の形成 106 ページ

3-6-1

施策 19 地域を支える商業・工業の振興

新たな産業基盤の創出と合わせ、地域の優位性を生かした戦略的な企業誘致を推進するとともに、本市の成長・発展を支えてきた地域産業の活力の維持・向上を図るため、産業の集積や交流促進、産学官の連携、起業支援など、伊勢原生まれの技術や産業の振興を図ります。

また、地域の生活を支える商店・商店街の活性化を支援するとともに、観光や農産物など様々な地域の資源を活用した賑わいや魅力づくりを推進します。

目標とする状態

- ◆地域産業の活力が高まり、交流人口の増加とともに多くの方が市内で働いています。
- ◆商店や商店街が活性化し、消費者とのコミュニケーションが活発に行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
19-101	企業立地促進事業	研究・医療などの地域産業やさがみロボット産業特区制度を活用し、新規企業の誘致を戦略的に展開するとともに、既存企業の流出防止や再投資の促進など、産業の集積を図ります。
19-102	ものづくり創造・連携推進事業	伊勢原生まれの技術や製品開発に挑む起業家、第二創業経営者等への支援とともに、産学官連携による地域資源を活用した取組を推進し、地域産業の活性化と雇用機会の拡大を図ります。
19-103	商店街活性化支援事業	第2次商業振興計画に基づき、市内商店街の各エリアの魅力を高め、利便性の向上や商い力の強化、観光との連携、空き店舗対策など、商業の活性化を図ります。また、県道61号（平塚伊勢原）電線地中化事業など関連するまちづくりと連携を図り、賑わいのある商店街づくりを進めます。

個別事業計画表

事業番号 19-101		企業立地促進事業		(経済環境部 商工観光振興課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 商工会や金融機関等の関係団体と連携し、市内企業のロボット関連産業の掘り起こしや新規参入を促す普及啓発に取り組むとともに、介護施設等への生活支援ロボットの普及を促進します。 東部第二土地区画整理事業への企業立地に伴い、新東名北インター周辺地区の産業用地創出にシフトし、都市部と連携した企業誘致活動を推進します。 				
事業行程	項目	平成28年度		平成29年度	
	企業誘致活動	企業訪問		企業訪問	
	情報交換・情報発信	関係団体、企業との情報交換、情報発信		関係団体、企業との情報交換、情報発信	
	新制度検討、推進	新奨励・優遇制度推進		新奨励・優遇制度推進	
目標	指標名	指標の説明			
	企業訪問件数	情報収集や情報交換及び誘致活動等に伴う延べ企業訪問件数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度		平成29年度	
	47件	102件		132件	
事業費総額(2年間の事業費見込み)			2,490千円		
財源内訳	(一般財源)		2,490千円		
	(国県補助等)		0千円		
	(起債)		0千円		
	(その他)		0千円		
予算事業コード	06.01.02.343.001	予算事業名	企業立地促進事業費		

事業番号 19-102		ものづくり創造・連携推進事業		(経済環境部 商工観光振興課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 商工会と連携し、既存中小企業の人材育成及び起業・創業に向けたセミナー等を実施するとともに、起業・創業者向けの空き店舗活用の支援策や融資等の資金的支援策等を検討します。 商工会と連携し、産学官等の連携を推進します。 				
事業行程	項目	平成28年度		平成29年度	
	起業支援の推進	支援メニュー検討 セミナー等実施		支援メニュー実施 セミナー等実施	
	雇用機会拡大の推進	セミナー等実施		セミナー等実施	
	雇用促進協議会支援	事業支援		事業支援	
	産学官連携の推進	連携推進		連携推進	
目標	指標名	指標の説明			
	セミナー等開催件数	起業・創業関連及び雇用関連のセミナー・情報交換会等の開催件数累計			
	現状値(平成26年度)	平成28年度		平成29年度	
	7件	16件		19件	
事業費総額(2年間の事業費見込み)			388千円		
財源内訳	(一般財源)		388千円		
	(国県補助等)		0千円		
	(起債)		0千円		
	(その他)		0千円		
予算事業コード	06.01.03.346.001	予算事業名	地域雇用創出事業費		

事業番号 19-103		商店街活性化支援事業		(経済環境部 商工観光振興課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商店会の誘客・活性化イベントを引き続き支援するとともに、商業振興計画重点プロジェクトの計画的な活動及び事業実施を支援します。 ・空き店舗の減少に向けて補助金等の支援策の見直しを検討し、起業・創業者や新規事業者等への活用を促します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	商店街活性化支援	継続的支援	継続的支援	→	
	第2次商業振興計画	計画実行	計画実行	→	
	県道61号電線地中化整備に伴う商店街支援	継続的支援	継続的支援	→	
目標	指標名	指標の説明			
	商業活性化に向けた各種イベント等の開催	基本方針に沿って行われる事業内容ごとの各種イベント等の開催数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	12回	15回	15回		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				10,887千円	
財源内訳	(一般財源)			10,887千円	
	(国県補助等)			0千円	
	(起債)			0千円	
	(その他)			0千円	
予算事業コード	06.01.02.337.003 06.01.02.337.004	予算事業名	商店街活性化支援事業費 商業振興計画推進事業費		

施策 20

地域とつながる都市農業・森林づくりの推進

新たな担い手の確保や農業基盤の整備など、生産性の高い農業経営の安定化をめざすとともに、農産物のブランド化、農業の6次産業化など、新たな付加価値を生み出す活力ある農業を振興し、関係機関と連携して都市近郊の利点を生かす都市農業を推進します。

また、森林の持つ水源のかん養など多面的な公益的機能を保全し、計画的な施業管理を行うとともに、林産物の生産性の向上など、林業を支える基盤づくりを推進し、豊かな森林を次代に継承します。

目標とする状態

- ◆多様な担い手により優良な農地が維持され、消費者のニーズを捉えた新鮮で安心・安全な地場農産物が幅広く普及し、多岐に及ぶ農業が盛んに行われています。
- ◆市の貴重な財産である森林などの自然資源が、次代に確実に引き継がれています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
20-101	農業基盤整備促進事業	農業経営と農村環境の向上を図るため、下小稲葉地区の用排水路や農道など農業基盤施設の整備を進めます。
20-102	農業経営基盤強化対策事業	優良な農地を保全するため、企業の参入など新たな担い手の確保や農地の集積・集約化を促進し、遊休農地や荒廃農地の解消に努めます。
20-103	有害鳥獣対策事業	鳥獣による被害防除対策を地域とともに効果的に推進し、鳥獣による被害の軽減とヤマビルの生息域の縮小を図ります。
20-104	農産物ブランド化推進事業	農産物のブランド化や地場製品の販売促進など、関係機関と連携して付加価値を生む地域農業の振興を図るとともに、農商工連携や6次産業化など、新たな商品開発を進めます。
20-105	林業基盤整備事業	林産物の生産性向上や森林のもつ多面的な公益的機能を保全するため、水源の森林づくりエリア内に作業路網を計画的に整備します。

個別事業計画表

事業番号
20-101

農業基盤整備促進事業

(経済環境部 農業振興課)

事業内容	・農業経営と農村環境の向上を図るため、下小稲葉地区の農業基盤施設整備計画を策定し、地区の課題である水路の整備を優先して進めていきます。		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	計画・測量・設計	—	測量
	水路整備工事	新規工事実施	—
目標	指標名	指標の説明	
	水路の整備延長	水路整備（全体延長L=950m）の完了した累計延長	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	測量	水路 L=350m	測量
事業費総額（2年間の事業費見込み）			16,124千円
財源内訳	（一般財源）	488千円	
	（国県補助等）	11,286千円	
	（起債）	4,350千円	
	（その他）	0千円	
予算事業コード	05.01.05.327.002	予算事業名	農業基盤整備促進事業費

事業番号
20-102

農業経営基盤強化対策事業

(経済環境部 農業振興課)

事業内容	・「人・農地プラン」の見直しや農地中間管理事業の活用等により、担い手へ農地の集積・集約化を図り耕作放棄地の未然防止と解消に努めます。 ・認定農業者や新規就農者を地域農業の担い手として育成、支援していきます。		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	荒廃農地整備	0.5ha	0.5ha
	荒廃農地解消策	実施	実施
	新規就農認定規定	実施	実施
	利用集積	3ha	3ha
目標	指標名	指標の説明	
	荒廃農地解消面積	荒廃農地整備事業等による荒廃農地解消面積	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	6.0ha	5.4ha	5.1ha
事業費総額（2年間の事業費見込み）			7,958千円
財源内訳	（一般財源）	1,358千円	
	（国県補助等）	6,600千円	
	（起債）	0千円	
	（その他）	0千円	
予算事業コード	05.01.03.293.001	予算事業名	農業経営基盤強化対策事業費

事業番号 20-103		有害鳥獣対策事業		(経済環境部 農業振興課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣による被害を軽減するため、伊勢原市有害鳥獣対策協議会、伊勢原市鳥獣被害対策実施隊、地域住民などを中心として被害防除対策や個体数管理に取り組みます。 ヤマビル対策を、比々多地区を中心に自治会等地域の団体と連携した防除対策を実施します。 			
事業行程	項目	平成28年度		平成29年度	
	鳥獣被害防止計画	第2次計画最終年度 第3次計画策定準備		第3次計画策定	
	鳥獣被害対策実施隊の設置	対策活動		対策活動	
	サル追払い・捕獲檻等管理事業	実施		実施	
	有害鳥獣・ヤマビル対策 地域支援事業	補助・支援		補助・支援	
目標	指標名	指標の説明			
	野生動物による農作物等の被害額	伊勢原市鳥獣被害防止計画に基づく農業被害額の削減			
	現状値(平成26年度)	平成28年度		平成29年度	
	27,931千円	18,597千円		16,737千円	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				26,080千円	
財源内訳		(一般財源)		19,686千円	
		(国県補助等)		6,394千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	05.01.03.305.001	予算事業名	有害鳥獣対策事業費		

事業番号 20-104		農産物ブランド化推進事業		(経済環境部 農業振興課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> J A、商工会、女性農業者や畜産会などの連携を強化した認証制度の推進組織を活用して、市民朝市の見直しや大山菜の栽培拡大など生産奨励活動を推進します。 また、フルーツワインの見直しや伊勢原産牛乳のブランド化など研究開発活動を支援することにより、認証制度運用の活性化を図り、伊勢原ブランドの充実と販路拡大を支援します。 			
事業行程	項目	平成28年度		平成29年度	
	新たな地産認証制度	認定審査		認定審査	
	販路拡大等の調査・支援	生産奨励		生産奨励	
	6次産業化等の調査・研究	商品化		商品化	
	新たなブランド品の調査・研究	研究・開発		研究・開発	
目標	指標名	指標の説明			
	いせはらブランドの確立	伊勢原市地域特産物研究会による農産物ブランド認定制度による認定数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度		平成29年度	
	5品目	7品目		8品目	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				600千円	
財源内訳		(一般財源)		600千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	05.01.03.307.001	予算事業名	農産物ブランド化推進事業費		

事業番号 20-105		林業基盤整備事業		(経済環境部 農業振興課)
事業内容	・水源林管理道の整備を推進していきます。			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	作業路			
目標	指標名	指標の説明		
	水源林管理道の整備延長	水源林管理道の各年度の整備延長		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	L=1,031m	L=1,050m	L=1,050m	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		18,144千円		
財源内訳		(一般財源)	2,344千円	
		(国県補助等)	15,800千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	05.02.01.329.006	予算事業名	林業基盤整備事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
農とみどりの整備事業	農業の基本施設である農道、水路の整備を進めます。	農業振興課
村づくり交付金（高部屋地区）事業	村づくり事業や農とみどりの整備事業など国県の補助金を活用して、各地域の特性に応じた基盤施設を整備します。	農業振興課
森林管理事業	森林所有者が行う、森林の持つ公益的機能の確保、保全を支援します。	農業振興課
森林環境保全活動事業	里山整備事業は、人とのつながりを失い荒廃しつつある里山林の豊かな自然を取り戻すため、地域住民が中心となった里山保全活動を行い、里山の維持・復元を推進します。	農業振興課
市民活動林整備事業	企業、NPOや市民ボランティアと連携し、森林や里山の適切な保全・管理を行います。	農業振興課
環境保全型農業導入支援事業	消費者ニーズに対応した安全・安心かつ農産物の生産・供給に支援し、地域が一体となって環境にやさしい農業を推進します。	農業振興課
谷戸田保全事業	復元した谷戸田を、都市住民の農業体験の場として活用し、谷戸田の原風景の保全に努めます。	農業振興課
農業地域環境推進事業	農業者の高齢化等による耕作放棄に対処するため、担い手への農地の集積・集約化を図り、生産性の向上や効率的で持続性の高い安定した農業経営の確立に寄与していきます。	農業振興課
農業振興地域整備計画管理事業	社会的状況変化に対応するため、概ね5年毎に農業振興地域整備計画の見直しを行い、整備計画の適正な管理を行っていきます。	農業振興課
多面的機能発揮促進事業	農道や用排水路などの農業用施設の適正な維持管理と景観植物の植栽など農地の持つ多面的な機能を発揮する活動に対して支援していきます。	農業振興課

3-6-2

施策 21 伊勢原ならではの観光魅力づくり

大山・日向を中心とした数多くの歴史・文化遺産を活用し、伊勢原ならではの個性を磨くとともに、地域資源や観光施設などとの連携による回遊性を高め、四季を通じて多くの人を引きつける魅力ある観光地づくりを推進します。

また、大山街道に関わる地域や歴史的につながりのある地域との連携を図るとともに、市民や事業者との協働により、地場産品を活用した体験型の企画イベントなど、新たな観光魅力づくりを推進します。

目標とする状態

- ◆地域資源を生かした様々な交流が活発化し、1年を通じて多くの観光客で賑わっています。
- ◆交流を大切にするおもてなしの心がひろがり、国際的な観光地として、国内外から多くの方が訪れています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
21-101	大山魅力再発見事業	県の新たな観光の核づくり事業の認定を受けた「平成大山講プロジェクト」を推進し、大山・日向を中心とした丹沢大山の地域振興や観光地づくりを進めます。また、温泉資源など地域資源の活用について、研究・検討を進めます。
21-102	日向魅力アップ事業	日向薬師など歴史・文化と豊かな自然の魅力を生かした個性的なまちづくりを進め、他地区との連携による地域の活性化を図ります。

個別事業計画表

事業番号 21-101		大山魅力再発見事業		(経済環境部 商工観光振興課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 「平成大山講プロジェクト」を推進し、観光行事、イベントの充実・強化（四季を通じた誘客促進）、国際観光地を目指した外国人観光客受入体制の整備を中心に取り組みます。 行楽シーズンの慢性的な交通渋滞解消のため、警備業務を強化します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	観光行事、イベント	15イベント実施	15イベント実施		
	多様な観光ガイドの導入	多言語観光パンフレット作成 案内板の整備	多言語観光パンフレット作成 案内板の整備		
外国人受入体制の整備	「おもてなし塾」の継続 大山国際化推進おもてなし 補助金交付		「おもてなし塾」の継続 大山国際化推進おもてなし 補助金交付		
目標	指標名	指標の説明			
	入込観光客数	大山方面及び日向方面の年間入込観光客数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	110万人	112万人	113万人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)			47,415千円		
財源内訳			(一般財源) 20,485千円		
			(国県補助等) 26,930千円		
			(起債) 0千円		
			(その他) 0千円		
予算事業コード	06.01.04.361.002	予算事業名	大山・日向地域活性化推進事業費		

事業番号 21-102		日向魅力アップ事業		(経済環境部 商工観光振興課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 日向地区の観光資源を題材とした企画イベントの開催、歴史・遺跡巡り観光パンフレットの作製と、日向薬師大規模修理の完成を受け、観光基盤のインフラ整備に取り組みます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	企画イベントの開催	5イベント開催	5イベント開催		
	地元との観光振興に係る協議	協議(2回)	協議(2回)		
	歴史・遺跡巡り観光パンフレットの作製	パンフレット作製	パンフレット作製		
観光施設等整備・観光PRの検討	観光施設等の整備・ 観光PRの実施・検討		観光施設等の整備・ 観光PRの実施・検討		
目標	指標名	指標の説明			
	日向地区の企画イベント数	日向地区の観光資源を活用したイベントの年間開催数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	3回	5回	5回		
事業費総額(2年間の事業費見込み)			9,657千円		
財源内訳			(一般財源) 7,063千円		
			(国県補助等) 2,594千円		
			(起債) 0千円		
			(その他) 0千円		
予算事業コード	06.01.04.361.001	予算事業名	日向魅力アップ事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
観光施設維持管理事業	多くの観光客が訪れるよう観光施設の充実を図ります。	商工観光振興課
県道611号(大山板戸)大山バイパス整備促進事業	大山への観光客のアクセス機能の強化や地域の交通安全、生活環境の向上を図るため、関係機関と連携し整備を促進します。	国県事業対策課
観光拠点ネットワーク事業	観光客の誘致拡大を図るため、丹沢・大山エリア行政間において、大山・日向を中心とした広域的に周遊できる回遊イベント等を実施するとともに、大山街道に関わる地域間の交流を図ります。広域行政連絡会(観光推進部会)において、各自治体と連携し集客イベントを開催します。	商工観光振興課
花・歴史・健康散策コースづくり事業	ハイキングコースの活用について検討・実施するとともに、ハイキングコース及び道標・案内看板等の修繕を随時実施していきます。	商工観光振興課

施策 22 いせはらシティセールスの推進

本市には豊かな自然環境や歴史・文化遺産、農産物、優れた医療環境や子育て・福祉・教育環境、アクセス性の高い交通網など、地域の魅力や資源が豊富にあります。市の魅力や地域資源などを効果的に広く内外に情報発信することにより、市のイメージや知名度の向上を図るとともに、観光や就業など多様な交流人口を増やし、地域経済活動の活性化を促進します。

目標とする状態

- ◆伊勢原の都市イメージが定着し、市内外に伊勢原の魅力や取組が分かりやすく伝わり、様々な交流が盛んに行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
22-101	シティプロモーション推進事業	「選ばれるまち」となるために、いせはらシティプロモーション推進計画に基づき、市民・事業者・市などが一体となって各種シティプロモーション活動に取り組み、さまざまな魅力ある資源を市内外に広く発信し、地域の活性化を図ります。
22-102	国際スポーツイベントを通じた地域活性化促進事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に伴い、参加する各国・各地域の選手団や競技チームの事前キャンプ地として本市の誘致活動を行うとともに、大会開催までの本市としての準備や外国人等の集客を見込んだ取組などを実施します。

個別事業計画表

事業番号 22-101		シティプロモーション推進事業		(企画部 広報広聴課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> いせはらシティプロモーション推進計画に基づき、シティプロモーションロゴマークや市公式イメージキャラクターの活用など、市民や関係機関と一緒にさまざまなシティプロモーション活動の取組を進めます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	マスメディアへの積極的なPR	継続実施	継続実施		
	イメージキャラクターイベントの出演	継続実施	継続実施		
	計画の進行管理	推進 内部評価実施	外部評価実施 アクションプラン修正		
目標	指標名	指標の説明			
	シティプロモーション公認サポーター数	シティプロモーション公認サポーターとして登録した個人及び団体の数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	-	10人・15団体	15人・20団体		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		3,603千円			
	財源内訳	(一般財源)	3,520千円		
		(国県補助等)	83千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	02.01.02.813.001	予算事業名	シティプロモーション活動事業費		

事業番号 22-102		国際スポーツイベントを通じた地域活性化促進事業		(企画部 経営企画課) (教育部 スポーツ課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の国際スポーツイベントの開催に向けた市内の準備体制を整備します。 事前キャンプ地の誘致に取り組むとともに、スポーツや文化イベントなど、地域の活性化や一体感をはぐくむさまざまな取組を推進します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	市内準備体制	プロジェクトチームの発足	継続実施		
	キャンプ地誘致等に向けた活動	誘致活動等の検討	実施		
	東京オリンピック文化プログラムの実施	プログラム等の検討	実施		
目標	指標名	指標の説明			
	事前キャンプの誘致等に向けたスポーツ・文化イベントの実施数	事前キャンプの誘致等に向けたスポーツ・文化イベントの実施数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	-	0件	2件		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		0千円			
	財源内訳	(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	-	予算事業名	-		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
市の魅力発信連携事業 (観光協会支援事業)	観光を活かした産業振興を推進するため、一般社団法人伊勢原市観光協会を支援します。	商工観光振興課

3-7-1

施策 23 地域特性を生かした新たな産業基盤の創出

新東名高速道路インターチェンジ周辺、都市計画道路横浜伊勢原線沿道地域では、豊かな自然環境や住環境との調和を図りながら新たな産業用地を創出し、計画的な市街地の拡大を進めます。併せて、優れた医療環境や広域交通のアクセス性など、地域の優位性を生かした積極的な企業誘致に取り組み、進出企業のニーズをとらえた計画的な産業集積を促進します。

目標とする状態

- ◆地域を大切にする企業が集積し、雇用機会が創出され、新たな市街地の交流が始まっています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
23-101	東部第二土地区画整理推進事業	都市計画道路横浜伊勢原線沿道において、歌川産業スクエアに続く新たな産業用地を創出します。
23-102	北インター周辺地区まちづくり推進事業	伊勢原北インターチェンジ開設に併せ、豊かな自然環境や集落環境と調和した新たな産業用地を創出します。

個別事業計画表

事業番号 23-101		東部第二土地区画整理推進事業		(都市部 新産業拠点整備課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理組合を主体とした公共施設等の整備を実施し、組合と連携して進出企業の建築準備手続きなど立地環境を整えます。 土地区画整理事業地区外の関連公共施設整備（道路、下水道）を計画的に実施します。 市街化区域編入地区のまちづくり協定、地区整備計画を策定し、地区計画の都市計画変更を行います。 			
事業行程		項目	平成28年度	平成29年度	
		企業誘致	立地企業の決定		立地準備
		関連公共施設整備	整備着手		整備継続
		法手続き	地区計画の変更		—
目標		指標名	指標の説明		
		土地区画整理事業の推進	組合施行による土地区画整理事業で産業系の用地を創出し、進出する企業の使用収益開始に向けての成果		
		現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
		同意書収集 市街化区域編入	工事継続	工事継続	企業立地準備
事業費総額(2年間の事業費見込み)				162,738千円	
財源内訳		(一般財源)		162,738千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業 コード	07.04.02.409.003	予算事業名	東部第二土地区画整理推進事業費		

事業番号 23-102		北インター周辺地区まちづくり推進事業		(都市部 新産業拠点整備課)
・新たな産業基盤創出のためにまちづくり実施組織とともに、具体的な検討を進める区域における調査の実施と事業計画案を作成して事業化に向けた合意形成を高め、市街化区域編入等に向けた都市計画手続きの準備を進めます。				
事業内容	項目	平成28年度	平成29年度	
	基礎的調査	測量調査・基本計画検討	事業計画策定	
	都市計画決定	保留設定・国県調整	都市計画手続き準備・国県調整	
	まちづくり手法	まちづくり手法の検討	まちづくり手法の確定	
目 標	指標名	指標の説明		
	土地利用計画の確定	事業手法の決定		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	事業手法の検討	事業手法の検討	事業手法の決定	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		55,238千円		
財源内訳		(一般財源)	51,638千円	
		(国県補助等)	3,600千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	07.04.01.408.002	予算事業名	北インター周辺地区まちづくり推進事業費	

施策 24 交流がひろがる拠点の形成

伊勢原駅北口周辺地区における街路や駅前広場などの市街地整備を推進するとともに、民間活動の誘発効果を高め、商業・業務の集積など中心市街地としてふさわしい秩序ある土地利用を促進し、通勤通学者、買い物客、観光客など多くの人が行き交い、賑わいと活力のある交流拠点の整備を進めます。

目標とする状態

- ◆伊勢原駅周辺の市街地整備が進み、多くの人が行き交い、まちが賑わっています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
24-101	伊勢原駅北口周辺地区整備事業	市の玄関口である伊勢原駅北口周辺地区を整備し、街路や駅前広場など交通の結節点機能の向上と、中心市街地の賑わいの創出・再生を図ります。

個別事業計画表

事業番号 24-101		伊勢原駅北口周辺地区整備事業		(都市部 都市整備課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通結節点として、その環境改善が喫緊の課題となっていることから、これまでに先行取得した用地を活用し、暫定バスロータリーの整備など段階的に交通環境の改善を図ります。 伊勢原駅北口周辺地区整備事業の実施に向け、全体整備方針を基に都市計画の内容を見直す手続き及び事業認可の手続きを進めます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	都市計画	都市計画変更手続き	都市計画変更	→	
	基盤整備	事業認可手続き	事業認可	→	
	用地の先行取得	用地取得	一部供用開始	→	
交通環境の改善	—	暫定バスロータリーの整備	→		
目標	指標名	指標の説明			
	都市計画道路伊勢原駅前線の用地取得の割合	都市計画道路伊勢原駅前線の未整備区間における用地取得面積の割合(現状値には、現在の道路面積も含む)			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	28%	42%	42%		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		456,719千円			
財源内訳		(一般財源)	77,331千円		
		(国県補助等)	17,250千円		
		(起債)	26,138千円		
		(その他)	336,000千円		
予算事業コード	07.04.09.429.001	予算事業名	伊勢原駅北口市街地整備推進事業費		
	01.01.01.691.001		伊勢原駅前線整備事業用地取得費		

未来へ
届ける力

個 別 事 業

都市力

「都市力」によりめざす将来のまちの姿

緑豊かな美しい自然環境を大切に守り、住み続けたいという愛着と誇りを持ち、みんなでまちづくりに取り組んでいます。また、公共施設の適正な維持管理や長寿命化対策が進み、安全で機能的な都市が整備され、誰もが快適な生活を営んでいます。

都市力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

4 住み続けたい快適で魅力あるまち

【基本政策（基本構想）】

4-8 自然と調和した住みよいまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

4-8-1 愛着のある美しいまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 25◇地域の個性あふれるまちづくりの推進 111 ページ
- 26◇生活環境美化の推進 114 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

4-8-2 みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 27◇自然共生社会の構築 116 ページ
- 28◇低炭素・循環型社会の構築 119 ページ

【基本政策（基本構想）】

4-9 快適で暮らしやすいまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

4-9-1 安全で円滑な移動ができるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 29◇バリアフリー対策の推進 122 ページ
- 30◇移動しやすい交通対策の推進 125 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

4-9-2 便利で機能的なまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 31◇都市の機能を高める基盤施設整備の推進 128 ページ
- 32◇公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進 133 ページ

4-8-1

施策 25 地域の個性あふれるまちづくりの推進

本市の豊かな自然環境など、様々な地域特性を生かし、市民が主体となって取り組む地域のまちづくり活動や景観のまちづくり活動への支援を進め、地域の個性を発揮した魅力あふれるまちづくりを推進します。

目標とする状態

- ◆市民が主体となって、地域の特性や資源を生かしたまちづくりに取り組んでいます。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
25-101	地域まちづくり推進事業	地域まちづくり推進条例に基づき市民主体のまちづくりの推進や開発事業の協議調整などを行い、地域の特性を生かした良好なまちの形成を図ります。
25-102	景観まちづくり推進事業	景観計画・条例を策定し、地域の景観を生かしたまちの形成を図ります。
25-103	西部地区まちづくり推進事業	(仮称)伊勢原西インターチェンジや県立公園の整備を踏まえ、地域のまちづくり計画を地域とともに策定を進めます。
25-104	愛甲石田駅南口周辺地区まちづくり推進事業	狭あいな道路の対策などの地区の課題を踏まえ、住環境の改善に向けて、地域とともに取り組みます。

個別事業計画表

事業番号 25-101		地域まちづくり推進事業		(都市部 都市総務課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域まちづくり推進条例の仕組みを活用しながら、多様な主体との連携、協働によるまちづくり活動の支援などに取り組み、市民主体のまちづくりを推進します。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	地域まちづくり推進条例の推進	継続実施	継続実施	
	地域におけるまちづくり	取組支援・拡大	取組支援・拡大	
目標	指標名	指標の説明		
	地域まちづくり活動の実践件数	地域まちづくり活動団体との協働活動の年間実施件数		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	6件	8件	8件	
事業費総額(2年間の事業費見込み)			246千円	
財源内訳	(一般財源)		246千円	
	(国県補助等)		0千円	
	(起債)		0千円	
	(その他)		0千円	
予算事業コード	07.04.01.776.001	予算事業名	地域まちづくり推進事業費	

事業番号 25-102		景観まちづくり推進事業		(都市部 都市総務課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 景観写真展など、市民参加・協働による景観まちづくりに取り組むとともに、景観計画等に基づき、大山地区における景観重点地区指定等に取り組みます。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	景観計画・景観ガイドラインの推進	継続実施	継続実施	
	地域における景観まちづくり	取組支援・大山地区ガイドライン検討	取組支援・重点地区指定手続き	
	景観まちづくり啓発事業	写真展・シンポジウムの実施	写真展・シンポジウムの実施	
目標	指標名	指標の説明		
	景観まちづくりの取組件数	景観まちづくりに関する各種事業の取組の年間件数		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	3件	4件	4件	
事業費総額(2年間の事業費見込み)			4,345千円	
財源内訳	(一般財源)		3,207千円	
	(国県補助等)		1,138千円	
	(起債)		0千円	
	(その他)		0千円	
予算事業コード	07.04.01.777.001	予算事業名	景観まちづくり推進事業費	

事業番号 25-103		西部地区まちづくり推進事業		(都市部 新産業拠点整備課)
事業内容	・(仮称)伊勢原西インターチェンジや県立公園の整備などを踏まえ、地域特性や課題が異なる地区ごとに地域活性化に向けた取組を検討し、地域のまちづくりを推進します。			
事業行程	項目	平成28年度 地域資源活用検討	平成29年度 地域資源活用検討	
	まちづくり計画	まちづくりの方向性の検討	まちづくり活動計画の策定	
	地元組織	研究会の地区別活動の充実	まちづくり活動組織の充実	
目標	指標名	指標の説明		
	西部地区のまちづくり事業の推進	地区ごとに異なる地域特性や課題を生かしたまちづくりを推進するための取組		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	地域への活動周知	まちづくりの方向性の検討	活動計画の策定	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		77千円		
	財源内訳	(一般財源)	77千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	07.04.01.408.004	予算事業名	西部地区まちづくり推進事業費	

事業番号 25-104		愛甲石田駅南口周辺地区まちづくり推進事業		(都市部 都市総務課)
事業内容	・地元研究会組織を中心に、地区のまちづくり課題への対応策等について検討します。 ・地域のまちづくり団体との連携や隣接する厚木市地域のまちづくりとの情報共有等を図りながら、地区のまちづくりを推進します。			
事業行程	項目	平成28年度 解決手法の検討	平成29年度 方針の策定	
	地元組織	組織のあり方検討	地元組織体制強化	
目標	指標名	指標の説明		
	地域まちづくり協議会の設立への取組	住環境の向上のため、地区内の課題解決に向けた地域との取組		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	課題整理	解決手法の検討	方針の策定	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		35千円		
	財源内訳	(一般財源)	35千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	07.04.01.397.001	予算事業名	愛甲石田駅周辺整備促進事業費	

4-8-1

施策 26

生活環境美化の推進

市民一人ひとりの美化意識を高め、自ら積極的にまちの美化活動に取り組むよう意識啓発活動を推進するとともに、たばこの吸い殻や空き缶など、ごみの散乱を防止し、清潔で快適な生活環境の維持に努めます。

また、公園や河川散策路など身近な公共施設の清掃・保全活動を市民と協働で取り組み、きれいで美しいまちづくりを進めます。

目標とする状態

- ◆自分の住むまちをきれいにしようとする意識が高まり、きれいで美しいまちづくりに取り組む輪が広がっています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
26-101	生活環境美化推進事業	環境美化に関するマナーやルールの啓発、ポイ捨てや不法投棄に関する規制、パトロールの実施などにより、ごみの散乱を防止します。
26-102	身近な公共施設の美化推進事業	公園愛護会活動や市民協働などにより、身近な公園、河川散策路などの美化を推進します。

個別事業計画表

事業番号 26-101		生活環境美化推進事業		(経済環境部 環境美化センター)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進員（衛生委員）と連携し、各地域のパトロールを強化するとともに、看板やチラシ等により、ゴミ散乱等の防止に関する周知や意識啓発を図ります。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	ごみ散乱等の啓発及び 防止パトロール	継続実施	継続実施		
	衛生委員会会議の開催	開催	開催		
	ポイ捨て禁止等看板の設置	設置	設置		
目標	指標名	指標の説明			
	ごみ散乱防止等の啓発及び パトロール回数	市内一斉に行う、ポイ捨て、飼い犬のふんの放置、路上喫煙の防止に関する啓発及びパトロールの年間実施回数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	2回	4回	4回		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		1,752千円			
財源内訳		(一般財源)	1,752千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業 コード	04. 02. 04. 280. 001	予算事業名	生活環境美化推進事業費		

事業番号 26-102		身近な公共施設の美化推進事業		(都市部 公園緑地課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・公園愛護会の新規設立を促進するため、支援体制を整備していきます。 ・リバーサイドコースを地元自治会と協力して、市民が安心して利用できるよう適切に維持管理します。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	愛護会活動支援	継続実施	継続実施		
	新規愛護会設立の促進	1団体設立	1団体設立		
	渋田川・歌川リバーサイドコース 草刈	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	公園愛護会の延べ活動日数	公園愛護会の年間延べ活動日数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	693日	717日	729日		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		3,946千円			
財源内訳		(一般財源)	3,946千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業 コード	07. 04. 06. 418. 002 07. 04. 07. 425. 001	予算事業名	地域公園維持管理費 水と緑のネットワーク整備事業費		

4-8-2

施策 27

自然共生社会の構築

誰もが自然と共生する暮らしの大切さを理解するよう、家庭や地域、学校など、様々な場で環境教育を実施するとともに、環境保全に関する啓発活動の充実を図ります。

また、きれいな水や豊かな緑など、本市のもつ優れた自然環境を次代に引き継ぐため、持続可能な自然共生型の地域づくりを推進します。

目標とする状態

- ◆市民の自然環境を大切にしている意識が高まり、数々の動植物とともに暮らすことができ、自然からの恵みを受けています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
27-101	環境学習・啓発推進事業	教育機関や市民、事業者と連携し、環境教育や環境保全に関する啓発イベントなどを実施します。
27-102	水源環境保全再生事業	水路の多自然型護岸整備により、日向地区の水源環境を保全し、水生生物の生息環境を守ります。
27-103	生活系雑排水対策事業	合併処理浄化槽の普及促進により、生活雑排水による水質汚濁を防止し、河川の良好な水質を守ります。

個別事業計画表

事業番号 27-101		環境学習・啓発推進事業		(経済環境部 環境対策課)	
事業内容		・環境学習指導員派遣事業の充実を図り、指導員派遣回数を増やすとともに、環境保全に関する新たな啓発イベントを企画実施します。			
事業行程	項目	平成28年度 イベント実施	平成29年度 イベント実施		
	環境啓発イベント				
	環境学習指導員派遣	派遣実施	派遣実施		
目標	指標名	指標の説明			
	環境学習参加者数	環境学習指導員派遣事業及び環境啓発イベントの年間参加人数			
	現状値(平成27年度)	平成28年度	平成29年度		
	3,551人	3,600人	3,650人		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				584千円	
財源内訳		(一般財源)		584千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	04.01.05.238.001	予算事業名	環境保全啓発事業費		

事業番号 27-102		水源環境保全再生事業		(経済環境部 農業振興課)	
事業内容		・水路の自然浄化や水循環の機能を高めることを目的に、生態系に配慮した水路整備を行います。(全体延長L=340m) ・水質改善効果を調べるため水質測定を実施します。(水質測定7箇所)			
事業行程	項目	平成28年度 継続実施	平成29年度 継続実施		
	水質測定				
	多自然型護岸工事	継続実施	-		
目標	指標名	指標の説明			
	生態系に配慮した水路の整備延長	藤野用排水路における多自然型護岸整備(全体延長L=340m)の完了した累計延長			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	L=101.6m	L=340m	L=340m		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				38,260千円	
財源内訳		(一般財源)		95千円	
		(国県補助等)		38,165千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	05.01.05.319.005	予算事業名	水源環境保全再生事業費		

事業番号
27-103

生活系雑排水対策事業

(経済環境部 環境対策課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道事業計画区域以外の地域で、単独処理浄化槽又はくみ取り便所を改修する場合について、合併処理浄化槽設置補助を年間6基実施します。 		
事業行程	項目	平成28年度 継続実施	平成29年度 継続実施
	合併処理浄化槽補助		
目標	指標名	指標の説明	
	補助事業による合併処理浄化槽設置基数	合併処理浄化槽の補助事業による累計設置数(括弧内は年間設置数)	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	1,397基	1,410基(6基)	1,416基(6基)
事業費総額(2年間の事業費見込み)		6,193千円	
財源内訳		(一般財源)	1,554千円
		(国県補助等)	4,639千円
		(起債)	0千円
		(その他)	0千円
予算事業コード	04.01.05.239.001	予算事業名	生活系雑排水対策事業費

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
公害防止対策事業	大気汚染、水質汚濁、地下水汚染、地域騒音、空間放射線量などの監視に努め、市民の安心・安全を確保します。	環境対策課

4-8-2

施策 28

低炭素・循環型社会の構築

太陽光発電をはじめとする新エネルギーや省エネルギーの普及など、温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します。

また、ごみの減量化・資源化など循環型社会の構築に向けた取組を推進し、環境負荷の少ない社会の実現を図ります。

目標とする状態

- ◆市民・事業者の新エネルギーや省エネルギーの導入意識が向上し、温室効果ガスの排出量の削減に向けた取組が進んでいます。
- ◆市民・事業者がごみの排出量の抑制に努め、更なる資源化に取り組み、限りある資源が有効に活用されています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
28-101	新エネルギー導入推進事業	地球温暖化対策のために化石燃料を使用しない新エネルギーの普及を推進します。
28-102	低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業	温室効果ガスの削減や省エネ対策として、みどりのカーテンの普及や市民・事業者に向けた啓発活動を推進します。
28-103	ごみの減量化・資源化推進事業	市民、事業者、行政が一体となっごみの分別、減量化、資源化を推進します。
28-104	小型家電リサイクル事業	小型家電リサイクル法に基づく小型電子機器等に使用されるレアメタル（希少金属）等の回収を、福祉事業所と連携を図る神奈川県独自の回収システムにより推進します。

個別事業計画表

事業番号 28-101		新エネルギー導入推進事業		(経済環境部 環境対策課)	
事業内容		・温室効果ガスを削減し地球温暖化を防止するために、太陽光を始め本市の自然環境に適した新エネルギーの導入を目指した情報収集や研究を進めます。			
事業行程	項目	平成28年度		平成29年度	
	太陽光発電設備設置	研究・検討		研究・検討	
	急速充電器設置	管理		管理	
	再エネ施設設置	研究		研究	
目標	指標名	指標の説明			
	再生可能エネルギーの導入検討	公共施設に導入可能な再生エネルギーの検討			
	現状値(平成26年度)	平成28年度		平成29年度	
	データ収集	データ解析		方針決定	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				0千円	
財源内訳		(一般財源)		0千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 28-102		低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業		(経済環境部 環境対策課)	
事業内容		・地域における低炭素社会の実現をめざして、市民や事業所が自主的に対策を進められるよう、効果的な講座やイベントなどを通じ、省エネルギー意識の普及啓発を図ります。			
事業行程	項目	平成28年度		平成29年度	
	一般家庭省エネ講座開催	継続実施		継続実施	
	事業者省エネ講座開催	継続実施		継続実施	
	みどりのカーテン普及啓発	継続実施		継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	省エネ推進講座等参加人数	省エネ推進講座等の年間参加人数			
	現状値(平成27年度)	平成28年度		平成29年度	
	64人	70人		70人	
事業費総額(2年間の事業費見込み)				1,419千円	
財源内訳		(一般財源)		1,419千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	04.01.05.934.001	予算事業名	環境保全対策推進事業費		

事業番号 28-103		ごみの減量化・資源化推進事業 (経済環境部 環境美化センター)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座や事業所指導を通じて、より実効性の高いごみの減量化・資源化の周知徹底を図っていきます。 燃やすごみに含まれる庭木等のせん定枝の資源化（製紙原料や堆肥、燃料など）に取り組みます。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	多量排出事業者の指導強化	年2回	年2回
事業行程	許可業者の搬入物実態調査	年2回	年2回
	指標名	指標の説明	
目標	出前講座等の実施回数	出前講座や資源リサイクルセンター視察などの参加者に対する、ごみ減量化・資源化講座の年間実施回数	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	35回	38回	40回
事業費総額(2年間の事業費見込み)		142,156千円	
財源内訳		(一般財源)	113,104千円
		(国県補助等)	0千円
		(起債)	0千円
		(その他)	29,052千円
予算事業コード	04.02.02.272.001 04.02.02.272.003	予算事業名	ごみ減量化・再資源化推進事業費

事業番号 28-104		小型家電リサイクル事業 (経済環境部 環境美化センター)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 使用済小型家電の再資源化を推進するために、市民への周知徹底を図り、回収品目の研究や見直しを進めます。 回収した小型家電については、福祉事業所と連携した取り組みを継続していきます。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	広報やホームページなどによる事業周知	継続実施	継続実施
	回収品目の見直し	随時見直し	随時見直し
事業行程	回収ボックスの設置	維持管理	維持管理
	指標名	指標の説明	
目標	使用済小型家電の回収台数	専用回収ボックスや不燃物集積所における使用済小型家電の回収台数	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	7,824台	8,100台	8,200台
事業費総額(2年間の事業費見込み)		0千円	
財源内訳		(一般財源)	0千円
		(国県補助等)	0千円
		(起債)	0千円
		(その他)	0千円
予算事業コード	—	予算事業名	—

4-9-1

施策 29

バリアフリー対策の推進

子どもや高齢者、障害者など誰もが、安全で円滑に移動できるよう、歩行空間のバリアフリー化を推進するとともに、公共交通のバリアフリー化を支援し、公共交通機関を利用する方の利便性の向上を図ります。

目標とする状態

- ◆日常的に利用する道路や公共交通のバリアフリー化が進み、誰もが、安全で円滑に移動しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
29-101	安全な歩行空間整備事業	通学路をはじめとする市道の安全で安心な交通環境の向上を図るため、歩道や歩車共存道路等を整備します。
29-102	ノンステップバス導入促進事業	バス事業者と協調しながら、ノンステップバス導入を促進し、路線バスの乗降時の段差解消を図ります。

個別事業計画表

事業番号 29-101		安全な歩行空間整備事業		(土木部 道路整備課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年に実施した通学路緊急合同点検に基づく市道の歩行空間の整備を実施します。 歩道設置工事 (L=498m)、バリアフリー化道路工事 (L=150m)、歩車共存道路整備工事 (L=1,129m) 				
事業行程	項目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	歩道等整備工事	用地、補償、測量、設計、工事		補償、工事	
	バリアフリー化道路工事	計画調整		工事	
	歩車共存道路整備工事	工事		工事	
目標	指標名	指標の説明			
	歩道、バリアフリー化道路及び歩車共存道路の整備済み工事延長	事業プラン期間内(H25~H29)に実施する歩道、バリアフリー化道路及び歩車共存道路整備工事延長の累計			
	現状値(平成 26 年度)	平成 28 年度	平成 29 年度		
	3,340m	4,500m	5,450m		
事業費総額 (2 年間の事業費見込み)		361,183 千円			
	財源内訳	(一般財源)	32,338 千円		
		(国県補助等)	183,645 千円		
		(起債)	145,200 千円		
		(その他)	0 千円		
予算事業コード	07.02.05.385.030	予算事業名	歩道設置等整備事業費		

事業番号 29-102		ノンステップバス導入促進事業		(都市部 都市整備課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> バス事業者と協調しながら、ノンステップバスを計画的に導入します。 				
事業行程	項目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	ノンステップバス導入	継続実施		継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	ノンステップバス導入台数	市内運行路線へ導入した累計台数			
	現状値(平成 26 年度)	平成 28 年度	平成 29 年度		
	4 台	8 台	11 台		
事業費総額 (2 年間の事業費見込み)		7,000 千円			
	財源内訳	(一般財源)	7,000 千円		
		(国県補助等)	0 千円		
		(起債)	0 千円		
		(その他)	0 千円		
予算事業コード	07.04.01.405.001	予算事業名	バス交通対策事務費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
交通バリアフリー基本構想の改定	関連計画の対応や状況を勘案するとともに、時代の要請に応じた新たな計画策定との調整を図りながら、必要に応じて検討を図ります。	都市総務課

4-9-1

施策 30

移動しやすい交通対策の推進

バスの利用が不便な地域を対象とした新たな交通システムの導入や、バス路線の新設などを、関係機関と連携して推進します。

また、自転車の交通安全教育や交通マナーの啓発活動の充実を図り、安全で移動しやすい交通環境づくりを推進します。

目標とする状態

- ◆便利で利用しやすい公共交通の確保や交通安全対策・運転マナーが向上し、誰もが安全で快適に移動しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
30-101	愛甲石田駅南口バス路線開設事業	愛甲石田駅南口広場と郊外を連絡する路線バスを開設し、安全で快適な交通環境を確保します。
30-102	地域公共交通対策事業	路線バス機能の維持拡充のほか、コミュニティ交通などの新たな交通システムの導入に向けて取り組むとともに、鉄道の運行内容や駅施設の改善などについて鉄道事業者へ要請するなど、地域公共交通の利便性の向上を図ります。
30-103	自転車交通安全対策事業	自転車利用者が関わる交通事故を減らすため、交通安全教育の充実と指導啓発活動を行います。

個別事業計画表

事業番号 30-101		愛甲石田駅南口バス路線開設事業		(都市部 都市整備課)	
事業内容		・愛甲石田駅南口における交通空白地区の解消を図るため、新たなバス路線を開設します。			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	東成瀬ルート	継続実施	継続実施		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	歌川ルート	バス路線開設	利用促進		
目標	指標名	指標の説明			
	開設等路線数	愛甲石田駅南口から各バス交通不便地区への累計路線数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	1路線	2路線	2路線		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		10,516千円			
財源内訳		(一般財源)	10,516千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	07.04.01.405.001	予算事業名	バス交通対策事務費		

事業番号 30-102		地域公共交通対策事業		(都市部 都市整備課 都市総務課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスの維持・拡充を基本として、新市街地等への路線振替等の対策を進めます。 ・地域の実情に応じた新たな交通システムの導入の検討を進めます。 ・鉄道事業者との連携により、鉄道輸送力の増強や利便性向上の促進を図ります。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	コミュニティ交通等導入	基礎調査、路線維持拡充	計画策定、路線維持拡充		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	鉄道対策	事業者への要請	事業者への要請		
目標	指標名	指標の説明			
	コミュニティ交通等導入	新たな交通システムの導入に向けた計画の策定状況			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	調査研究	基礎調査	計画策定		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		12,762千円			
財源内訳		(一般財源)	9,462千円		
		(国県補助等)	3,300千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	07.04.01.405.001	予算事業名	バス交通対策事務費		

事業番号 30-103		自転車交通安全対策事業		(市民生活部 交通防犯対策課)	
事業内容	・自転車の関係する交通事故が多発していることから、自転車利用者の交通安全意識の高揚とマナーアップを図るため、関係機関と連携して交通安全教室の実施や街頭キャンペーンを実施します。				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	自転車交通安全教室	7カ所開催	7カ所開催		
事業行程	自転車マナーアップキャンペーン	継続実施	継続実施		
	指標名	指標の説明			
目標	自転車交通安全教室の開催日数	自転車に特化した交通安全教室の年間開催日数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	9日	9日	10日		
事業費総額(2年間の事業費見込み)				0千円	
財源内訳		(一般財源)		0千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	—	予算事業名	—		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
放置自転車等対策事業	駅周辺の自転車等放置禁止区域において、自転車・バイクの放置を指導・警告し、車両の移動がない場合は撤去し保管を行い、歩行者等の安全かつ円滑な通行と非常時における緊急活動の場を確保します。	交通防犯対策課
第9次伊勢原市交通安全計画推進事業	交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、第9次伊勢原市交通安全計画を推進するとともに、平成28年度において、次期交通安全計画を策定します。	交通防犯対策課

4-9-2

施策 31

都市の機能をもつめる基盤施設整備の推進

新東名高速道路や国道246号バイパスとそのアクセス道路の整備を促進するとともに、市域の道路ネットワークを形成する幹線道路の整備を推進し、交通利便性の向上を図り都市の機能をもつめます。

また、公共下水道汚水幹線の整備を推進し、快適な生活環境の充実を図ります。

目標とする状態

- ◆ 広域幹線道路、市域の幹線道路の整備や公共下水道の整備などにより、都市機能の向上が図られ、便利で快適な暮らしを送っています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
31-101	都市計画道路田中笠窪線整備事業	地域間の交通利便性の向上を図るため、都市計画道路の整備を推進します。
31-102	公共下水道整備事業	公共下水道の幹線及び未整備地区の面整備を推進します。
31-103	広域幹線道路高架下利活用促進事業	広域幹線道路の高架下の有効利用を図ります。
31-104	新東名高速道路整備促進事業	新東名高速道路の開通に向けて、関係機関と連携し、整備を促進します。
31-105	国道246号バイパス整備促進事業	国道246号バイパスの開通に向けて、関係機関と連携し、整備を促進します。
31-106	都市計画道路西富岡石倉線整備促進事業	都市計画道路西富岡石倉線の開通に向けて、関係機関と連携し、整備を促進します。

個別事業計画表

事業番号 31-101		都市計画道路田中笠窪線整備事業		(土木部 道路整備課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得を進めるとともに、道路築造工事（L＝608m）及び電線共同溝設置工事（L＝550m）を実施します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	用地補償	用地取得	用地取得		
	道路工事	工事实施	工事实施		
	詳細設計	(橋りょう部設計)	—		
目標	指標名	指標の説明			
	田中笠窪線整備事業の進捗率	全体計画に対する実施内容の進捗状況			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	11.9%	50.6%	73.5%		
事業費総額（2年間の事業費見込み）		984,496千円			
	財源内訳	(一般財源)	6,157千円		
		(国県補助等)	485,939千円		
		(起債)	491,300千円		
		(その他)	1,100千円		
予算事業コード	07.04.03.410.001	予算事業名	都市計画道路田中笠窪線整備事業費		

事業番号 31-102		公共下水道整備事業		(土木部 河川・下水道整備課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第2号公共下水道の整備「下糟屋地区A＝0.52ha、A＝0.54ha、調査設計(東部第二)」を進めます。 ・第3号公共下水道の整備「伊勢原3・4丁目地区A＝4.62ha、伊勢原4丁目・池端地区A＝3.00ha、伊勢原3・4丁目、田中、上粕屋地区調査設計」を進めます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	第2号公共下水道	整備工事・調査設計	整備工事		
	第3号公共下水道	整備工事・調査設計	整備工事・調査設計		
目標	指標名	指標の説明			
	市街化区域整備面積	市街化区域累計整備面積（括弧内は年間件数）			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	982.3ha	990.8ha(5.1ha)	994.3ha(3.5ha)		
事業費総額（2年間の事業費見込み）		1,105,779千円			
	財源内訳	(一般財源)	279千円		
		(国県補助等)	456,500千円		
		(起債)	649,000千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	02.01.01.654.004 02.01.01.655.004	予算事業名	第2号公共下水道管渠整備事業費 第3号公共下水道管渠整備事業費		

事業番号 31-103		広域幹線道路高架下利活用促進事業		(都市部 国県事業対策課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新東名高速道路の高架下部分の利活用を図るため、事業者との占有許可手続きに向けた協議を進めます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	関係機関との協議	承認手続き	承認手続き		
目標	指標名	指標の説明			
	新東名高速道路の高架下部分の利活用に向けた調整	新東名高速道路の高架下部分の利活用に向けた調整状況			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	素案決定、協議、調整	承認手続き	承認手続き		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		268千円			
財源内訳		(一般財源)	268千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	07.04.08.808.001 07.04.08.808.002	予算事業名	広域幹線道路推進事務費		

事業番号 31-104		新東名高速道路整備促進事業		(都市部 国県事業対策課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新東名高速道路の早期開通に向け事業を円滑に促進するため、地元調整や地元組織との連絡を密にし、地域連絡会や情報交換会を開催するなどの情報提供に努めるとともに、事業者との連携を図ります。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	事業スケジュール	用地取得・文化財調査 ・工事	用地取得・文化財調査 ・工事		
	地元調整	継続実施	継続実施		
	関係機関調整	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	新東名高速道路の整備促進	新東名高速道路の整備促進状況			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	事業促進	事業促進	事業促進		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		269千円			
財源内訳		(一般財源)	269千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	07.04.08.808.001 07.04.08.808.002	予算事業名	広域幹線道路推進事務費		

事業番号 31-105		国道246号バイパス整備促進事業		(都市部 国県事業対策課)
事業内容	・国道246号バイパスの早期全線事業化、早期整備に向け、秦野市、厚木市と連携し、国等へ要望を実施します。 ・地元関係者と事業者との調整を進め、事業の円滑な促進を図ります。			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	事業スケジュール	用地取得・文化財調査・工事	用地取得・文化財調査・工事	
	地元調整	継続実施	継続実施	
	関係機関調整	継続実施	継続実施	
	建設促進活動	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明		
	国道246号バイパスの整備促進	国道246号バイパスの建設・事業化促進状況		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	建設・事業化促進	建設・事業化促進	建設・事業化促進	
事業費総額(2年間の事業費見込み)			268千円	
財源内訳	(一般財源)	268千円		
	(国県補助等)	0千円		
	(起債)	0千円		
	(その他)	0千円		
予算事業コード	07.04.08.808.001 07.04.08.808.002	予算事業名	広域幹線道路推進事務費	

事業番号 31-106		都市計画道路西富岡石倉線整備促進事業		(都市部 国県事業対策課)
事業内容	・新東名高速道路等の整備に合わせた開通に向け、事業者と連携しながら、地域連絡会等を通じた情報提供や地元意見の把握に努めるとともに、整備促進、周辺環境整備についての調整を進めます。			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	事業スケジュール	用地取得・文化財調査・工事	用地取得・文化財調査・工事	
	地元調整	継続実施	継続実施	
	関係機関調整	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明		
	都市計画道路西富岡石倉線の整備促進	都市計画道路西富岡石倉線の整備促進状況		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	事業促進	事業促進	事業促進	
事業費総額(2年間の事業費見込み)			268千円	
財源内訳	(一般財源)	268千円		
	(国県補助等)	0千円		
	(起債)	0千円		
	(その他)	0千円		
予算事業コード	07.04.08.808.001 07.04.08.808.002	予算事業名	広域幹線道路推進事務費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
市道改良事業	生活に密着した市道（4号線下谷・小稲葉地内、82号線三ノ宮地内、123号線池端地内）の整備を進め、市民の利便性、安全性の向上を図ります。	道路整備課
幹線道路ネットワーク整備促進事業	市域の道路ネットワークを形成する幹線道路の整備に向けて、関係機関と連携し、整備を促進します。	国県事業対策課

4-9-2

施策 32

公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進

修復期や更新時期を迎える公共施設の計画的な修繕や維持管理などにより、公共施設の長寿命化を図るとともに、多目的利用などの有効利用を進め、効率的で機能的な施設管理を推進します。

目標とする状態

- ◆既存施設の長寿命化が図られ、適切な維持管理・保全により、市民が安心して施設利用ができています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
32-101	橋りょう長寿命化対策事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、震災時の緊急輸送路に位置付けがされている橋りょうの修繕などを計画的に実施し、長寿命化を図ります。
32-102	下水道長寿命化対策事業	下水道長寿命化計画に基づき、計画的な管更生等を行い、長寿命化を図ります。
32-103	市営住宅長寿命化対策事業	市営住宅長寿命化計画に基づき、受水槽や屋上防水の修繕など、計画的な改善により長寿命化を図ります。
32-104	公園長寿命化対策事業	公園施設の計画的な長寿命化を推進するとともに、地域の利用実態などに応じた改善を図ります。
32-105	行政文化センター駐車場改善事業	行政文化センター駐車場の安全確保と施設利用者の利便性向上を図ります。
32-106	総合運動公園再生修復事業	総合運動公園の再整備に向け、市民参加による検討会議などを行い、総合運動公園再整備基本方針を策定します。

個別事業計画表

事業番号 32-101		橋りょう長寿命化対策事業		(土木部 土木維持補修課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう修繕・耐震詳細設計の実施や、6橋の修繕・耐震工事（小田原・厚木沼目陸橋（耐震）、同池端陸橋（修繕）、歌川橋、三間橋、道灌橋、市米橋）及び対象橋りょう104橋の定期点検実施に取り組みます。 				
事業行程	項目	平成28年度 (調査設計実施)	平成29年度		
	調査設計				
	修繕工事				
定期点検					
目標	指標名	指標の説明			
	橋りょうの修繕及び耐震化済みの橋りょう数	橋りょうの修繕及び耐震化を計画的に実施することで、橋りょうの長寿命化が図られた橋りょうの累計数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	2橋	8橋	10橋		
事業費総額（2年間の事業費見込み）		514,057千円			
財源内訳					
		(一般財源)	6,507千円		
		(国県補助等)	281,050千円		
		(起債)	226,500千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	07.02.04.383.001	予算事業名	橋りょう維持管理費		

事業番号 32-102		下水道長寿命化対策事業		(土木部 河川・下水道整備課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 下水道管路施設の調査等を基に策定した下水道長寿命化計画について、神奈川県と協議調整を進め、下水道管路施設の改築及び修繕工事を進めます。 				
事業行程	項目	平成28年度 管路調査、計画策定 関係機関協議	平成29年度		
	長寿命化計画の策定				
目標	指標名	指標の説明			
	長寿命化実施済率	昭和40年代管路の長寿命化対策が必要となる公共下水道管路延長に対する管更生等実施済延長の割合			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	17%	17%	20%		
事業費総額（2年間の事業費見込み）		114,500千円			
財源内訳					
		(一般財源)	32,000千円		
		(国県補助等)	46,500千円		
		(起債)	36,000千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	02.01.01.654.004 02.01.01.655.004	予算事業名	第2号公共下水道管渠整備事業費 第3号公共下水道管渠整備事業費		

事業番号 32-103		市営住宅長寿命化対策事業		(都市部 建築住宅課)
事業内容	・市営住宅長寿命化計画に基づき池端、峰岸、干津、精進場の各市営住宅の長寿命化対策工事を行います。			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	給水方式の変更	干津設計	干津工事	
		峰岸工事		
	外壁改修、屋上・屋根防水改修	池端工事	精進場・峰岸工事	
峰岸設計		干津設計		
目標	指標名	指標の説明		
	市営住宅長寿命化計画改善事業の進捗率	市営住宅長寿命化計画に基づく各年度の改善事業の進捗率		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	5.4%	35.2%	61.9%	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		285,738千円		
財源内訳		(一般財源)	904千円	
		(国県補助等)	74,734千円	
		(起債)	210,100千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	07.05.01.435.001	予算事業名	市営住宅運営管理費	

事業番号 32-104		公園長寿命化対策事業		(都市部 公園緑地課)
事業内容	・公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の整備・更新を進めます。 ・一般公園の施設については、施設更新の優先度を定め長寿命化を図るとともに、老木・巨木化した樹木の伐採などの緊急安全対策を進めます。			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度	
	有料公園施設長寿命化	総合運動公園体育館床改修	伊勢原球場観覧席改修	
		施設改修	公園施設調査、改修優先度、施設改修	
	公園遊具更新	11公園12遊具	11公園17遊具	
	公園施設の緊急安全対策	樹木管理、除草業務の改善	樹木管理、除草業務の改善	
目標	指標名	指標の説明		
	公園遊具の更新数	公園施設長寿命化計画に基づく、遊具更新した数(累計)		
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	
	23基	43基	60基	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		225,666千円		
財源内訳		(一般財源)	25,756千円	
		(国県補助等)	84,510千円	
		(起債)	90,200千円	
		(その他)	25,200千円	
予算事業コード	07.04.06.418.004 07.04.06.763.001 07.04.06.418.002	予算事業名	有料公園施設(スポーツ施設)整備事業費 地域公園整備事業費 地域公園維持管理費	

事業番号
32-105

行政文化センター駐車場改善事業

(総務部 管財契約検査課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・有料化の実施は、今後混雑状況を見極めた上で検討し、「目的外利用者の排除」や「駐車場不足の解消策」に取り組みます。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	目的外利用者の排除	実施	取組の検証
	駐車場不足の解消策	実施	取組の検証
	駐車場の有料化	調査・検討	調査・検討
	協同病院との相互利用	事業者調整	事業者調整
目標	指標名	指標の説明	
	行政文化センター駐車場の混雑日数	行政文化センター駐車場の混雑している年間の日数	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	121日	100日	90日
事業費総額(2年間の事業費見込み)			0千円
財源内訳	(一般財源)	0千円	
	(国県補助等)	0千円	
	(起債)	0千円	
	(その他)	0千円	
予算事業コード	—	予算事業名	—

事業番号
32-106

総合運動公園再生修復事業

(都市部 公園緑地課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合運動公園の再整備に向け、アンケート調査や市民参加による(仮称)基本方針策定検討会議を開催し、総合運動公園再整備基本方針を策定します。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	基本方針の策定	検討	策定
	市民アンケートの実施	実施	—
目標	指標名	指標の説明	
	総合運動公園施設の改修	再整備基本方針に基づく施設改修	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	—	再整備基本方針の検討	再整備基本方針の策定
事業費総額(2年間の事業費見込み)			0千円
財源内訳	(一般財源)	0千円	
	(国県補助等)	0千円	
	(起債)	0千円	
	(その他)	0千円	
予算事業コード	—	予算事業名	—

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
市庁舎長寿命化対策事業	空調施設や給排水衛生設備など、計画的な改善により長寿命化を図ります。	管財契約検査課
市民文化会館改修事業	施設の円滑な運営を継続するため、効果的かつ効率的な事業手法を検討し、施設及び設備の改修に取り組みます。	市民協働課
市営住宅バリアフリー化事業	市営住宅バリアフリー化に関する課題を抽出し、改善するための設計、工事を進めます。	建築住宅課
子ども科学館機能集約事業	公共施設のあり方等見直しを行うにあたって、多機能・集約化する施設関係課との協議を進めます。	図書館・子ども科学館

自治力

「自治力」によりめざす将来のまちの姿

日ごろの暮らしの中で、お互いの助け合いや支え合いの輪がひろがり、市民と行政がともに力を合わせ、地域での活動が活発に行われています。また、市役所では、市民にわかりやすく、簡素で効率的な行政運営、健全で安定した財政運営が行われています。

自治力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

5 みんなで考え行動するまち

【基本政策（基本構想）】

5-10 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

5-10-1 地域の力が発揮できるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 33◇市民や様々な団体との市民協働の推進・・・141 ページ
- 34◇多様なつながりで支える地域運営の推進・・・143 ページ
- 35◇市民に身近な市役所づくり・・・145 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

5-10-2 次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 36◇健全で安定した財政運営・・・148 ページ
- 37◇市民に信頼される市政の推進・・・152 ページ

5-10-1

施策 33 市民や様々な団体との市民協働の推進

市民活動への参加を促進し、市民や団体の活動が自主的・継続的に進められるよう相談や育成、交流などの支援を実施するとともに、地域で活躍する様々な団体、事業者などと市が、積極的に協働関係を構築し、強いパートナーシップのもとに行動する市民協働のまちづくりを推進します。

目標とする状態

- ◆多彩な市民協働事業が活発に行われ、多くの市民が協働事業の主体となってまちづくりを進めています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
33-101	市民活動サポートセンター運営事業	市民が行う公益的な活動を支援するとともに、市民活動団体の交流や情報提供、相談などの拠点機能を発揮し、市民活動の拡大を図ります。
33-102	市民協働推進事業	市民協働マニュアルなどによる普及啓発を図るとともに、提案型協働事業制度の運用により市民協働を促進し、市民活動の活発化を図ります。

個別事業計画表

事業番号 33-101		市民活動サポートセンター運営事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動サポートセンターを拠点として、市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、団体相互の交流、相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援するとともに、市と市民活動団体との協働を進めていきます。 市民活動サポートセンターの運営については、市民活動促進検討会議等の意見を伺いながら市民主体の運営にシフトしていきます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	サポートセンター市民主体の運営	運営委員会の設置	運営		
	市民活動の拡大取組	拡大取組	拡大取組		
目標	指標名	指標の説明			
	市民活動サポートセンターの利用者数	市民活動サポートセンターの年間利用者数 (フェスタ来場者数を除く)			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	8,100人	8,500人	8,800人		
事業費総額 (2年間の事業費見込み)		22,567千円			
財源内訳		(一般財源)	20,242千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	2,325千円		
予算事業コード	02.01.07.064.001	予算事業名	市民活動サポートセンター運営費		

事業番号 33-102		市民協働推進事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民提案型協働事業を運用し、市民活動団体との協働を推進します。 市民活動団体が安心して活動できるよう市民活動災害補償制度を運用します。 市民活動の活性化及び市民協働の推進を図るため、市民等で組織する市民活動促進検討会議を運営します。 行政提案型協働事業については、実態にあった制度体系に変更します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	提案型協働事業制度	運用実施	運用実施		
	市民活動災害補償制度	運用実施	運用実施		
	市民活動促進検討会議	実施	実施		
	市民協働マニュアルの活用	活用	活用		
目標	指標名	指標の説明			
	市民協働事業の相談件数	市民協働事業の年間における相談件数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	24件	28件	30件		
事業費総額 (2年間の事業費見込み)		4,562千円			
財源内訳		(一般財源)	4,562千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	02.01.07.062.001	予算事業名	市民協働推進等事業費		

5-10-1

施策 34 多様なつながりで支える地域運営の推進

地域コミュニティを活発化し、住民のつながりや支え合いの意識を高めるとともに、地域の様々な主体が連携し、地域の課題を自ら解決するなど、自主的な活動と自立的な運営を行うことができる、新たな地域コミュニティの仕組みや基盤づくりを推進します。

目標とする状態

- ◆多くの市民が地域に関心をもち、地域の活動に積極的に関わっています。
- ◆地域の様々な主体の連携により、自立的な地域運営を行うコミュニティが形成されています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
34-101	地域活動支援事業	自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行い、地域住民の連帯意識の醸成と地域活動の活性化を推進します。
34-102	地域コミュニティ推進事業	地域住民自らが地域課題を解決していくための仕組みや組織連携などの活動基盤づくりの支援を行い、自立した地域運営を促進します。

個別事業計画表

事業番号 34-101		地域活動支援事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決や安全・安心な地域社会を構築していくため、自治会連合会の事務局を市で担い、運営交付金や集会所設置補助金、各種補助制度の活用等により、自治会活動を支援します。 自治会保有の不動産等を自治会名義で登記等ができるようにするための法人格の取得を支援します。 自治会内の情報共有及び自治会員の加入促進のため、ホームページの作成を支援します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	自治会運営の支援	運営支援	運営支援		
	地域集会所等設置助成	制度の運用	制度の運用		
	地縁団体法人化促進	促進	促進		
自治会情報のIT化	継続実施	継続実施			
目標	指標名	指標の説明			
	地縁団体法人化数	市内の自治会で法人化した自治会数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	11自治会	12自治会	12自治会		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		70,565千円			
財源内訳		(一般財源)	70,563千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	2千円		
予算事業コード	02.01.07.059.001	予算事業名	自治会振興費		

事業番号 34-102		地域コミュニティ推進事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民自らが地域課題を解決し行動する拠点として、地域コミュニティセンターの運営を地域住民に委託します。 大田ふれあいセンターは、公共施設等総合管理計画に沿って、大田公民館との機能統合を進めます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	地域コミュニティセンター	管理・運営	管理・運営		
	大田ふれあいセンター運営	公民館との機能統合検討	公民館との統合調整		
目標	指標名	指標の説明			
	コミュニティセンター年間利用件数	市内4地域コミュニティセンターの年間のべ利用件数の合計数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	5,427件	5,500件	5,600件		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		42,407千円			
財源内訳		(一般財源)	42,286千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	121千円		
予算事業コード	02.01.07.061.001 02.01.07.061.002	予算事業名	コミュニティセンター運営費 大田ふれあいセンター運営費		

5-10-1

施策 35 市民に身近な市役所づくり

行政情報を市民にわかりやすく公開し、市政に関する情報の共有化を図り、市民が身近に感じることができる透明性の高い市役所づくりを推進します。

また、情報通信技術を活用した行政サービスの拡大や情報発信の多重化など、誰もが利用しやすく信頼性の高いシステムの構築を推進します。

目標とする状態

- ◆市民誰もが必要な行政情報を手軽に利用し、多様なコミュニケーションや交流が活発に行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
35-101	市政広報活動事業	必要な情報を的確に分かりやすく提供するとともに、様々な媒体を活用した広報事業の充実を図ります。
35-102	オンライン化などによる行政サービスの拡大	電子申請・届出サービスのメニュー拡大や各種行政登録カードの統合など、情報通信技術を活用した行政サービス利用の普及促進と利便性の向上を図ります。
35-103	市民相談事業	市職員による一般相談をはじめ、弁護士による法律相談などの各種「特別相談」、消費生活センターにおける消費生活相談業務を実施します。

個別事業計画表

事業番号 35-101	市政広報活動事業		(企画部 広報広聴課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語翻訳機能の拡大などホームページ機能の充実を図るとともに、広報いせはらの紙面充実を図ります。 ・新聞社等への情報提供の強化を図ります。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	パブリシティの強化	継続実施	継続実施
	ホームページの強化	継続実施	継続実施
	広報いせはらの充実	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明	
	新聞社等への情報提供数	新聞社等への年間情報提供数	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	479件	515件	530件
事業費総額(2年間の事業費見込み)			55,654千円
財源内訳	(一般財源)	45,288千円	
	(国県補助等)	540千円	
	(起債)	0千円	
	(その他)	9,826千円	
予算事業コード	02.01.02.031.002	予算事業名	市政広報活動事業費

事業番号 35-102	オンライン化などによる 行政サービスの拡大		(総務部 情報システム課) (市民生活部 戸籍住民課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の市民カードを個人番号カードに切り替えるなど、コンビニ交付に向けての作業を進めていきます。 ・標的型コンピュータウイルス等、新たな脅威に対応するなど、システム全体の情報セキュリティレベルを向上させ、より一層安全なシステムになるよう自治体クラウドなど共同利用や最新技術の活用を検討します。 		
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度
	電子申請・届出(共同運営)	運用	運用
	既存システム	番号法対応・更新準備	機器等更新
	カード統合	統合作業	順次運用
	コンビニ交付・本人通知システム	導入準備	稼働
目標	指標名	指標の説明	
	自動交付機証明発行件数	登録カードの利用を前提としている自動交付機からの年間証明発行件数	
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度
	15,977件	16,000件	16,000件
事業費総額(2年間の事業費見込み)			77,613千円
財源内訳	(一般財源)	60,738千円	
	(国県補助等)	16,875千円	
	(起債)	0千円	
	(その他)	0千円	
予算事業コード	02.01.01.017.004 02.03.01.086.006	予算事業名	番号制度対応基幹系システム費 番号制度対応住民登録事務費

事業番号 35-103		市民相談事業		(市民生活部 市民協働課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 市職員による一般相談を実施します。 弁護士による法律相談など各種「特別相談」を実施します。 消費生活相談員を週5日2人体制に拡大することで、相談体制を強化します。 			
事業行程		項目 市民相談事業	平成28年度 拡大取組	平成29年度 継続実施	
目標		指標名 消費生活相談件数	指標の説明 消費生活相談員による相談件数		
		現状値(平成26年度) 504件	平成28年度 550件	平成29年度 550件	
事業費総額(2年間の事業費見込み)		18,200千円			
財源内訳		(一般財源)		7,085千円	
		(国県補助等)		11,115千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業 コード	02. 01. 01. 025. 001 06. 01. 05. 362. 001	予算事業名	市民相談事務費 消費者保護事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
広聴活動事業	様々な媒体やチャンネルを活用し広聴活動の充実に努めます。	広報広聴課
市民参加推進事業	「市民参加推進指針」に基づき、市民とのパートナーシップによるまちづくりに向けて、パブリックコメント制度の運用や審議会等の市民委員公募など、さまざまな取組の実施と検証を行います。	市民協働課
情報公開推進事業	市保有情報を市民に積極的に公表又は提供し、市政の透明性の確保と市民との情報の共有化を図るとともに、「審議会等の在り方に関する基本方針」に基づく「会議公開」などを推進します。	市民協働課

施策 36 健全で安定した財政運営

自主財源確保の取組や市債発行の抑制による市債残高の縮減、財政調整基金の確保など、安定的かつ自立した財政基盤を構築するとともに、財政環境の変化に柔軟に対応できる健全で安定した財政運営を図ります。

また、市民が特定のまちづくりを応援する仕組みの創設や広告事業の拡大など、新たな財源確保に向けた積極的な取組を推進します。

目標とする状態

- ◆市民と財政に関する認識の共有が図られ、財政規模に見合った健全で安定した財政運営が行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
36-101	財政運営の基本方針の推進	市民と行政の共通認識のもとに、経常収支比率の改善、市債発行の抑制による市債残高の縮減、財政調整基金の確保への取組などにより、財政の健全化を図ります。
36-102	財源確保の強化	第四次行財政改革推進計画に計上されている歳入確保事業などの適切な進行管理により着実な財源確保に努めます。
36-103	賦課徴収事務の改善	徴収事務の改善や徴収対策の強化を図るとともに、納税方法の拡大についての調査検討を進めます。
36-104	事業公社の健全化	事業公社経営健全化計画に基づき、未償還債務の計画的な削減を進め、経営の安定化を推進します。
36-105	まちづくり市民ファンドの充実	市民活動への助成や教育、公共施設の整備など、市民がまちづくりを応援するまちづくり市民ファンドの充実を図ります。

個別事業計画表

事業番号 36-101		財政運営の基本方針の推進		(企画部 財政課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 財政健全化計画及び第四次行財政改革推進計画に基づく取組を推進し、経常経費充当経常一般財源の抑制、市債発行額の抑制並びに財政調整基金残高の確保を図ります。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	経常経費充当経常一般財源の抑制	予算編成及び 予算執行による抑制	予算編成及び 予算執行による抑制		
	市債発行額（一般会計）の抑制	予算編成及び 予算執行による新規発行抑制	予算編成及び 予算執行による新規発行抑制		
	財政調整基金残高の確保	予算編成及び 予算執行による積立	予算編成及び 予算執行による積立		
目標 ①	指標名	指標の説明			
	経常経費充当経常一般財源	経常経費充当経常一般財源：経常経費に充当された経常一般財源額			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	179.0億円	175.5億円	173.7億円		
目標 ②	指標名	指標の説明			
	市債発行額（一般会計）	市債発行額：新規市債発行額			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	22.9億円	19.5億円	15.5億円		
目標 ③	指標名	指標の説明			
	財政調整基金残高	財政調整基金残高：年度末現在高			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	8.2億円	10億円	10億円		
事業費総額（2年間の事業費見込み）					0千円
財源内訳	（一般財源）				0千円
	（国県補助等）				0千円
	（起債）				0千円
	（その他）				0千円
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 36-102		財源確保の強化		(企画部 経営企画課)	
事業内容	・市有財産の活用など、創意と工夫による新たな財源の確保に努めます。				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	ネーミングライツ	継続実施	継続実施・更新		
	自販機設置場所の貸付け	継続実施・更新	継続実施・更新		
	企業有料広告	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	ネーミングライツ実施施設数	ネーミングライツ実施施設数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	2施設	2施設	2施設		
事業費総額(2年間の事業費見込み)					0千円
財源内訳	(一般財源)				0千円
	(国県補助等)				0千円
	(起債)				0千円
	(その他)				0千円
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 36-103		賦課徴収事務の改善		(総務部 収納課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・納税コールセンターの効果的な運用により、現年課税分の未納者への早期接触を図り、収入未済額の縮減を図ります。 ・搜索による動産の差押を実施するとともに、不動産・自動車等の公売拡充を図ります。 ・納税者の利便性向上を図るために、コンビニ収納を継続するとともに、新たな収納方法について調査・検討を行います。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	納税コールセンター	運用	運用		
	不動産・動産公売	不動産等公売の継続実施 搜索による動産差押の実施	継続実施		
	コンビニ収納	継続実施	継続実施		
	新たな納税方法の検討	調査・検討	調査・検討		
目標	指標名	指標の説明			
	市税の収納率	市政運営における貴重な財源であり、負担の公平性確保となる市税の収納率			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	92.53%	93.5%	94.0%		
事業費総額(2年間の事業費見込み)					35,290千円
財源内訳	(一般財源)				6,623千円
	(国県補助等)				23,337千円
	(起債)				0千円
	(その他)				5,330千円
予算事業コード	02.02.02.083.001	予算事業名	賦課徴収事務費		

事業番号 36-104		事業会社の健全化		(総務部 管財契約検査課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画(平成24年度策定)に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の計画的な買戻しを引き続き実施します。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	市民農園用地	買取	—		
	石田小学校	買取	買取		
	桜台小学校屋内運動場	買取	買取		
	大山温泉施設	補助	補助		
目標	指標名	指標の説明			
	事業会社の健全化に伴う償還率	財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画による事業公社への債務残高に対する償還率			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	34%	54%	63%		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		678,992千円			
財源内訳		(一般財源)	646,315千円		
		(国県補助等)	32,677千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	05.01.03.784.001 09.02.03.783.001 09.02.03.804.001 06.01.04.354.003	予算事業名	市民農園管理運営事業費 石田小学校施設取得費 桜台小学校屋内運動場取得費 事業公社運営費補助金		

事業番号 36-105		まちづくり市民ファンドの充実		(企画部 財政課)	
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 制度周知や市民ファンドの運用状況の公表を行うとともに、寄附に対する返礼品制度を新たに導入し、歳入の確保と特産品の知名度アップによる地域経済の活性化を図ります。 			
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	制度周知	制度周知	制度周知		
	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ		
	運用状況の公表	運用状況の公表	運用状況の公表		
	返礼品制度の導入	返礼品制度の導入	返礼品制度の運用		
目標	指標名	指標の説明			
	寄附金受入額	各年度の寄附金受入額			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	150万円	1,200万円	1,600万円		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		13,704千円			
財源内訳		(一般財源)	13,704千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	02.01.03.039.001	予算事業名	財政運営事務費		

施策 37 市民に信頼される市政の推進

最小の経費で最大の効果を上げるため、限られた財源や人員の配分を最適化し、事務事業の一層の見直し及び選択と集中を図るとともに、市民サービスの向上につながる広域的な連携など、より効果的かつ効率的な行政運営を行います。

また、市役所職員の課題解決力の向上や経営の発想による事業の立案など、広範な活躍ができる人材を育てるとともに、部門間で横断的に事業を展開するなど、行政課題に的確に対応できる効果的で機能的な執行体制の構築を進めます。

目標とする状態

- ◆市の財源、組織、職員などを効果的に活用し、市民に必要な行政サービスが適切に提供され、市民から信頼される市政が行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
37-101	組織・定員の適正な管理	総合的な力を発揮できる柔軟で機動力のある組織の構築を進め、定員の適正な管理に努めます。
37-102	広域連携推進事業	公共施設の相互利用など広域連携の取組を推進するとともに、単独公共下水道の相模川流域への編入へ向けた調査・検討を進めます。
37-103	職員の人材育成の推進	職員の能力・意欲の向上を図り、市民とのパートナーシップや効率的な行政運営を支える人材の育成を進めます。
37-104	事務事業の見直し	事務事業の有効性、効率性、必要性などを点検し、事務事業の合理化、効率化を図ります。
37-105	窓口サービスの向上	市民に分かりやすくやさしい窓口をめざし、業務改善とともにワンストップサービスを推進し、窓口サービスの向上を図ります。
37-106	大学及び企業との連携推進事業	市内にある大学や企業と包括協定を締結し、さまざまな分野で相互協定を図ります。

個別事業計画表

事業番号 37-101		組織・定員の適正な管理		(総務部 総務課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市定員管理計画（平成25年度から平成29年度まで）に基づき、適正な組織・定員管理に取り組みます。 新たな社会経済環境変化を踏まえ、次期定員管理計画（計画期間平成30年～）の策定を進めます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	職員数の適正管理	定員管理	定員管理・次期計画の策定		
目標	指標名	指標の説明			
	職員数	職員定員管理計画に基づく職員数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	677人	671人	663人		
事業費総額（2年間の事業費見込み）				0千円	
財源内訳		(一般財源)		0千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 37-102		広域連携推進事業		(企画部 経営企画課) (土木部 下水道業務課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 多様なチャンネルを活用した情報発信による「公共施設の相互利用制度」の普及啓発に取り組み、利用者の拡大による既存施設の有効活用を推進します。 相互利用が可能な施設の拡充に取り組み、市民サービスの向上を図ります。 県、伊勢原市、秦野市、綾瀬市で構成する「公共下水道等のあり方に関する研究会」（H22年8月設置）にて、一定の方向性として示された「一部編入」の実現性を高めるために、さらなる検討を進めます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	公共施設の相互利用の実施	継続実施	対象施設追加（1自治体）		
	公共下水道等のあり方に関する研究会	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	スポーツ施設の相互利用が可能な自治体数	スポーツ施設の利用に係る利用料金や予約について、施設が所在する住民と同一条件で利用できるよう協定を締結した自治体数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	4自治体	4自治体	5自治体		
事業費総額（2年間の事業費見込み）				0千円	
財源内訳		(一般財源)		0千円	
		(国県補助等)		0千円	
		(起債)		0千円	
		(その他)		0千円	
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 37-103		職員の人材育成の推進		(総務部 職員課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> • 毎年度策定する職員研修計画に基づき「階層別研修」「課題別・職能別研修」「意識啓発特別研修」「派遣研修」を持続的に実施します。 • 新たな人事評価制度の導入に伴い、評価者研修の強化を行います。 • 若手職員の育成が急務となっていることから、中堅職員及び若手職員の研修内容の充実を図ります。 • 職場内研修（OJT）の強化や人事評価制度との連携を図りながら、人を活かす人事制度を総合的に実施します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	職場研修	継続実施	継続実施		
	職場外研修	継続実施	継続実施		
	自己啓発	継続実施	継続実施		
	人を活かす人事制度	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	研修受講効果満足度	受講した研修の効果に対する満足度を100点満点とした場合の受講者全体の平均値			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	86点	86点	88点		
事業費総額(2年間の事業費見込み)			8,867千円		
	財源内訳			8,481千円	
		(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	386千円		
予算事業コード	02. 01. 01. 019. 001	予算事業名	職員研修費		

事業番号 37-104		事務事業の見直し		(企画部 経営企画課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> • 第四次行財政改革推進計画に計上した事務事業を中心とした行政事務事業全般の見直しを図ります。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	事務事業見直し	継続実施	継続実施		
目標	指標名	指標の説明			
	事務事業見直し件数	事務事業見直しによる効果額の上積みが見られた件数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	24件	47件	60件		
事業費総額(2年間の事業費見込み)			0千円		
	財源内訳			0千円	
		(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号 37-105		窓口サービスの向上		(市民生活部 戸籍住民課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合窓口システムの構築、個人番号カードの普及状況を見据えた自動交付機の運用及び窓口センターの運営について、具体的に見直しを進めていきます。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	総合窓口検討作業部会	検討・実施	検討・実施	→	
	総合窓口システム構築	システム構築	システム構築・稼働	→	
	窓口センターのサービスの充実	業務運用	業務運用	→	
目標	指標名	指標の説明			
	ワンストップ窓口サービスの連携部署数	ワンストップ窓口サービスを実施する部署(課)数			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	3課	3課	8課		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		33,283千円			
	財源内訳	(一般財源)	26,107千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	7,176千円		
予算事業コード	02.03.01.086.001	予算事業名	窓口業務一般事務費		

事業番号 37-106		大学及び企業との連携推進事業		(企画部 経営企画課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の大学及び企業とさまざまな分野で連携、協働して効果的な事業を進めるため、包括的な協定を締結します。 				
事業行程	項目	平成28年度	平成29年度		
	大学・企業との包括協定の締結	包括協定の締結	包括協定の締結	→	
目標	指標名	指標の説明			
	包括協定した大学及び企業数	伊勢原市と包括協定を締結した大学、企業の累計			
	現状値(平成26年度)	平成28年度	平成29年度		
	1件	2件	3件		
事業費総額(2年間の事業費見込み)		0千円			
	財源内訳	(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	—	予算事業名	—		



Ⅲ. 事業推進にあたって



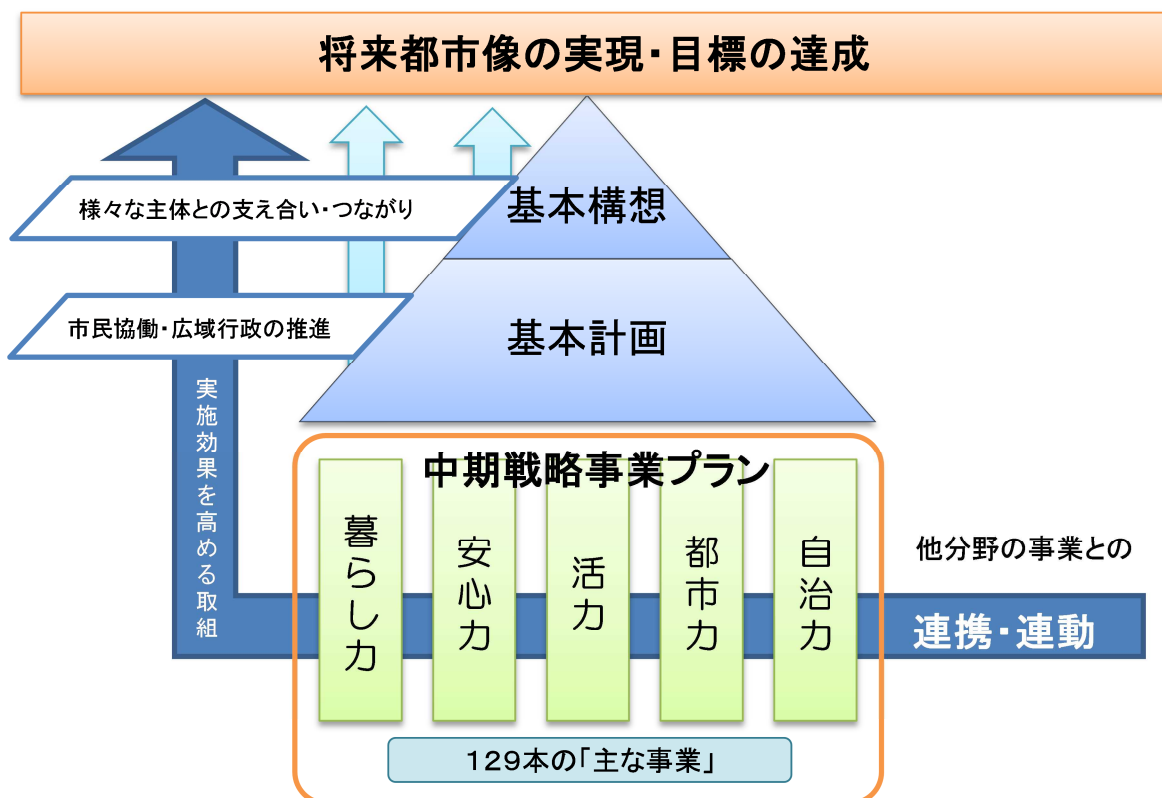
1. 事業推進にあたって

少子高齢社会の進展などの社会環境の変化に伴い、市民ニーズは高度化し、これまでに増してきめ細かな行政サービスの提供が求められています。また、地方自治体を取り巻く厳しい財政状況などから、行財政改革の更なる推進による財政健全化は喫緊の課題であり、事務事業の効率的な実施、最小の経費で最大の効果をもたらす事務執行の工夫や効果的な業務改善が求められています。

こうしたニーズや課題に適切に対応していくことは行政だけでは困難であることから、基本構想においては、市民、地域、企業、団体などの様々な主体との支え合い、つながりによる将来都市像の実現を掲げ、前期基本計画では、目標をより効果的に達成するために他の施策分野と連携して推進していくこととしています。また、事業プランにおいても、基本構想や前期基本計画によるまちづくりの基本的な認識を踏まえながら、分野別の具体的な事業を推進していくこととします。

しかし、これらに加え、事業プランにおける事業の推進に当たっては、**関連する他分野の事業進捗により影響を受ける事業、他の分野の事業と同時に実施することで、相乗効果を発揮する事業**などが多数あり、行政内組織間の分野を超えた連携・連動により事業を実施していくことで、更に事業の実施効果を高めることが可能となります。

そのため、本事業プランでは、前期基本計画の施策体系に応じ位置付けた分野別の各事業を、組織間の横断的な連携を図り、限られた人的、物的資源等を効果的に活用し、的確かつ適正な行政運営を推進していくこととします。



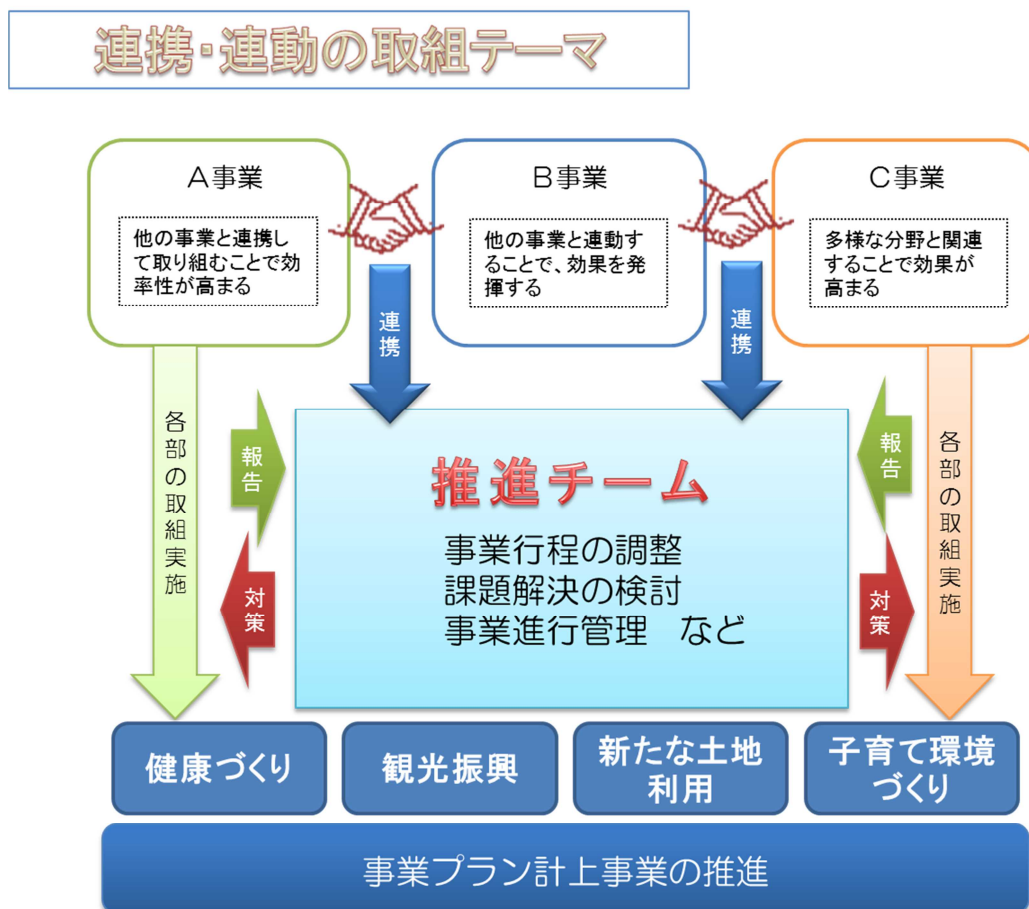
2. 連携・連動による取組の推進体制

事業プランに掲げた129本の主な事業等について、組織間における連携・連動による取組の推進体制を強化し、事業の実効性を高めるため、関係部署間による連携・連動推進チームを設置します。

本事業プランにおける推進チームは、①事業推進に向けて多様な分野において調整を要するもの、②本市を取り巻く大きな課題に的確に対応し、特に重点的に推進するもの、③本市の強みを最大限発揮し最大の効果をもたらすもの、の視点から、「健康づくり」、「観光振興」、「新たな土地利用」、「子育て環境づくり」の4つのテーマを選定し、チームを設置します。

それぞれの推進チームには、チームマネージャーを配置し、事業の推進に向け、迅速かつ適切な対応が図れるよう組織機能を発揮し、連携・連動事業の着実な推進を図ります。

◆連携・連動による事業推進



伊勢原市第5次総合計画 中期戦略事業プラン

平成28年4月発行

編集・発行

 伊勢原市 企画部 経営企画課

〒259-1188 伊勢原市田中 348 番地

TEL 0463-94-4711

FAX 0463-93-2689

E-mail : kikaku@isehara-city.jp

<http://www.city.isehara.kanagawa.jp>

伊勢原市第5次総合計画 中期戦略事業プラン



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン